

Koumei Edajima
江田島孔明

大陸と海洋の視座に立つ、

環太平洋連合

日本と未来への提言



文芸社

『Boon-gate』のPDF作品を ご覧いただく前に…

操作について

- 作品の多くは「もくじ」のページで、進みたいページの項目を押せば、そのページまでジャンプし、また、ジャンプしたページのタイトルを押せば、目次のページに戻るよう設定しております。
- 直前に開いていたページに戻るには、画面上の「◀」ボタンで、直前に開いていたページに戻ります。

読み方いろいろ

- 通常は画面の「倍率」が100%前後になっていますが、「倍率」を150%まで高めると文字が読みやすい大きさになります。
- 通常は「見開きページ」で設定されていますが、「単一ページ」にすると読みやすく感じます。
- 読み進めるときは、「十字キー」を使用すると手軽です。
- 「サムネイル機能」を使用して読み進めると、2～3頁からとばし読みするのに便利です。
- 頁を「回転」させることが可能です。地図などを拡大して見るときに便利です。

http://www.bungeisha.com/PDF_is/05-top1.html でPDF作品についての説明を致しております。ご参照ください。

環太平洋連合

—大陸と海洋の視座に立つ、日本と未来への提言—

経営士 国際ビジネスコンサルタント

江田 島 孔明

目次

序論	5
1章 日本人の形成	9
2章 ランドパワーとシーパワー	13
3章 近世以降	53
(1) 英米対立と日本の孤立化	73
(2) アメリカの台頭	75
(3) 第二次世界大戦	77
(4) 太平洋戦争	77
4章 戦後	83
(1) 冷戦	84
(2) プラザ合意	87
(3) 冷戦の終了	91
5章 近未来	95
(1) 国内経済	98
(2) 世界経済	99

- (1) 国と地方の関係の再構築 101
- (2) 経済の重心の移行 107
- (3) アメリカ合衆国衰退に備える 120
- (4) 米系金融資本との提携 137
- (5) 治安回復 139
- (6) 環境会計導入 140
- (7) 地域経済圏および安全保障の枠組み 141
- (8) 教育改革 173
- (9) 長期スパンでの南半球への移住 175
- (10) 国家や資本といった近代的価値の
相対化を受け入れる 179
- (11) 日本文明の真の意味を知る 181

序論

本書は、日本の歴史を世界最大の海洋と世界最大の大陸の狭間にあった孤島の辿った数奇な運命として読み解き、現下諸問題の解決の糸口として現状認識、将来展望への道を拓くべく筆をとったものである。バブルの傷が癒えず、経済的に低迷状況にある日本にとって、真の構造改革とは陸から海へパラダイム（枠組み）をシフトさせることであり、海のパラダイムで見た場合、日本は大陸諸国より、戦略的に有利な条件をいくつも持っている。この事に、日本人が気づいていないだけなのだ。

思うに、近代の歴史学、社会科学において、海洋や大陸といった観点から、風土や地形といった条件の政治、経済、社会への影響を考察するといった姿勢はあまりなかったように考える。日本の学校教育、大学においても、地政学が講義されることはなく、このために日本は己が置かれた地政学的立場、その辿った歴史の特殊性に自らが気づいていない。ありていに言えば地図を読む訓練ができていないのである。

地政学とは、大国が覇権を確立するために、戦略を構築

するよりどころとした、地理的条件を考察する国際政治学である。後述するように、ナチス・ドイツの征服政策の指導理論になったため、日本では「危ない学問」とされ、一般に顧みられることがなかったというのが真相であろう。地政学には確かに危険な面もある。間違った理論を採用したら、即、国家や民族の破滅に繋がる。第二次世界大戦はこの点で多くの教訓を我々に与えた。いまこそ、この大戦を総括し、日独の何が間違っていたのかを明らかにするとともに、地政学先行研究に対して歴史的観点から掘り下げ、現代的観点からさらなる考察を加え、もって未来への展望としたい。

前提として、西欧近代の社会科学において、人類の歴史は原始共産制から社会主義または修正資本主義へ単線的な発展を遂げるとされるが、人類の歴史はそのように単純なものではなく、大きく分けてもランドパワーの歴史とシーパワーの歴史の二つに分類され、両者は合一することなく、棲み分けが可能であり、そうしなければならないことを論証したい。もちろん、世界は多様であり、地域、民族に対するさらなる区分、細分化もあり得るが、理解を容易にするために、若干の例外があることは承知の上で上記のパラダイムをもって論証することをお許し願いたい。

このパラダイムをもって、冷戦時代の社会主義対資本主義という対立の真の意味が何であったのかを解明するとと

もに、冷戦終結後、混迷の度合いを深める国際情勢を前にして、国際政治経済の真のパラダイムを見だし、解決策を模索することが必要と考える。

歴史は過去の事実であり、人間の行動様式には、時代を超えて普遍的なものもあるとの観点から、現在そして未来の諸問題解決の糸口を、前例たる歴史に求め、歴史を題材として学び、現代、そして未来に通じる教訓を得ることは、現状認識、将来展望に不可欠であると考え。私の見るところ、歴史は繰り返すとは限らないが、歴史のパターンは繰り返す。要は、現在そして将来の諸問題に解決策を提示するために、歴史に学び、この歴史のパターン、法則さらには流れを見極めるというアプローチをとったのである。

このような立場から、未来への提言を行うために、歴史を解き明かし、人類にとって普遍的な法則、鉄則を導き出すことが、何よりも重要と考え、日本史、西洋史さらには学校教育においてあまり語られることがない、両者の相互関連についての分析を行った。日本の明治以降をそれ以前と区別して見る見方が支配的であるが、とんでもない誤解である。戦国時代末期のオランダと家康の提携から以後、現代までの歴史は一つの線で紡がれていることを論証したい。この線を見極めることが、未来を見通すことにも繋がるのである。

私が本書で試みたのは、未来への提言を行うために、既存の学問体系の領域を超え、政治、経済、軍事さらに地球環境その他あらゆる分野を包括的に考察し、分析の基盤に置いた上で、人類発生時点から未来への時間軸にわたって、全地球的規模で人類の直面する諸問題を鳥瞰的に検討し、生き残りを模索すること、すなわち長期戦略の立案である。門外漢の領域もあり、部分的に考察しきれていない点も確かにあるが、この基本姿勢をどうか、ご理解いただきたい。

本書が、政治経済上の様々な問題に直面する読者諸兄にとって、何がしかの問題提起となれば望外の幸せである。

1章 日本人の形成

地質学的探求から、古代において日本と大陸とは地続きであったことがわかっている。日本人の祖先も大きく分けて北方モンゴロイドがシベリアから樺太を越えて渡ってきた種族と、現在の華南あるいはさらに南方から徒歩で、あるいは黒潮に乗って渡ってきた種族の混交であったことは想像に難くない。大まかに言って東日本は前者、西日本は後者が主流であっただろう。これら南北のハイブリッドが旧石器あるいは縄文文明を形成し、この文明は約1万4000年の長さ（青森県の大平山元^{おおだいやまもと}I遺跡で出土した縄文時代の土器片が、およそ1万6500年前のものだと判明した。これまで縄文時代の始まりは1万2000年前とされていたが、実はそれよりさらに4500年も前からだった）にわたり平和と繁栄を謳歌した。

縄文時代には大規模な戦争はなく（戦争という概念すらなかったという学者もいる）、人々は集落はあったが土地に執着せず、交易によって豊かな暮らしをしていた。

青森県の三内丸山遺跡^{さんないまるやま}は今から約5500年前から4000年前まで（縄文時代前期から中期まで）の1500年間にわたって継続して営まれた集落である。遺跡から新潟県糸魚川産の

ヒスイ、北海道産の黒曜石、秋田県産のアスファルト、岩手県産の琥珀が出土した。これらの事実は、縄文時代にすでに広域的な交易が行われていたことを物語っている。その交易ルートの一部が日本海であったことは、明らかである。それを裏づけるかのように、舟のオール（櫂）のようなものが出土している。当時の海岸線は今よりも遥かに遺跡に近かった。つまり、日本海沿岸との航海による交易を前提に地の利がある場所に集落が営まれたのである。

泥炭層の中からは約5500年前の舟のオールが見つかった。長さ約1 m50cm、水をかき部分の幅は20cmである。このオールは丸木舟で使われたものと思われる。

当時の生活において舟は欠かせないものであった。大型の魚や鯨・イルカを求めて沖まで出たり、交易のため他の地方に出掛ける際には移動手段として使われた。こうして、北海道産の黒曜石や新潟県産のヒスイ等が、三内丸山の地に運ばれたのである。さらに進んで、シベリアや南米まで縄文人が出掛けていたという学者もいる。縄文人の刺青の習慣は明らかに南方の習俗である。

西暦紀元前の終わりに近いころ、新たな一波が大陸での戦乱の結果、北方より朝鮮半島経由で流入してくる。彼らは鉄器をはじめ、先進技術を備えた戦闘集団であり、組織的な水田稲作をもたらし、先住の縄文人と混交あるいは征

服しつつ紀元3世紀ころには西日本の大部分を支配した。いわゆる弥生文化である。彼らは村をつくり防塁を築き堀をめぐらせ相互に戦争をしていた。「倭国大乱」（「桓霊の間、倭国大いに乱れ、更相攻伐し、歴年主なし」『後漢書東夷伝』）と中国の古書に記述されていたことが事実であったのは、吉野ヶ里の二重の堀や、甕棺墓^{かめかんぼ}で見つかった首がない白骨を見れば、一目瞭然である。

吉野ヶ里遺跡は堅固な防御のためと考えられている深さ6 m近い濠、8 mの高さの物見やぐらで構成されていた。

我が国の文化はシルクロードから半島経由で流入したと語られることが多いが、黒潮により南方からもたらされたものもまた多数なのである。

1993年に岡山県総社市の南溝手遺跡^{みなみみぞて}で縄文後期中ごろ（約3500年前）の土器片からイネ科植物の細胞化石「プラント・オパール」が見つかった。1999年には岡山市・朝寝鼻^{あさね}貝塚^{ばな}の縄文前期はじめ（約6000年前）の層から同様の細胞化石が発見され、日本列島の稲作の歴史がさらにさかのぼる可能性が出てきた。

この縄文イネについて、焼き畑栽培ができる「熱帯ジャポニカ」という種類だと想定する学者もいる。同種のイネを、中国・長江下流の河姆渡遺跡^{かぼと}で出土した約7000年前の

炭化米からも確認し、列島への渡来ルートを追跡している。

中国の杭州湾の南側の浙江省余姚市（上海近郊）にある河姆渡遺跡は約7000年前から4700年前までの4つの層から成る。1973年の調査で、大量の炭化米のほか動物の骨を利用した鍬やイネを刈る鎌、脱穀する杵、高床式住居跡などが見つかった。何トン分もある炭化米は、放射性炭素年代測定法で約7000年前のものと判明した。水田跡こそないものの、鍬などの農具や住居と考え合わせると、同時期からの安定した水田稲作の始まりを思わせる。この地域は、気候が温暖で雨が多いため土地が肥えていた。

もっとも、本格的な水田跡が発掘されたのは河姆渡遺跡より北の長江下流域、江蘇省蘇州市の6000年前の遺跡である。こうした江南の稲作が東シナ海を横断、または迂回する形で朝鮮半島経由で日本へ伝わったというのが現在の通説である。

ここまでの流入種族を表題に従い区分けするなら、シベリア原産北方モンゴロイドと半島経由で流入した弥生人はランドパワー、華南および南方からの流入民族はシーパワーと定義することができる。南方系で、漁労採集と交易を営む縄文が長期間にわたり平和な文明を育み、北方系で、定住農耕を営む弥生が戦国時代をもたらしたことの対比は重要であり、人類史を貫く命題を含んでいるので、強調しておきたい。

2章 ランドパワーとシーパワー

本作の主題の一つである、ランドパワーとシーパワーについて、分析し、定義してみたい。

ランドパワー（大陸国家）は、主に大陸内部、半島部、砂漠を故郷とし、土地支配に執心し、極めて土着的性格を有し、閉鎖的、集团的、専制的といった形質を備える。古代ペルシャ、近代プロイセン、ナチス・ドイツやソビエト・ロシア、中国の華北政権（元、清、中華人民共和国）、あるいはプロイセンの門下としての大日本帝国陸軍を例にとるとわかりやすいだろう。

簡単に言えば陸軍国である。彼らは生命の揺り籠^{かご}たる「海」から切り離された峻厳なる自然環境の下で、異民族と接しながら生存競争を繰り返す過程で、生き抜く上での狡猾さ、残忍さ、獐^{しやう}猛さを身につけた。第二次世界大戦中のナチスの残虐行為、中国の天安門事件、ロシアのモスクワ劇場人質事件における両国の対応はこのランドパワーの獐^{しやう}猛性を抜きにしては考えられない。歴史上の流血を伴う革命（フランス革命、ロシア革命、文化大革命等）、残虐行為（ナチスによるホロコースト、カンボジアのポル・ポ

ト派によるジェノサイド等)のほとんどがこのランドパワーによって引き起こされていることも無視できず、これもランドパワーの残忍さ、獐猛さを考えると説明がつく。これは、隣国と常に国境線を挟み軍事緊張下にあり、攻め込まれるかもしれないという恐怖心の裏返しなのである。

例として、ナポレオンやヒトラーが最終的にロシア(ソ連)に攻め込んだのは、歴史的に欧州大陸部が東方の蛮族(フン族、モンゴル、オスマントルコ等)によって侵略の恐怖を与えられてきたことに対する反射という視点を抜きにしては語れない。

トマス・ホップズ(1588-1679、イギリスが近代国家となっていく時期の政治思想家)が、その著書『ビヒモス(旧約聖書に出てくる陸の魔獣:後述)』において、革命、内乱を説いているのはそういう背景を知らねば理解できない。

これに対してシーパワー(海洋国家)とは大陸の外縁部、島嶼部しよを故郷として土地支配よりも交易を重視し、交易のために必要な情報を尊び、先進的、開放的性格を有し、個人的、合理的形質を備える。古代ギリシャのアテネ、中国の華南政権(呉や南宋、明)、近代のオランダやイギリス、第二次世界大戦以後のアメリカ合衆国、イギリスの門弟としての大日本帝国海軍を例にとるとわかりやすいであろう。簡単に言うと海軍国である。

ホップズがその著書『リバイアサン（旧約聖書の大海獣）』に近代国家としてのイギリスを仮託したのは、その本性がシーパワーであることを見抜いていたからである。慧眼と
言うしかない。

ランドパワーとシーパワーの政治・経済・軍事・社会上の相違点を比較すると次表の通りとなる。

シーパワー（海洋国家）とランドパワー（大陸国家）との比較

区分	シーパワー	ランドパワー
代表例	米、英、蘭、スペイン、ポルトガル、華南	仏、独、華北、朝、韓、露、イスラム諸国、イスラエル
生息地	沿岸部、島嶼部	内陸部、半島、砂漠
王権	弱い	強い
政治体制	開放、民主	専制、独裁
国防体制	海軍重視、志願兵	陸軍重視、徴兵
内政	地方分権	中央集権
民族性	先進的、開放的	保守的、閉鎖的
特質	個人主義的、論理的	狡猾、残忍、獷猛
世界観 人間観	共存共栄、パートナー	圧制支配、命令服従
社会基盤	商業、金融資本	農業
経済観	自由貿易、市場主義	計画経済、国家管理、自給自足
司法制度	当事者主義	国家主義
会計制度	市場中心	国家管理中心

若干の例外はあるが、大きく分けると前記のようになるのではなからうか。さらに言えば、どの国においても、王様や貴族はランドパワーであり、商人はシーパワーなのである。その商人に対する王権による規制の度合いによって、前記区分が変わってくる。王権すなわち規制は地理的条件や時代背景によっても左右され、変容するので、前記区分も相対的なものと理解されたい。この点は後述する。

日本は近代化に際して内政と陸軍をドイツ（プロイセン）に学び、外交と海軍をイギリスに学んだ点で、ランドパワーとシーパワー両方の要素を兼ね備えている稀有な国である。また、欧州においてイギリスはシーパワーであるがその他諸国はランドパワーであり、両者の溝は我々が思う以上に深い。シーパワーであるがために、欧州大陸諸国の対立を上手く利用して、勢力均衡をはかり、安全保障をしてきたので、裏を返せば、真の友人がないのである。アメリカは国内的には大陸国家であっても、外交的に見た場合大きな島国であり、第二次世界大戦以後、明確にシーパワーとして台頭してくる。

これら民族、国家はなぜ、ランドパワー、シーパワーとなったのか、どのような特徴、歴史的背景があるのかを考察してみたい。

ランドパワーは地理的要因で説明できる。海岸線から離れた内陸部もしくは砂漠で異民族と、あるいは半島で大ランドパワーと境を接するということは、生存そのものが激烈な闘争である。このような環境で、常に軍事的緊張を強いられ、猜疑心が強く、狡猾かつ峻烈なる精神構造となった。読者諸兄におかれては、テレビのニュースでランドパワー諸国の指導者を見ることも多いであろう。その際、彼らの目が、握手、抱擁しているときであっても、決して笑っておらず、刺すような鋭さがあることに気づかれたであろうか。歴史的に築かれた人間の精神構造は口ほどに物を言う「目」によく現れるのである。欧州の古い格言、“Homo homini lupus ist”「人は人に（対して）狼である」はランドパワーの人間観を物語る。このような人間観を前提として、応報刑に基づくハムラビ法典、旧約聖書の十戒や、自然状態を万人の万人に対する闘争として、契約でそれを縛る、すなわち社会契約、中国の法家という思想が生まれ、犯罪に関して、一族全てに責任を問うたりもする（その罪九族におよぶ）。人間不信の裏返しとしての、厳密な身分制度もこの文脈で理解され、北朝鮮が自国民を構成成分（親の地位に基づく）に分ける統治のやり方もこの例である。

さらに重要な視点として、農耕の開始が挙げられる。日本では一般に、平和愛好的な農耕民族と、好戦的な狩猟民族という観点で語られることが多い。そういった面も確か

にある。しかし、よく考えていただきたい。狩猟民族が「好戦的」なのは獲物に対してである（これは、好戦的とも言えないかもしれない）。人間に対して好戦的である必要はない。獲物がいなくなれば、他所へいけばいいだけのことである。この例として、GREAT JOURNEYが挙げられる（農耕開始の遙か以前、人類の祖先は400万年前、東アフリカの大地溝帯に誕生し、アジア、極北の地を経て、ついに1万年前には、南米大陸最南端パタゴニアへ到った。この5万キロの大遠征をアメリカの考古学者B.M.フェイガンは“GREAT JOURNEY”と呼んでいる）。

一方、約6000年前、西アジアで農耕が開始されて以来、土地を耕すということはとりもなおさず、土地が生活の基盤となるということであり、これは、侵入者には命がけで抗戦するということである。灌漑や農業のため、大規模な動員の必要から、初期の王権が形成され、国家を築き、戦争の始まりとなったのである（四大文明）。ランドパワー諸国の都市は城壁で囲まれていることが多い。裏を返せば、それだけ、土地をめぐる戦いが絶えなかったということである。日本や西欧において、土地を媒介にして封建制度が成立し、武士や騎士といったランドパワーの戦闘集団を生んだことも見逃せない。冒頭で紹介した定住農耕の弥生が戦国時代であり、漁労採集（焼き畑はあったようだが）の縄文が平和な時代であったのもこの文脈で理解される。人類史的に見て、土地にこだわる事こそが、戦争を生み出し

た要因なのである。鎌倉幕府御家人の「一所懸命」という誓いこそがランドパワーの真髄なのだ。

さらに重要な視点として、この土地にこだわるということは、陸上で防衛線を張ることに繋がり、人間の本性として、敵と距離を保つために、常に防衛線の前方展開の衝動に突き動かされ、結果として国家崩壊に至る例があまりに多いことである。帝政期以降、欧州内陸部への拡大から破滅を招いた古代ローマ、大遠征を行ったアレキサンダー大王率いるマケドニア、元、ナチス・ドイツ、大日本帝国陸軍そしてソビエト・ロシア等、枚挙に暇がないというよりも、これがランドパワーの宿命であろう。現在のアメリカはシーパワーの本分を忘れ、このランドパワーの落ちた罨にはまろうとしている。この点は後述する。

私が知る限り、ランドパワーの指導者で、この罨にはまらず、優れた外交手腕を発揮したのはプロイセン首相を務めたビスマルクである。ランドパワーたるプロイセンの周囲には、ロシア、オーストリア、フランス、イギリスという列強があり、神聖ローマ帝国全体をさえまとめ得ないプロイセンに勝機はあり得なかった。ところが彼は、列強各国が抱いていたフランス憎しの感情を利用して対仏同盟を主導し、最終的に普仏戦争に勝利してフランスに城下の盟を誓わせた。対内的にも恐怖政治を誘導することなく、巧みな内政を駆使し、オーストリアを除く旧神聖ローマ帝国

領の大半を併呑した。

最終的に武力行使という手段を使ったが、これはフランスに外交上の完全な敗北を認識させるために行使したもので、国を賭けての戦争ではなかったことに特徴がある。あくまで外交というソフトなアプローチで臨み、ときには利益をちらつかせ、ときには威嚇を見せつけ、武力行使を極力伴うことなく戦略上の勝利を築き上げた。オーストリアと戦争をした際には、ウィーンまで進軍すべしという参謀の進言をはねつけ停戦し、後の対仏戦の際のオーストリアの好意的中立を勝ち取った。ビスマルクを失って以降、ウィルヘルム皇帝の海外植民地政策はイギリスのそれと対立し、第一次大戦に至る。ビスマルクはドイツ帝国には海外植民地は不要との立場だった。外交政策を尽くした上で、その延長に必要最小限の戦争を考える、孫子にも通じる戦略である。今のアメリカはこの逆で、外交より軍事解決を優先している。

余談だが、天然の要塞である島国で、外敵の侵略を受けずに来た日本人には、ランドパワーの精神構造は理解できない。

それがために、第二次世界大戦において、松岡外相が独ソというランドパワーを手玉にとろうとして、逆に裏切られ三国同盟に（1940〈昭和15〉年9月27日、ベルリンで調印された3カ国の条約に基づく軍事同盟。日本代表は松岡

洋右外相、来栖三郎駐独大使。ヨアヒム・フォン・リッベントロップ独外相、チアノ伊外相が署名。1936〈昭和11〉年に締結された日独防共協定を引き継ぎ、三国の指導的地位、相互軍事援助が取り決められた。この同盟によって日本の対英、対米関係は悪化、太平洋戦争は不可避となったとされる）11月、ハンガリー、ルーマニアが加盟、1941〈昭和16〉年3月、ブルガリアが加盟（ソ連攻撃にそなえてドイツがルーマニア、ハンガリー、ブルガリアに加盟を強要）。当初ソ連を入れた4カ国同盟で英米に対抗しようとしたが、独ソ開戦に至った。終戦時に日ソ不可侵条約を頼って、ソ連に米英との仲介を頼み、裏切られる（1945年8月9日、日ソ不可侵条約を一方的に破って参戦）という愚を犯した。ランドパワーは純朴な日本人が手玉に取れるほど甘いものではなく、彼らとは接触しないことが最善なのであるが、その教訓を歴史から得ているとは言い難い。

一方シーパワーはどうか。シーパワーの成立は沿岸部、島嶼部に生息するという地理的条件だけでは説明できない。何故なら、上記のイギリス、オランダ（16世紀以前はカソリックという閉鎖的精神構造）や日本（平安時代、鎌倉時代、江戸時代）は小ランドパワーとして内にこもっていた時期があり、これら諸国がシーパワーとして海外に乗り出していったのはそれぞれ理由があるのである。イギリス、オランダにおいては、前提として閉鎖的、集団主義的

カソリックを捨て個人主義のプロテスタント（イギリスにおいてはイギリス国教会）を受け入れたことも大きい。イギリスがプロテスタントとなる過程は以下の通りである。ヘンリー8世は、自分の都合（離婚のため）で、イングランドをローマ・カソリック教会から脱退させ、独自のプロテスタント教会（国教会）をつくった。そして、カソリック教徒を迫害し、プロテスタント教徒に改宗しない者を次々と火あぶりにし、ローマ教皇の所有物である修道院を片っ端から壊してしまった。これがイギリスの宗教改革の始まりとなる。1530年ごろの話である。ヘンリー8世の子供、メアリー女王は、王位につくとスペインの後ろ楯を得て、イングランドを元のカソリック国に戻そうとした。今度は、新教徒（プロテスタント）の司教をはじめ、信者を次々と迫害し火あぶりにしてしまった。イングランド人たちはこのメアリー女王のことを、「残忍なメアリー」つまり「ブラディー・メアリー (Bloody Mary)」と呼び、今ではカクテルとして、その名が残っている。

メアリーの後に王位についたのが、エリザベス1世である。ヘンリー8世の2番目の王妃アン・プーリンの娘である。母親を早く亡くしたエリザベスは、私生児として扱われ、王位継承権を持つことができなかった。ところが、イングランド人たちは、残虐なメアリーにうんざりしていたのでメアリーを処刑してしまった。ところが次に王位につく者がいない。そこで、王位継承権がなかったエリザベス

を後押しした。その中心的役割を果たしたのが、ヘンリー8世の最後の王妃キャサリン・パーである。彼女の努力で、エリザベスは王位につき、エリザベス1世となった。おもしろくないのはスペインである。カソリック教徒であるメアリーを処刑され、スペインは怒り、両国の関係は悪化してしまった。

この時代のイングランドは、外交問題や宗教問題などでゴタゴタしていた。当時のスコットランドは、フランスの息がかかっており、イングランドを狙っていた。スペインもフランスと同じである。同じカソリック教国なのでお互い通じている。国内のカソリックたちも、メアリー1世の後は、スコットランドのメアリー女王（イングランドのメアリー女王とは違う人物）がイングランドを治めるべきだと考えていた。

プロテスタント化を推進するエリザベス1世は、カソリックはイングランドから出ていくよう通告して追い払った。そして、プロテスタントのイギリス国教会をさらに強固なものとした。エリザベス1世は、イングランドの王位を狙っているという理由でスコットランドのメアリー女王を危険人物と見なし処刑してしまう。このメアリー女王もカソリックだからである。この女王は、愛人と共に爆弾を仕掛けて夫を殺してしまい、スコットランドから追い出され、イングランドに逃げ込んだところを捕まってしまった。スコットランドのメアリー女王は、エリザベス1世にとっ

ては従姉妹にあたるのだが、スペインが後押しをしており、影でコソコソやっていたことと関係があるようだ。おもしろくないスペインは、スペイン無敵艦隊でイングランドへ攻め込んだのだが、イングランド艦隊はこの無敵艦隊を打ち破ってしまった（無敵艦隊 = Armada invencible。1588年、スペイン国王フェリペ2世がイングランド制圧のために派遣した艦隊に与えた呼称。艦艇131隻、1000tを越える大艦をそろえる。ハワード、フランシス・ドレーク、ホーキンスらの率いるイギリス艦隊〈長射程砲搭載の小艦艇197隻〉とのドーバー海峡での消耗戦に惨敗。暴風のためにスコットランド北方を迂回してスペインに帰還。スペインに帰還できた艦船は半数ほどで、兵員も多数を失った。この敗北で、スペインは国際政治における発言権を弱め、イングランドの地位とエリザベス1世の支配は不動のものとなった）。

イギリスやオランダは東方貿易の実をあげようとしても、欧州大陸は仏独に支配され、シルクロードはイスラム教国というランドパワーに支配され、かつ、国内での産業革命が海外への市場を求めた。

即ち、海上航路しか東方にたどり着く手段がなかったのである。裏を返せば、仏独、イスラム諸国を排除できるだけの強大な陸軍を保有するほどの王権を持たず、国力のない、農業生産力に劣る、島国、沿岸部であったことが、あ

えて危険な航路を選択させ、それが出資者たる商人（金融資本）のリスク分散の手段として、証券取引、為替、中央銀行といった資本主義の原点を生んだのである。国王が富裕でリスクを全て負える体制であったならばこのような資本主義は発展しなかったであろう。前提として、商業活動を是認するプロテスタントであったことが大きい。アジアのシーパワー華南政権たる、明の鄭和の大航海（鄭和は雲南出身のイスラム教徒で、永楽帝に仕えた宦官だった。宦官と聞くと暗いイメージがあるが、鄭和は永楽帝が皇帝となるきっかけとなった靖難の変で戦功をあげ、国政にも携わり、永楽帝の命を受け、1405年大航海の途についた。その艦隊はまさに大帝国明の国力を示すものであった。その巨艦の船は数十隻、乗員は1万人を越えた。ちなみにコロンブスの船は乗員50人前後だった。当時明は中国大陸を完全に制覇し、隣接する国々も明にひれ伏していた。永楽帝としては、艦隊を遠く東南アジア諸国まで派遣し明帝国の力を見せつけ、彼らを明に朝貢させようと考えたわけだ。ヨーロッパの大航海時代は、商人が香辛料をはじめとする貿易のためであったが、明の場合は皇帝が朝貢を促すためだった。そして鄭和はこの期待に見事応え、計7回の航海で、東南アジアばかりか、インド・中近東、果ては東アフリカまでその航海を広げていった）が欧州諸国より遥かに早くアフリカ沿岸まで達したのは事実であるが、官製の航海であったため、資本主義の端緒とはなり得ず、明が華北

政権に滅ぼされると航海の文化は絶えた。王権（＝上からの規制）が強いと、このような副次効果があるのである。規制緩和論者の参考にしてもらいたい。

余談であるが、イギリスの貧弱なバッキンガム宮殿とフランスの壮麗なベルサイユ宮殿を両方訪れたことのある方は、シーパワーとランドパワーの王権の力の差を感覚的に理解できるであろう。農業生産力だけ見れば、10倍以上の差があり、王権すなわち動員できる兵力も、それに比例して大差があったと思われる。中世において、イギリス王がフランス王の臣下であり、1066年（The Norman Conquest：1066年証聖王エドワード亡き後、ウエスト・サクソンの貴族ハロルドが王位についた。そこへノルマンディー公ウィリアムが異議申し立てをしたのが事の始まりである。エドワードが生前、自分に王位継承を約束していたと主張。しかし、受け入れられず、ウィリアムは8000の軍隊を引き連れペベンジーに上陸、10月14日ヘースティングズの郊外バトルの戦いでハロルドを倒した。こうして、ロンドンに入ったウィリアムはウエストminster寺院で戴冠式を行い王位につき、全英は間もなく平定され、ロンドンが新しい首都に定められた）にはフランスに侵略されたりしているのである。金融資本が登場する以前の中世イギリス王権は、かくも脆弱だったのである。

近代日本において、事情はより深刻である。すなわち、シーパワーにならなければ植民地化されるという恐怖である。幕末、長州藩の伊藤博文や高杉晋作は藩命でイギリスへ留学する際に立ち寄った上海で、白人の租界の、「犬と中国人は立ち入るべからず」という立て札を見て、全てを悟ったのだ。この過程は後述する。

シーパワーがランドパワーになった(戻った)例もある。スペイン、ポルトガルである。スペイン、ポルトガルは中世末期、東方貿易に乗り出した。当時、胡椒は大変な貴重品であり「胡椒一粒は黄金一粒」と交換された。ヨーロッパは肉食の文化であり、まだ冷蔵庫のない時代、それ一つで防腐、消臭、調味に役立つ胡椒は、食生活に欠くことができない貴重品であった。

ところが、その胡椒は熱帯地方のみで栽培される香辛料であり、温帯、亜寒帯に属するヨーロッパでは栽培が不可能。非常に高価だったのもこのためで、胡椒の入手はヨーロッパとインドを行き来するジェノバ商人たちによる東方貿易によってまかなわれているに過ぎなかったのである。15世紀中期、この東方貿易が大問題に直面する。

1453年、7代スルタン、メフメト2世率いるオスマントルク帝国が、神聖ローマ帝国の首都コンスタンティノープルを陥れる。これにより神聖ローマ帝国は滅亡。コンスタンティノープルはイスタンブールと改称され、オスマント

ルコ帝国はこの地を新たな首都とし、ヨーロッパとインドの間に広大な領土を築いたのである。このため、東方貿易は通行の手段を失い、事実上不可能となり、同時に胡椒の道も閉ざされてしまったのである。

ここで、道を奪われたジェノバ商人たちは他のルートに目を向けざるを得なかった。このときジェノバ商人たちが接近したのが、イベリア半島でイスラム勢力を駆逐し、国土回復を達成したポルトガル・スペイン両王国である。国土を回復し領地獲得の野望に燃えていた両国にとっても、ジェノバ商人の持ちかける話は魅力的なものであった。

スペイン、ポルトガルは英蘭と異なり、国王が出資者となり船を仕立てて東方目指して出航した。言い方を変えれば、取引のリスクを国王が負ったのである。

この時代は特に羅針盤の改良、造船技術の発達、地理・天文学の向上により遠洋航海が可能になりはじめた時代でもあった。地中海経由の東方貿易が不可能であるのならば、アフリカ経由でアジアに行けないか。商人たちはこう考えたのだ。世に言う大航海時代の幕開けである。

いち早く国土回復を成し遂げたポルトガル王国が大西洋に飛び出す。1445年、航海王子エンリケの派遣船がアフリカの最西端ヴェルデ岬に到着、アゾレス諸島を中心に植民を繰り返し、1488年、バルトロメウ・ディアスが喜望峰に到達。1498年にはバスコ・ダ・ガマがアフリカ経由でインド洋に入り、インド西岸カリカットにたどり着いたのであ

った。

国土回復にもたつき、一步出遅れたスペイン王国も女王イザベル1世のもと大航海時代に乗り出す。カスティリア国王ファン2世（在位1406～54）の娘イサベル（後のイサベル1世、1451～1504）は、1469年にアラゴン王子のフェルナンド（後のフェルナンド5世、1452～1516）と結婚した。イサベルは兄の跡を継いでカスティリア国王となり（在位1474）、夫のフェルナンドも父の死後アラゴン王となったので（在位1479）、カスティリア・アラゴン両国は合邦してスペイン（イスパニア）王国となった。

フェルナンド5世（在位1479～1516）とイサベル1世（在位1479～1504）はスペインを共治し、1492年にイスラム教徒の最後の拠点であったグラナダを陥れ、ここにレコンキスタ（Re-conquest：「国土回復運動」と呼ばれる。イベリア半島では、13世紀になって、イスラムのグラナダ王国ができ、南のイスラム教と北のキリスト教との政治的なバランスを取りながら、折衷の文化をつくった。王国の首都グラナダには、当時のアラビア数学を結集して、地上の楽園アルハンブラ宮殿が建設され、アラビア科学の威光を放った。しかし、イベリア半島のレコンキスタは、じりじりとイスラム勢力を追い出してゆき、やがて、イベリア半島に残るイスラムの領土は、グラナダだけとなる。1492年にアルハンブラ宮殿が陥落して、最後のイスラム王家の

人々がモロッコへ逃げ去る)が完了した。イサベルが出資したコロンブスの船団がサンサルバドルに到達したのも同じ1492年のことであった。この1492年はコロンブスによるアメリカ発見の年として世界史に登場する。しかし、より重要な意義は、スペインによるイスラム教徒からの国土回復、いわゆるカソリック帝国建設が達成された年という点にある。カソリックはその集団性、閉鎖性から考えるとランドパワーの宗教であり、ジェノバの商人(ユダヤ人)に代表される当時の金融資本に対して、敵対的排除を行ったのである。いわゆる異端審問(Inquisitor: 国王フェルナンドと女王イサベルによって始まった。プロテスタント、ユダヤ人、イスラム教徒などが異端者であった。ドミニコ会の修道士たちが異端者を探し出す任務にあたっていた。異端審問にかけられた者たちには、転向か、公開火刑が待っていた)である。カソリックへ改宗するかスペインを出て行くかを厳しく問うたのである。一部は改宗してスペインに残った(Malano: マラノ)が、大半はピレネー山脈を越えてフランス、そして当時、宗教的自由があったオランダへと逃れた。これがスペインをランドパワーに引き戻し、オランダ、そしてイギリスといったプロテスタント諸国が勃興してくる根源的原因である。前述の無敵艦隊撃滅(1588年)はおおよそ100年後のことであり、旧教国=ランドパワー、新教国=シーパワーの関係に終止符を打つ画期的な出来事であったが、根本的理由はスペインカソリック帝

国による金融資本追放なのである。

さらに、シーパワーがランドパワーになった例としてユダヤ人を挙げたい。彼らはローマに祖国を滅ぼされてから、2000年の長きにわたり、主に欧州大陸各国に寄食しマイノリティーとして生きてきた。キリスト教徒でないため、つける職業に限りがあり、キリスト教徒に禁止されていた、利子をとる金融業に活路を求めた。前記の金融資本の発生とは、これらユダヤ人の生活上の追い詰められた状況を抜きにしては語れないし、各国にわたって信頼できる同胞がいるという条件は為替、貿易といった資本主義を生む原点であり、欧州シーパワーの中核を担った。彼らは第二次世界大戦後、2000年来の悲願であったパレスチナでの祖国再建を行った。つまり、2000年ぶりに土地に執着し、ランドパワーになったのである。その後の状況は多くを語るまでもないが、現在に至るまで、パレスチナ人との間で凄惨な殺戮が繰り返されている。このようにコストに合わないことをシーパワーはしないのであるが、土地を神聖視するランドパワーは一片の土地のために人を殺す。不断の軍事的緊張がもたらす、前述のランドパワーの閉鎖的精神、獷猛性を理解すれば、彼らの行動もわからなくもないが。

古代ローマは当初ランドパワーであったが、カルタゴと戦ったころからシーパワーと化していく。カエサル登場以

後帝政期を通じて、欧州内陸部への拡大に執心したころは、ランドパワーであった。ランドパワー化したために帝政になったのであろう。

前記の代表例に挙げた諸国の中で、アメリカはかなり特殊である。アメリカは当初オランダ、次いでイギリスの植民地として、移民を受け入れてきた。アメリカに渡った欧州人はシーパワーなのである。しかし、彼らはそこで先住民の襲撃を受け、悩まされることになった。初期のニューアムステルダムはオランダ商人の根拠地であったが、先住民の土地を奪ったものであったため、常に襲撃を受け、それを防ぐため壁（Wall）を設けた。現在のニューヨーク Wall Streetである。アメリカは大陸であり、初期の移民は先住民の攻撃を常に受け、銃なしでは安心して眠れない状況、つまり、ランドパワーと同じく臨戦態勢であった。独立後は欧州諸国から、いつ武力侵攻されるかもしれないという事態にあった。この強迫観念はアメリカ人の精神構造に深く関わる。彼らの先住民への恐怖心は、現在、テロへの恐怖心と変わり甦った。これは、彼らを過剰防衛に走らせることになる。

また、かつては、外交的にモンロー主義という孤立政策を採っており、30年代の大恐慌期において、スムートハーレイ法を成立させ保護主義に道を開いたことからわかるとおり、ランドパワーの資質を十分備えている。アメリカ

がシーパワーとして世界に関わってくるのは二度の世界大戦以後のことである。この点は後に詳述する。

人間は、否、生物は、生命維持に際して、一般的に保守的である。何の問題もないのに、環境を変え、リスクをとって、新たな分野に進出しようとは思わない。「海」という新たな空間に進出するのはそれなりに必要な「理由」、「条件」がいるのである。そして、新たな空間に進出するという困難な選択をした者は、合理的、論理的、先進的にならざるを得ない。船を動かすには星の動きを観測したり、測量、海図といった技術を習得する必要がある、旧来の人間関係は役に立たないのである。

このように見てみると、ランドパワー、シーパワー両者には土地支配重視か交易重視か、またはその精神的な構造、マインドについて決定的な相違があることがわかる。地域的に両者が離れている場合利害は対立せず、むしろ相互補完関係となるが、同じ地域、国内で両者が対立した場合、妥協はなく、歴史上の紛争、諸事情もこの対立軸を通して読み解くと非常にわかりやすい。大事な点は、往々にしてランドパワーはシーパワーを文化的に劣等と見るということである。これは、前記のように、シーパワーがランドパワーによって追い詰められ、その結果シーパワーになったという過程を見れば、わかるであろう。

フランスのイギリスに対する、あるいは、中国、韓国の、日本を文化的に劣等であると見下した見方は、この視点を考えるとわかる。

彼らの本音は、「陸では自分たちが勝った」ということである。ランドパワーとシーパワーでは、パラダイムが変わったことに、その閉鎖性ゆえ気づいていないのである。

注意すべきは、ランドパワー同士やシーパワー同士はそれぞれ土地支配、市場支配をめぐる利害が対立するということである。第二次世界大戦における独ソ戦争はランドパワー同士の東欧支配をめぐる対立であり、古代ローマとカルタゴは海外市場と地中海の制海権をめぐる必然的に利害が対立したのである。このような場合、^{せんめつ}殲滅戦になりがちである。近親憎悪とでも言うべきか。独ソ戦は捕虜をとらない、泥沼の死闘であったし、ポエニ戦争も最後はカルタゴは廢墟と化した上殲滅され、歴史から消えた。

太平洋戦争で日本海軍が全滅させられたのも、この戦の本筋が日米というシーパワー同士の戦いであったからだ。

しかし、シーパワーとランドパワーの対決は必然ではない。何故ならシーパワーは海上封鎖によりランドパワーを封じ込めることができるが、逆はあり得ないからである。つまり、シーパワーが制海権を保持するという前提で言えば、ランドパワーはシーパワーに手を出せないのである。

冷戦期のアメリカの世界戦略である封じ込め政策、または古代ギリシャにおけるサラミス海戦後のアテネとペルシャの関係、さらに、イギリスが海軍力を駆使して大陸欧州諸国のパワーバランスを凶った勢力均衡などが例である。この観点から、アメリカも北朝鮮を封じ込めていけば、早晩瓦解するのであり、戦争に訴える必要はない。言い方を変えると、ランドパワーとシーパワーは陸と海にそれぞれ棲み分けることができるのであり、あえて対決する必然性はないというのは歴史上の法則である。例外は、同じ国内でランドパワーとシーパワーが対立した場合であり、妥協の余地のないデスマッチとなる。ここで日本が特殊な点は、上記のようにその形成過程において両者の影響を同じ程度受けている、世界的に見ても稀有な国であり、歴史を通じてある時点ではシーパワー、ある時点ではランドパワーという二つの間を振り子のように揺れている点である。私の見るところ、これは大陸からの距離が原因だと思われる。朝鮮半島のように大陸と地続きの地域が中国の華北政権といった大ランドパワーの影響から脱しきれず、小ランドパワーで終わってしまったことを見ればよくわかるであろう。大陸と適当な距離を持った島国であり、かつ、黒潮により華南や南方とつながっていた事が幸いしたのである。

ご理解いただきたい。日本において、否、世界史的に見てランドパワーとシーパワーの問題とは歴史を通じての大

命題であり、この事の理解なくして何一つ世界情勢、さらにはそれと連動した国内問題は、認識、把握できないと断言する。90年代はじめまで継続した戦後の枠組みである東西冷戦の本質もこのランドパワーとシーパワーの対立なのであり、資本主義と共産主義の対立は表面的見方に過ぎないのである。

資本主義国のほとんど全てがシーパワーであり、共産主義国のほとんど全てがランドパワーであることは議論の余地はない。社会学者のウィットフォークは著書『オリエンタル・ディスポテズム』の中で、これを東洋的専制主義と呼んで、共産主義ではないことを喝破した。しかし、彼の説では日本を説明できないため、点睛を欠くのである。逆に言えばシーパワーの功利システムが資本主義であり、ランドパワーは閉鎖的、自給自足社会システムに社会主義、共産主義という看板をかけ、さらには、周辺国、関係国支配の理論武装、あえて言えば「餌」としただけである。この餌にどれだけの優秀な頭脳の持ち主が飛びつき、結果として多大な機会損失をもたらしたことか。羊頭狗肉も甚だしいのである。

マルクスの理論では何故、共産主義が資本主義のシーパワーではなく、ランドパワー諸国で受け入れられたのかを説明できない。伝統的な閉鎖的集権自給自足体制に共産主義の計画経済が若干似ていたから利用されたに過ぎない。

実態は似て非なるものであったことは歴史が証明している。かつての左翼知識人はこのことを何ら総括していない。資本主義が共産主義に勝ったのではなく、シーパワーがランドパワーを封じ込め、軍拡競争に追い込んだから、交易をしない、貧しいランドパワーが自壊したというのが真相である。すなわち、冷戦を通じて、自給自足システムと交易自由のシステムの優劣、さらには、陸上支配権と海上支配権の優劣に決着がついたということである。彼らのシステムは、歴史を貫くランドパワーに特有の社会システムを読み解くことによって初めて、説明、理解される。今後の日本と中国の発展もこの文脈で理解すべきである。

ランドパワー、シーパワーを分ける大きな点が輸送、安全保障コストである。シーパワーの利点の一つが海を活かした低コスト、大規模輸送であり、海洋の存在する所は船により、国境に関わらずどこへでも、自由かつ低コストで多量の物資を運び得ることから関係国、地域との国際貿易や国際分業化達成により、シーパワー間を相互依存の関係（対等なパートナーシップ）としている。このため、シーパワーは世界的な自由貿易、協調体制や同盟関係を構築することになる（例として古代ギリシャのデロス同盟、アメリカ主導によるNATO、日米安保、ANSUS）。シーパワーは有事に際しても必ず同盟国を頼んで立ち上がる。第二次世界大戦の英米が例である。そして、原則は平和愛好的で

武力行使は最後の手段と考える。

これに対してランドパワーは、大陸内部または半島において、国境線を隔てて隣り合うランドパワーと常に臨戦態勢を強いられているため、陸軍重視で徴兵に依存する。経済的にも生存に必要なものを自給自足するという形になりがちで、相互依存体制をとる資本主義、功利主義といった商業は無視されるか、弾圧されることが多い。軍事緊張の下、生存競争がより喫緊の課題で、利益を考える余裕などないし、他国への必要な物資の依存である取引を嫌い、自給自足を求めるのである。日本も太平洋戦争中（そして、それは現在も生きている）は統制経済を敷いた。ランドパワーは常時隣国との戦争体制だと考えればいだろう。

このため、社会の特質として専制、独裁、閉鎖的になる。さらに、周辺国、友好国への猜疑心、恐怖心から国家関係は支配、服従、命令、受動という上意下達方式をとる。中国の伝統的華夷体制、旧ソ連主導のワルシャワ条約が例である。注意すべきは、このようなランドパワーの世界観はそのまま対人関係にも当てはまるということである。彼らの価値観に対等なパートナーシップはない。これは我々がビジネスをする上でも押さえておかなければならない重要な点である。

シーパワーとランドパワーとどちらが国家発展上有利かについて考察してみたい。

鉄道や馬車が物資輸送の主役であった時代には、ランドパワーにも有利な点があった。道路しか道がない場合、その道を押さえた国が優位に立つのも当然である。しかし、科学技術の発展による港湾の整備や船舶の大型化により、輸送効率や国際的分業体制などのシステムが確立したため、シーパワーの優位が明確になり、近世における蒸気機関の発明はこの事を決定的にした。海から離れた内陸部や山間部を抱える事自体が、輸送、移動、通信、エネルギー等の社会インフラといった点で高コスト体質を構成する。陸上では、国境を越えることに伴うコスト、リスクも計り知れず、新型肺炎（重症急性呼吸器症候群＝SARS）における中国の状況に見られるよう、近隣国で疫病が流行した場合の被害拡大も早い。さらに、極論すれば、シーパワーは海空軍だけで安全保障できるが、ランドパワーは人手（人件費）のかかる陸軍を大量に保有する必要性から、安全保障コストも計り知れない。戦略ミサイルについては、ランドパワー、シーパワー双方にとってコストは同じと考え、考慮しないこととする。決定的な問題点として、国境線を持つこと自体が、安全保障を難しくし、国家破滅の要因となりうるのである。この事は、隣国の政治状況の影響をまともに受け、戦争においては陸上での補給線維持に困難が伴い、あるいは難民の流入があることを意味する。人口が多く、人種や民族的に多様であれば、それだけ政治的社会的不安定要因を増すことになり、外国勢力の介入にも

繋がる。これは、米ソ冷戦や19世紀後半から20世紀前半にかけてのイギリスとドイツを考えれば理解できよう。19世紀後半、ドイツの工業生産力はイギリスを抜いた。二度の世界大戦においても、工業力、軍事技術力に優れ、国内に資源を持つドイツが有利と考えられるが、実際は大陸内部の国家であり、東西に長大な国境線を有し、二正面作戦を余儀なくされ敗退した。イギリスは国内資源、工業生産力、軍事技術力等のハード面でドイツに敗れても、島国という地理的条件を活かした外交、海上支配によって、ドイツに対して敗北を免れ、かつ、内陸国ドイツの地理的条件が死命を制したのである。なお、ヒトラーはこれらの要因より、国内のユダヤ人が利敵行為をしたことをもって、ドイツの敗因とした。しかし、真の敗因は東西の国境線の存在と、この条件を考慮せず周辺国全てを敵に回した稚拙な外交戦略である。この一事をとっても、国家にとって、地理的条件とそれを踏まえた外交政策がいかに重要かがわかる。

この事は極めて重大である。何故ならば、冷戦終結後、中露や東欧諸国をはじめ、ランドパワーがアメリカのようになろうとして資本主義を導入しようとしている。しかし、本質的にランドパワーであり、長大な国境線、膨大な内陸部を抱えるという条件が変わらないかぎり、経済システムを変更しても安全保障、社会インフラといった面での高コスト体質は変わらないのである。アメリカをはじめとする陣営の繁栄の本質は資本主義ではなく、シーパワーとして

海へのアクセス（制海権）を押さえた点にあり、後述する金融資本にフリーハンドを与えた事が理解されない限り、ランドパワーが経済発展する事は難しい。

ありていに言えば、シーパワーたる可能性を秘めた上海の発展は、華北や内陸部、さらには共産党王朝といった不良債権によって相殺されるのである。

この観点から、日本と中国の今後の経済発展についても予測ができる。アメリカとソ連、イギリスとドイツのどちらが最終的に勝利したかを考えれば、島国と国境線を持つ大陸国では、どちらが有利かは明白である。現在では、大陸内部の環境破壊の問題も勘案する必要がある。一時的経済疲弊や中国の大嘘の経済成長率にだまされて自信を失いつつある日本人は、この事を肝に銘じるべきである。

このように、国家繁栄、安全に決定的に重要な役割を果たす制海権を最初に唱えた15世紀の海洋戦略家ポルトガルのアルバカーキ提督は「海洋覇権を制し、大陸や島国を占領するにはその港を奪え」との名言を残した。これは16世紀のイギリスにおいて1588年スペイン無敵艦隊を破ったキャプテンドレイクによって「英国の防衛線は海岸線や英国海峡内にない。相手側大陸の港の背後にある」との言葉に通じるものであり、19世紀に入り、海洋戦略家マハン（Alfred Thayer Mahan 1840-1914：ウエスト・ポイント陸軍士官学校工学科教官の息子として生まれ、1859年海兵卒

後北大西洋艦隊司令官ルース少将に見いだされ第2代海軍大学校長となり『海上権力史論 The Influence of Sea Power upon History, 1660-1783』を発表、ルーズヴェルト大統領の絶賛を浴び、ドイツ皇帝ヴィルヘルム2世はドイツ語に翻訳させて全艦艇に配布する等、世界中の反響を呼び、日本海軍も教官として招聘を試みた大佐で、退役後ジャーナリズムに身を投じて活躍した)は『海上権力史論』で、商船隊や漁船隊、それを擁護する海軍とその活動を支える港や造船所などをシーパワー（海上権力）と規定し、シーパワーが国家に繁栄と富をもたらし、世界の歴史をコントロールすると論じた。彼はアメリカ海軍大学校の教頭で海軍大佐であったころの1890年に著した『1660年より1783年に至る歴史に対するシーパワーの影響』（日本では『海上権力史論』と訳された）という書物において、初めて「シーパワー」という概念を提示している。

シーパワーとは、「海域における自由な使用を確保し、平時・戦時の両方において、自国の商船、軍艦等が自由な航行をする能力を維持して、反対に相手国の自由な航行を阻止する能力を持つ事」といった意味を持つ。つまり、自国の周辺やシーレーンにおける海域を自由に使用する能力、または必要ならば敵国のこの能力を拒否する能力と言う事ができる。この「能力」のことをシーパワーと言うのであって、海上において優勢を誇る国が持つ影響力はその範囲の海域をコントロールすることができる。そのコント

ロールのことを「コマンド・オブ・シー（制海覇権）」と呼ぶ。英米の世界支配とは、まさに制海権によるものであり、港や島嶼部を支配し大陸に深入りしないことを鉄則とする。現在でも、世界中の大洋に浮かぶ孤島をアメリカやイギリスが領有しているのは、この港の支配による制海権確保のためなのである。

余談であるが、日本海軍は、日露戦争の勝利により、このマハンのシーパワーのコンセプトを大いに歪めた形で受け入れた。すなわち、ロシア以後の仮想敵たる英米との大鑑巨砲主義に基づく西太平洋での待ち伏せによる直接対決を戦略の主眼においた。早い話が、日本海海戦の二匹目のドジョウを狙ったのである。そのため、補給線の確保という制海権の重要な使命は見失われ、南西太平洋に伸びた重要な戦略拠点への補給路、輸送路は顧みられることはなくなり、米海軍にそこを狙われ、壊滅した。逆にドイツは二度の世界大戦を通じて弱小な海軍力を埋め合わせるべく、潜水艦を使った商船攻撃を主眼に置く戦略を立て、イギリスを降伏寸前まで追い込んだ。

戦術の上では、制海権思想をよく理解していたと言うべきであろう。戦略上はイギリス、ソ連というシーパワー、ランドパワーを同時に敵に回したのであるから大失敗であった。

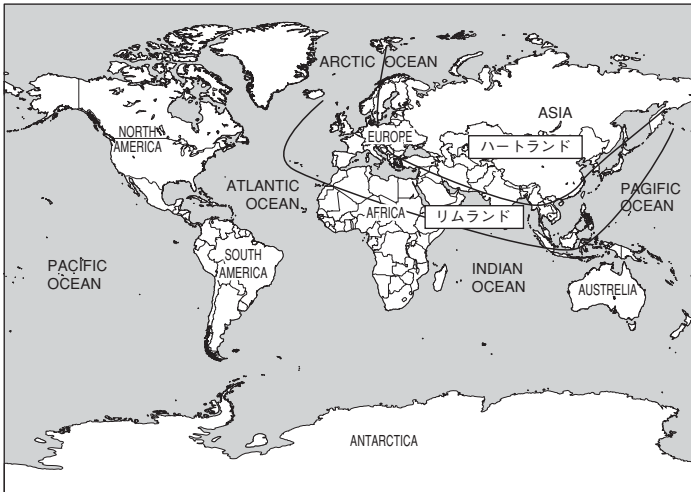
これに対してイギリスの地理学者マッキンダー (Halford Mackinder 1861-1947) は1904年に「歴史の地理的な展開軸 (The Geographic Pivot of History)」という題名の講演で、マハンの海上権力論では陸地に関する要素が不十分であるとした。地球は大陸と海洋から成り立ち、その大陸の3分の2を占め、人口の8分の7が住んでいるユーラシア大陸を「世界島 (World Island)」、世界島の中央部でシーパワーの力がおよばないユーラシア北部を「ハートランド (Heartland)」と名づけ、ハートランドの外側に2組の三日月型地帯 (Crescent) を設定し、ハートランドの外側にあり海上権力のおよぶ大陸周辺の地域、すなわち西ヨーロッパ、インド、中国などを内側三日月型地帯 (Inner Marginal Crescent)、その外側に海を隔てて点在するイギリス、日本、インドネシア、フィリピンなどを外側三日月型地帯 (Outer or Insular crescent) と名づけた。そして、近代工業が発達すれば鉄道等による交通網が発展し、ハートランドに蓄積されたランドパワーがシーパワーを駆逐し、やがてはシーパワーを圧倒するであろうとし、「東欧を制するものはハートランドを制し、ハートランドを制するものは世界島を制し、世界島を制するものは世界を制する」と主張した。このハートランド理論=「東ヨーロッパを制するものは、ハートランドを制し、ハートランドを制するものは世界を制する」は、ハウスホーファー (1869-1946、ドイツ出身地政学者、ミュンヘン大学で地理

学を講義)によりドイツ風のアレンジを加えられ(「国家は生きた組織体であり、必要なエネルギーを与え続けなければ死滅する。国家が生存発展に必要な資源を支配下に入れるのは成長する国家の正当な権利である」という)完成し、ナチス・ドイツの東欧、ロシアへの侵攻の指導理論となった。

ゲルマン民族の生存圏を東方(東欧とソ連)に確立し、スラブ民族を奴隷にするということである。この理論は形を変え、日本にも導入され、満州国建設の指導理論(満蒙は帝国の生命線)となった。この構想をアジア全域に拡大したものが大東亜共栄圏である。まさに、ランドパワー連合構想である。

アメリカの地政学者スパイクスマンは、マッキンダーやハウスホーファーの影響を受けたが、シーパワーであるアメリカの立場から、特異な「リムランド(Rim land)」理論を主張した。1944年に出版した『平和の地政学』で、世界はランドパワーとシーパワーが対立するという単純なものではなく、ハートランドの周辺地帯でハートランドの力の基礎となり、かつシーパワーの影響がおよんでいる地域、すなわちランドパワーとシーパワーが激突し、最前線である地域をリムランドと呼称し、このリムランドが地政学的に重要であるとした。特にリムランドに位置する日本やイギリスは東アジアまたは西ヨーロッパの外側にあり、政治

上、軍事上に重要である。ヨーロッパ大陸が一大強国に支配されるのを防止するには、ハートランド周辺諸国（リムランド地帯の国々）と共同し、ハートランドの勢力拡張を防ぐべきであると、マッキンダーの警句を修正し「世界を制する者はハートランドを制するもの」ではなく、「リムランドを制するものはユーラシアを制し、ユーラシアを制するものは世界を制す」と主張し、戦後のアメリカのユーラシア大陸への関与における指導理論となった。



スパイクスマンのリムランドとマッキンダーのハートランド

ここまでの先行研究と、その各国への影響をまとめると、以下のようなになる。

アメリカは前述のマハンの『海上権力史論』に主導され、第一次世界大戦でドイツを破り、第二次世界大戦で日本を壊滅させた。忘れてはいけない事は、日露戦争中からすでに日本はアメリカの仮想敵であり、この事は、マハンの理論を知れば当時の日本人にも理解し得たことである。さらに、アメリカの海上覇権はイギリスのそれと当然衝突する。第二次世界大戦でイギリスまでも衰退したことはアメリカの望むところであったのである。

第二次世界大戦が終わると、ランドパワーのソ連がドイツに代わって台頭し、マッキンダーのハートランド理論は、ドイツの代わりにソ連が実現するかのようであった。ソ連は巨大な陸軍力をもって着々と内側三日月型地帯を勢力下に収め、次いでアフリカなどの外側三日月型地帯にも進出した。その後、東欧を制してマッキンダーの警句の第一段を達成し、第二段の世界島（World Island）の支配に乗り出し、ユーラシアのリムランド（Rim land）はアメリカの強力な支援がなければソ連の手に入るところであった。

そのような背景で現れたスパイクスマンの理論に主導された政策が「ソ連封じ込め政策」であった。ベトナム戦争以後、シーパワー・アメリカは衰退し、海洋一国支配の歴史は幕が閉じられたかに見えた。しかしランドパワー・ソ連は、国際分業と国際貿易による相互依存関係を持つ、アメリカを中心とした日本やNATOのシーパワーに対抗し、その脆弱な国家経済を無視して戦略核部隊、大陸軍、東西

両洋に海軍力を増強したため、経済を破綻させ、国家を崩壊させ、マハンの理論の勝利が確定した。肝心なことは、アメリカとソ連との対立は資本主義と共産主義の対立ではなく、マハンとマッキンダーの理論の対立、すなわちシーパワー優位か、ランドパワー優位かの対立であり、その歴史的な論争に決着をつけたということである。この後、アメリカがベトナムやフィリピンから撤退すると、この隙間を突いて中国が海軍力を増強し、1974年には西沙群島を、1988年には南沙群島を武力を用いてベトナムから奪取するなど南進を開始した。このように見てくると、マハンやスパイクスマンの理論はなるほど勝利した。しかし、肝心なことを説明していない。それはシーパワー相互、あるいはシーパワーとランドパワーの関係はいかにあるべきかということである。本書はこれを説明し、もって明日への展望を開くことに主眼がある。

なお、戦前の大日本帝国陸軍は、マッキンダー理論の亜種である前述のハウスフォーファー理論に主導されたナチス・ドイツに傾倒し大陸へのめり込んでいったことが間違いであった。土地などいくら確保しても不良債権化してしまい、維持コスト（安全保障コスト）がかかるだけというのは、バブルを経験した我々には容易に理解できよう。

さらに言えば、明治以来、陸上で防衛線を張るという戦略思想のドイツに学び、影響を受けた陸軍は安全保障の観

点（イギリスの植民地支配のような富の収奪が目的ではない）から朝鮮半島併合、満州国樹立、華北でのシナ事変というように、大陸内部へのめり込んでいくが、これは、防衛線の前方への展開を意味する。後世の視点で冷静に考えると、シーパワーの観点から、防衛線は対馬に置いて、釜山港を租借するだけで、優勢な日本海軍により安全保障は達成できたのではなかろうか。伝統的なイギリスの国防戦略観を如実に示す、前述のドレイクの言葉「英国の防衛線は相手側大陸の港の背後にある」を思い出していただきたい。「地政学指導理論の採用を誤ると国家、民族の破滅を招く」という実例を我々日本人は近代において持っているのである。この教訓は強調しきれないくらい重要である。

ランドパワー、シーパワーという区分は旧約聖書のビヒモス（陸の魔獣）とリバイアサン（大海獣）にもある。この両者につき以下の記述を参照されたい。

「ベヘモト、またはビヒモス（ベヒーモス）と呼ばれる。レヴィアタン（リバイアサン）と同様、海から生まれたが、あまりに巨大なため、二匹が共に暮らすことができず神はビヒモスを地上に上げデンデインという広大な砂漠に住ませた。この二匹は最後の審判の日には互いに殺し合うことになっている。その姿は、尾は杉の枝のようにたわみ、腿の筋は硬く絡み合っている。骨は青銅の管、骨組みは鋼鉄の棒を組み合わせたようだ。これこそ神の傑作、創り主

をにおいて剣をそれに突きつける者はない（『ヨブ記』）」と著されている。ベヘモトは本来は河馬^{かば}のような姿をしていると考えられたが、イギリスの詩人ジェイムズ・トムスンが『四季』（1726年ごろ）で犀^{さい}であるとし、ウィリアム・ブレイクもそれに影響を受けたベヘモトを描いたとフレッド・ゲティングスは述べている。

もっともその性質は、「山々は彼に食べ物を与え、野のすべての獣は彼に戯れる」とあり、穏やかであるらしい。しかしグリモアの伝統においてはベヘモトは暴飲暴食を助長するデーモンであり、サタンの別名であるとされている。

ルーツとしてはインドのガネーシャ神の姿が模されて生まれたとも言われ、後世になると、ビヒモスの名はイスラム伝承の「バハムト」に由来するとデーモン学者たちは推測するが、「バハムト」は巨大な魚であり、犀や河馬にイメージされるベヘモトと、ルーツに共通点があったとしても、それは名前の点だけであると思われる。

『バルク黙示録』では、ベヘモトとレヴィアタンはともに天地創造の第5日目に創られ、ベヘモトは男性の魔獣として、レヴィアタンは女性の魔獣として結びつけられている。この旧約聖書の記述が意味するところは「ランドパワーとシーパワーは相互不干渉を貫くべきで戦ってはならず、両者が戦うとき世界が終わる」ときというメッセージであると考えられる。冷戦期のアメリカがとった抑止戦略は、この聖書の教えに忠実に従い海上封鎖により相互不干渉を貫いた

結果、ソ連崩壊を惹起^{じやつき}した。さらに、ランドパワーとシーパワーはわが国の古史古伝においても天津神と国津神の時代から語られていることで目新しいものではなく、人類史を貫くテーマである。このように、「ランドパワーとシーパワーは相互不干渉を貫き棲み分けるべし」、というのが聖書の時代から現代に至るまでの歴史を貫く黄金律であり、これを破った過去の世界帝国は全て崩壊している。

3章 近世以降

話がいきなり近世に飛んで恐縮であるが、戦国時代以降の日本の歴史を考えてみたい。古代や中世についても語りたことは多々あるが、本論から外れるので別の機会に譲る。戦国時代の画期を示すものとして、1543年の種子島へのポルトガル商人漂着による鉄砲伝来、1600年に豊後に漂着したオランダ商船リーフデ号（西暦1600年4月19日、佐志生しゅうの入江に今にも壊れそうな、とてつもなく大きな帆船が漂着した。遠いオランダの地から、東洋の国ジバング“日本”へ向けて旅立った5隻の船団〈ホープ号500トン・乗員130人、リーフデ号300トン・110人、ヘローラ号300トン・109人、トラウ号220トン・86人、スハップ号150トン・56人〉の中でただ1隻だけ、1年10カ月におよぶ苦難の航海の末日本に到着した船、それがオランダからの初めての船、リーフデ号であった。この船には、江戸時代、日本とイギリス、オランダ両国の友好をとりもつことになったウィリアム・アダムスとヤン・ヨーステンが乗っていた）が挙げられる。

1600年という年は、関ヶ原の戦いで徳川時代を決定した年である。

この時代、世界史の中では15世紀末に始まった大航海時代の末期にあたり、ヨーロッパのプロテスタント国家オランダも東洋進出に躍起になっていた。

オランダという国が正式に公認されたのは1648年だったので、リーフデ号がオランダを出発した1598年という年は、オランダがスペインから独立を宣言した1581年からわずか17年しか経っておらず、まだ独立戦争の最中のことであった。日本には1543年に欧州勢力としてポルトガル商人が種子島に漂着して火縄銃を伝達しているから、カソリック国とは面識があったが、オランダ船により、プロテスタント国との接点ができただけである。ときの権力者、豊臣政権の大老筆頭徳川家康は、漂着したオランダ船に多大な興味を示した。船に積み込まれていた武器が、一番の目当てだった。リーフデ号が運んできた武器は全て没収され、ヤン・ヨーステンとウィリアム・アダムスは大坂、次いで江戸に上るよう命じられた。そこで2人は、ポルトガル語の通訳を介して取り調べを受けることになる。運良く彼らの返答は家康の気を良くし、臼杵^{うすき}で被った損害も補償された。日本に残った乗組員のほとんどは、その後貿易に携わったり、日本人女性と結婚している。こ

の漂着者たちは、地図や航海術、造船術の知識、さらには西洋諸国の戦況に関する情報など、非常に役立つものを握っていた（リーフデ号の乗組員のある者は家康の上杉景勝討伐に砲手として参加したと伝えられている）。中でもウ

イリアム・アダムスは三浦按針の日本名を与えられ、また江戸橋に邸宅、相模国三浦郡逸見村に220石あるいは250石の領地を与えられ、家康の外交顧問として活躍した。彼の業績としては、日蘭貿易のための画策およびイギリス東インド会社へ日英貿易の利を説き平戸のイギリス商館開設の窓口となったことや、航海士としての技術を生かした洋式帆船建造などが挙げられる。ヤン・ヨーステンは家康に仕え外交の諮問に応じる立場として活躍し、オランダの日本貿易独占に尽力した。東京都中央区「八重洲」の地名は、「ヤン・ヨーステン」が転訛したものと言われる。

この中で私が注目するのはオランダ商船からもたらされた武器、長射程艦載砲である。当時の日本にはなかったであろう、この武器が、家康に天下取りの意欲を抱かせ、関ヶ原の合戦へと繋がったとは言えないだろうか。わずか、関ヶ原の合戦の半年前のことである。この因果関係を証明する術はない。しかし、状況証拠を考えると、この時期のオランダとの接触が家康に天下を取らせ、褒美がポルトガル、スペインを排除してオランダへの独占的交易権の付与であったのではないかと証明はできないが、辻褄は合っていると考えるがいかがであろうか。もし、このことが証明されたらどうなるか。日本史は、このとき以降独立した歴史ではなく、欧州勢力によって支配者が決められたということである。間接的な意味での植民地である。陰謀史観との誇りを覚悟で言えば、鎖国（この用語も適切ではない。

選択的開国というのが正しい)の真の意味とはオランダと徳川家で談合して徳川家による日本支配とオランダの交易を相互承認し、他の勢力(伊達、島津、毛利、前田等の外様大名)がカソリックのスペイン、ポルトガルと結びつかないようにするための規制、枠組みであったのではないか。島原の乱(1637年のキリシタン一揆。天草〈益田〉四郎時貞〈当時16才〉を総大将にし、原城〈南有馬町〉に総勢3万7000人で90日間たてこもった。1637年12月、総大将天草四郎時貞の下、キリシタン信仰を団結のよりどころに島原天草の農民3万7000人の一揆軍が原城にたてこもり幕府軍12万5000人と戦いを繰り広げた。翌年の2月28日、一揆軍は総攻撃を受け、老若男女問わず皆殺しとなった。日本史上もっとも悲惨な事件とされる)で幕府がカソリックに恐怖を抱いたことが最大の契機となった。

このように考えると、カソリック勢力と接触し、支倉常長(慶長18年9月15日〈1613年10月28日〉、仙台藩主・伊達政宗の命を受け、メキシコ、スペイン、イタリア、そしてバチカンと旅した)を派遣した伊達政宗は、徳川+オランダ連合にカソリックと組むことにより対抗しようとしたのではないか。

話は前後するが、1543年種子島に漂着したポルトガル商人によりもたらされた鉄砲が30年後には織田信長により集中利用され、戦国時代を収束した点も重要である。日本史

の教科書には、この鉄砲の集中利用（長篠の戦い：1575年（天正3年）には3000丁の鉄砲が集中利用された）が信長の覇権を決定づけたような記載がされているが、ここで忘れてはいけないのは、鉄砲そのものは、日本刀の生産技術を応用することで国産が可能であった（砲身の尾栓を塞ぐネジの技術のみが当時の日本になかった）が、火薬の原料たる硝石は国内では産出せず、ポルトガル商人からの輸入に頼ったということである。信長が堺の支配にこだわったのは、マカオから堺にもたらされる硝石を独占するためだったのである。これは、すなわち、この戦国期というのは日本史が欧州から影響を受け、ありていに言えば、シーパワーたる欧州勢力との提携が国内政治の覇者を決めるようになった時期なのである。これをエージェントと言うべきかどうか意見は分かれると思う。江戸時代に入ると欧州シーパワーの中でイギリス、オランダというプロテスタント諸国にのみ交易を許し、スペイン、ポルトガルは排除した。イギリスはアダムスや平戸のイギリス商館初代館長コックスの賢明な営業努力にもかかわらず、オランダとの競争に敗れ、10年で平戸を撤退した。これは幕府が排除したのではなく、単に営業的判断であっただろう。幕府はカソリックを南蛮人、プロテスタントを紅毛人と呼んで明確に区別していたのである。オランダとの交易の重要な点として、オランダ船が長崎に入港すると、まず風説書が提出されたことが挙げられる。これにはヨーロッパからアジアの政治

情勢などが記載されており、幕府の貴重な外交上の情報源として重要視されていた。

これは1641（寛永18）年以降その提出が義務づけられた。むしろ、この情報を得る見返りに交易を認めたというのが真相であろう。当時の日本にとってオランダから輸入するもので必要不可欠なものは、この世界情勢に関する情報以外にはないのである。風説書の内容は極秘扱いであり、老中以外は内容を知ることができないため重大な情報を得たとしても適切な対応ができなかった。が、極秘扱いとはいえ、一部の諸藩はこれに大きな関心を持ち、長崎駐在の聞役（藩と長崎奉行との連絡に当たる要職）の暗躍で、通詞の訳文の控えが外部に洩れていたようである。

その情報はかなり詳しいものであり、例えば、1673年、イギリス船リターン号が来航して貿易の再開を求めたとき、幕府はイギリスの王室とカソリック国のポルトガル王室とが姻戚関係にあることを理由にその要求を拒否している。その根拠となった情報は、1662年の阿蘭陀風説書であり、チャールズ2世が1662年ポルトガル王女カサリンと結婚した事による両国王室の姻戚関係を知っていたのである。これをどう見るか。言い方を変えると、オランダの情報に依存するということは、とりもなおさず、オランダによる恣意的な加工がされた情報にも頼ってしまうということである。「カソリックが領土的野心がある」などといったことも当然吹き込まれたであろう。

また、現在の東京都中央区は運河と江戸時代初期の埋め立て地で構成されるが、その造成にオランダの知識、技術があったのではなかろうか。

江戸期以降、中央区は日本のアムステルダムであり、本家アムステルダム、ニューアムステルダム(ニューヨーク)、そして中央区は全てオランダ・シーパワーの紡いだ線で繋がっていたのである。

これらの都市に金融センターが存在することが何よりの証拠である。さらに、近世の貨幣制度を確立したのは家康である。金・銀・銅の三貨制度と言われている仕組みである。この三貨は家康以前にも存在していた。しかし、使用法は異なっていた。まず金貨は主として贈答や褒美用のものとして使われていた。軍功を立てた家臣にご褒美としてつかわすといったものである。これに対して家康が慶長6年(1601年)に発行した金貨、すなわち慶長小判は、実際に流通の用に供するために鑄造され、合わせて4分の1の価値を持つ一分判が発行された。家康はここに従来の使用法を改め、金貨である小判を中心とした三貨制度を実施した。金貨を貨幣制度の中心に据えることもヤン・ヨーステンの発案ではなかろうか。さらに、生糸輸入の超過により、金銀の海外流出が止まらず、必要量を補うため実施したのが貨幣改鑄である。すなわち、金・銀の品位を下げた同じ量の金・銀量からより多くの単位の金・銀貨を作ろうというものである。現代でいうインフレ政策である。これは綱

吉の時代の勘定奉行・萩原重秀によって始められ、何度か見直しはあったが、江戸時代を通じて財政危機を乗り越える苦肉の策として何度も実施された。

重秀の発行した元禄小判の例では、慶長小判に対し金の含有量が3分の2に減ってしまった。これを改めようとしたのが儒学者（儒教は言うまでもないがランドパワーの教えである）新井白石である。白石は失われた貨幣への信用を回復すべく、金銀の比率を「慶長小判」、つまり幕府創設当初に戻した。さらに金銀の流出を防ぐために長崎貿易の制限を行った（正徳の治）。

背景として、オランダ・シーパワーは長崎を通じ、当時の日本の経済システムにも影響を与えていた。そして、このオランダによって紡がれた日本とシーパワーを結ぶ線は、次に見るイギリスとオランダの闘争を通じて、イギリスに引き継がれるのである。

ここで、目を欧州に移してシーパワー同士の闘争を見たい。明治以降の日本史に密接に繋がるイギリスとオランダおよびフランスの海外植民地をめぐる激闘である。

イギリスにおいて、1649年チャールズ1世に死刑が執行される（清教徒革命）。2年後、クロムウェル主導による共和制政府 [1649-1660] が航海条例（Navigation Acts：航海条例、貿易拡大、植民地貿易独占のため1651年以降数次にわたって発布、1849年に廃止された）を制定したこと

で、1652-1654年の第一次オランダ戦争が起きる。この条例は、今までの政策を吸収し、それを包括したものであった。この基本法令のほとんどが、この後約200年間有効となる。

前述のシーパワーは利害が対立し対決するという法則どおり、イギリスとフランスは、自由な通商により繁栄を謳歌するオランダを17世紀後半以後、締め出そうとする。上記の1651年のイギリス航海条例の発布とそれに端を発した1652年以後1674年まで三次にわたって繰り広げられる英蘭戦争であり、またルイ14世による対オランダ戦争である。17世紀後半の度重なる英仏との戦争によってオランダは衰退した。シーパワーたるイギリスとランドパワーたるフランス双方を同時に敵に回したのだからたまらない。島国と沿岸国である、地理的条件の差異が運命を分かったのである。

オランダが衰退した後に登場してくるのが17世紀末以後のイギリスとフランスの残った強国同士の激突である。この英仏両国がオランダを打ち負かして互いを仮想敵視するようになるのは、1680年代のことであろう。英仏は18世紀を通じて、海外植民地を争う。

当然のこと、両国の争いは、ヨーロッパ大陸にのみ限定されるものではなく、世界の全てのエリアの分割を視野に入れて行われた。

戦いは「ウォルポールの平和」(1721-1742年)という一

時的休戦を挟んで100年近くにわたり行われている。第二次百年戦争と言うこともある。「名誉革命」により妻メアリー2世とともに王位についたウィリアム3世（在位1689-1702年）は、ファルツ侵略を開始したルイ14世と、アウグスブルク同盟を率いて戦ったが（1688-1697年）、この戦いは北米では「ウィリアム王戦争」として展開された（ちなみに、イングランド銀行の設立〈1694年〉により、戦費調達が可能であった。課税によりまかなうには王権が弱く、イギリスの国力が貧弱で、植民地戦争が実質的に金融資本主導の戦争であったことを物語る）。さらにこれに続いて、スペイン王位継承戦争（1701-1713年）や北米での英仏植民地戦争（「アン女王戦争」。1702-1713年）が生じた。これらの戦いにイギリス側は陸海軍ともにフランスを圧倒し、ユトレヒト和約（1713年）により、ニューファウンドランドやハドソン湾を獲得することになった。

「ウォルポールの平和」の後には次のようなものであった。オーストリア王位継承戦争（1740-1748年）が発生した。イギリスはフランスを破り、終戦のためにアーヘン和約が結ばれることになった。しかし英仏間のヘゲモニーが確立したのは七年戦争（1756-1763年）においてである。オーストリア=フランス対イギリス=プロイセンの戦いであったが、イギリスはカナダ、インドなどの戦いでフランスを完膚なきまでに撃破した。この戦いでイギリスは、カナダ、インドを支配下に治めたのみならず、ミシシッピ川以東の

ルイジアナ、フロリダなどを取得した（パリ条約）。このようにして、18世紀中期、アフリカを除く世界の大半でシーパワーとしてのイギリスの優位が固まった。注意すべきは、この時期、イギリスの対外活動、商工業活動は、貿易、金融に従事する金融資本主導であったことである。前述のイギリスのプロテスタント化により、および17世紀の二度の革命により王権に勝利し、金融資本に活動のフリーハンドが与えられたことが非常に大きいのである。逆に言えば王権が弱く、商人、金融資本に頼らなければ、強大な王権を誇るルイ王朝のフランスと張り合えず、世界帝国を形成できなかった。

産業革命以前の製造業としては毛織物が挙げられるが、それは地方、農村を基盤として、農民の土地を奪い階級分化を促した。羊が農民を食い殺すと言われたのである。しかし、このシステムはマニュファクチャーや問屋制家内工業の域を出ず、イギリスが世界に乗り出すシーパワーとなるには、前述の金融資本による、本国と植民地で進展していった経済発展を、巧みに連結させる三角貿易が必要であった。

繰り返すが、これは王権が行ったことではない。貧弱な王権（弱い規制）に伴い金融資本のフリーハンドが実現したことによるのである。

さらに、イギリスの特質として、金融資本と土着の地主

貴族（Sirの称号を持つ）の相互交流が認められたことが大きい。ありていに言えば、商人を貴族にしたのである。ビクトリア朝を特徴づけるこの動き（The Victorian Compromise = ビクトリア朝の妥協と呼ばれる）は、近代のイギリス史を語る上で強調しすぎることができないほど重要な点である。別の言い方をすると、商人が政権に入り、商業的見地からcostとprofitを考えて外交政策を決定し、戦争する契機を与えたのである。すなわち、市場獲得のための軍事力行使である。この政策を推し進めたディズレーリ（Disraeli.Benjamin：1874年、数次の蔵相を経て、保守党首相。スエズ運河の買収、東インド会社の政府移管を実行）は、その代表である。イスラエルという名前でもわかるとおり、彼はユダヤ系であった。世界史の教科書にはこのシステムは帝国主義と書かれているが、これこそがシーパワーの真髄なのだ。背景として、この時期、アメリカ、ドイツの工業生産力がイギリスのそれを追い越し、イギリスとして、排他的独占市場を必要としたということがある。イギリスと植民地間の通信を営む事業者が、国営のBritish Telecomではなく、民営のCable & Wirelessであり、日本近代に際して来日したイギリス人が全て商人であったことは、この事を雄弁に物語る。余談ではあるが、フランスはこれ（金融資本との提携）ができず、金融資本を活かせず、逆に言うと王権が強すぎたがために、中世（農業生産力）においては臣下であったイギリスに、近代（商工業力）に

において敗れたと言える。かつてのカソリックによる国土回復後、金融資本を追放したスペインがそうであったように。世界をめぐる覇権争いでイギリスに敗れたフランスはその後革命を迎え、ルイ王朝期の一等国から転げ落ちてしまう。ルイ王朝とは、本質的にランドパワーだったのだ。

日本において、江戸時代中期ごろから日本近海に外国船が頻繁に出没するようになった。この時期ランドパワーの徳川政権下で、シーパワーの脅威を最初に説いたのが、仙台藩の学者林子平の書いた『海国兵談』（寛政3年〈1791年〉刊行）である。「江戸の日本橋より唐・オランダまで境なしの水路なり」。人心を惑わせるとのことで松平定信によって発禁となったことがランドパワーの世界観の閉鎖性を物語っており、興味深い。鎌倉期の日蓮による立正安国論も同じように蒙古の脅威を説いたものであるが、幕府によって弾圧された。

このような流れの中で、欧州シーパワー諸国の最終勝利者たるイギリスは、インド、シンガポール、香港と地歩を伸ばし、いよいよ日本に接触してくる。

明治維新を断行した薩摩長州であるが、彼らは実は江戸時代からシーパワーであったことはあまり語られていない。江戸幕府とは、外交顧問たるオランダの指導により、東南アジア進出が南蛮国（スペイン、ポルトガル）との対立を招くという観点から、海外進出を諦め、国内の土地支

配と交易の制限（鎖国）および商業取締りをエトス（社会的習慣）としたランドパワーであった。大陸諸国のランドパワーと違うのは、薩摩長州といった反対勢力（外様大名）を体制内に残したことである。薩摩長州は関ヶ原以降仮想敵とされ、長州藩などは120万石を大幅に削られ36万石となったが、実際の財政は石高以上に交易により潤っており、幕末には実質100万石を達成していた。薩摩藩にいたっては幕府の目を盗み、琉球や種子島との貿易により潤っていた。

反面幕府は直接支配する直轄地（天領）は約400万石で、旗本領を合わせると約700万石となり、全国の石高の約4分の1を有していたが、実際には農民は畑作（商品作物）の栽培にいそしみ米穀の収入は激減していて、屋台骨は大きく揺らいでいた。これが倒幕を可能ならしめた一つの大きな理由なのである。

このような時代背景で、イギリスは薩摩長州と接触した。その契機は生麦事件（文久元年〈1862年〉8月21日、旧東海道の一漁村生麦村で起きた薩摩藩主島津久光の行列を無礼にも騎馬のまま横切ったイギリス商人リチャードソンを薩摩藩士が抜刀のもと切り捨てた）に続く薩英戦争（生麦事件で、薩摩藩はイギリスの犯人処刑と賠償金支払い要求を拒否し、攘夷実行の準備を着々と進めた。イギリス艦隊は、本国からの訓令に基づいて、同2〈1863〉年7隻が鹿児島に来航した。同年7月2日、イギリス艦隊は行動を開

始、荒天の中で激しい交戦が続いた。イギリス海軍の世界最新のアームストロング砲は、十分に威力を発揮して、市街焼失1割の損害を与えた。古い装備の薩摩軍は、士気が旺盛で訓練も十分であったので、戦死者60余名におよぶ打撃を与えた。薩摩藩は、この戦争で攘夷の不可能を悟り、藩論をイギリスとの提携へ大きく転回した) だった。さらに元治元年(1864年) 8月4日、長州藩は、英仏蘭米の4カ国艦隊に砲撃。近代兵器の威力の前に、長州の武士は為すすべもなく、6日には、英海兵隊1400、仏国兵350、阿蘭陀兵200が前田に上陸。茶臼山、前田、壇ノ浦一帯の砲台を占拠、破壊。彦島の砲台も砲撃。8日、前田、彦島の砲台から砲を捕獲。午後、高杉晋作らが休戦協定を締結。これを契機に長州藩は「開国」政策に転換し、やがて維新への大激動となっていく。

これらの交戦を通じ、薩摩長州藩士の士気の高さに驚き、他の植民地にない知性と礼節を備えた日本の武士の存在を知り、パートナーとするに足る存在であることを認めたのである。

この後、薩長はイギリスの支援を受け、特に最新式の銃火器を大量に安く調達できた(最初はミニエー銃。仏軍、ミニエー大佐が、椎実弾の底部に木栓をはめ、発射時にガス圧で木栓が弾丸中に押し込まれ、スカート部が拡張してライフルに食い込ませるといふ弾丸「ミニエー弾」を発明

した。ミニエー弾であれば、口径より少し小さい弾丸でも回転を与えられるため、従来の弾丸よりも格段に弾込め作業が簡単になった)。

薩摩藩は、薩英戦争後に攻められた後の軍制改革で、これを一万挺購入した。火縄銃しか持っていなかった幕府軍に対して、火力で圧倒的優位に立ったのである（薩長に武器を売ったのは、長崎グラバー邸で有名なグラバーだ。1859年、長崎開港直後、21歳で来日し、グラバー商会を設立。お茶や鉱山設備も扱ったが、武器や船が主だった）。1866年、イギリス政府は、エンフィールド銃（イギリス風改良ミニエー）前装銃を、後装銃に改造し、エンフィールド・スナイドル銃と呼んだ。戊辰戦争でも、西軍は江戸城占拠後、イギリス製ミニエー銃を、スナイドル銃に改造した。

この銃は、西南の役のころも、明治政府軍の標準銃として使われている。

幕府はナポレオン3世に率いられたフランスの支援を受け、内戦状態に陥る。

まさしく、シーパワー連合vsランドパワー連合の構図である。アメリカは国内問題（南北戦争）を抱え、日本への関与どころではなくなってしまう。

結果はイギリス金融資本に支援を受けた薩長の勝利であった。ここで、私は幕府が自壊したのは、フランスが普仏

戦争（1870～1871年、プロイセンとフランス間で行われた戦争。スペイン国王選出問題をめぐる両国間の紛争を契機として開戦。プロイセン側が圧倒的に優勢でナポレオン3世はセダンで包囲され、1870年9月2日同地で降伏）を抱え、日本への関与ができる余裕がなくなったことが大きいと考える。イギリスとフランスが談合し、日本はイギリスへまかせるといような密約、取引があったと思うのは考えすぎであろうか。

この後成立した薩長による明治政府は外交の観点からはイギリスの門下生となり、実質的にはイギリスの間接統治のような形態であった。若手をイギリスに留学させ、内政については憲法と陸軍を当時勃興してきた新興国プロイセンに学んだため、ランドパワーであった。当初、内政や憲法もイギリスに学ぼうとしたところ、イギリスの近代化は金融資本主導であり、日本の薩長主導による上からのそれとは事情が異なったため、当時興隆していたビスマルクのドイツ帝国がプロイセンという封建領主国主導で上から近代化を行っており、日本に似た事情から、参考になるとのアドバイスを得たのではと推察される。当時としてはやむを得ない選択であると考えるが、このシーパワーとランドパワーの重層構造が後に破滅を招くことになる。

安全保障上の観点から、朝鮮半島支配をめぐってロシアとの衝突におよんでロシア（ランドパワー）と組むかイギ

リス（シーパワー）と組むかという対立が起きる。前者の旗頭は伊藤博文であった。結果的にはイギリスと組んでロシアと開戦（日露戦争：1904〈明治37〉年2月6日～1905〈明治38〉年9月5日、朝鮮・満州の支配をめぐる日本とロシア帝国の間で戦われた戦争。朝鮮半島・満州を主戦場とした。1904〈明治37〉年2月8日、瓜生戦隊による仁川港奇襲で戦争開始、10日宣戦を布告。陸軍は4軍を編制、総司令官大山巖、総参謀長兒玉源太郎のもとに満州軍総司令部を設けて全軍を統轄。同年8月～翌1905〈明治38〉年1月の旅順要塞、1905〈明治38〉年3月の奉天会戦、同年5月27日の日本海海戦など一連の戦闘で日本が制限つきながら勝利）に至ったのであるが、イギリスの出方次第では逆の可能性、すなわちロシアと組んでイギリスと開戦といった可能性だってあったのである。図らずも、この構図は40年後に実現する（三国同盟+日ソ不可侵条約で対英米開戦）。このことはいくら強調してもしきれものではない。歴史にIfは禁物であるとされる。しかし、歴史の転換点というのは必然の結果ではなく、偶然の産物であることも多々あり、地政学的観点からリムランドの日本は大陸勢力と海洋勢力の相互の影響を受け、激突の最前線なのである。そして、ベクトルが北に向くか南に向くかは、その当時の偶然や力関係によるのである。

いかにして明治期の日本がシーパワーとして台頭してく

るかに関わるため、この辺りを少し詳細に見ていきたい。イギリスは、先述のように、17世紀の二度の革命を通じて、実態は共和制であり、国王ですら勅許なしには入れなかったCityを動かす金融資本家が国家の主である事は論を待たない。ロンドン市長とは永らく、この金融資本家による互選で選出されたギルドの組合長を指し、ロンドン市とはあくまでCityの内側を指すのである。普通選挙でロンドン市長が選出されたのは、つい最近である。彼らが航海時代、産業革命を通じ世界に乗り出していったのであり、現在に至るまで、イギリスの政策決定に大幅な関与を有している。イギリスとは商人すなわち金融資本が築き、その利権を守るため軍隊（国家）が乗り出すという構図なのである。日本で言えば戦国期の堺や博多がそのまま自治権を獲得し、国家を裏から操っているがごときである。彼らは資本主義を信奉し、不断に市場を求め資源を求める。極東においては阿片戦争で清を屈服させ、上海、香港といった地域での利権を確保し、日本とも貿易の実をとるべく安政の五カ国条約で鎖国政策を放棄させ通商権を得た。しかも治外法権と関税自主権を認めないという片務のかつ互惠でもない形で。

清に対する軍事力によるアプローチと、日本に対する薩長を背後から操る間接支配のアプローチ（前述のように、薩摩長州が倒幕に成功したのはイギリスの支援で最新式の銃火器が安く調達できた事による。戦国期の織田信長がポ

ルトガルから硝石を輸入できた事により、鉄砲の集中運用から、国内の統一ができた事、徳川家康がオランダ船から長射程艦載砲を譲り受け、関ヶ原に勝利した事、さらに江戸期、徳川家による支配を安定させるため、諸大名に外国貿易を禁じた事と、本質は同じである。薩長がイギリスという外国勢力と提携したために、幕府が減じた事は、この鎖国という政策が、徳川家の維持には役立つ事を反対証明として、雄弁に物語る。認めたくないが、外国勢力が日本の支配者を決めるという慣行なのである。これを対等なパートナーと見るか、エージェント〈代理人〉と見るかは読者の判断にまかせる。重要な点は、彼ら外国人がその戦略商品を他の大名に渡していたら、そちらが天下を握っていた可能性が高いという事である)の対比は興味深い。清においては中央集権国家であり薩長のようなコントロールできる反対勢力が存在せず、かつシンガポールという後背補給港を有していたことから軍事攻撃が可能であった事。また、1860年代にイギリスが植民地政策から自由貿易政策へとシフトした(穀物法が1846年に撤廃されると、英国の内側では産業資本主義が定着し、国際社会に対しては帝国主義が退き、グラッドストーン内閣下自由主義的な「小英国主義」が基調となった)事がその理由であろう。植民地直接支配はコスト高でペイしないことをインドで学んだこともあろう。

この日英の蜜月、言い方を変えれば師匠と門弟の関係は

日露戦争まで続く。

日英同盟によりロシアの南下を防ぐ事に成功したわけであるが、1905年の改定でインドを守備範囲に入れていた事を知る人は少ない。これはインドにおけるイギリスの利権を守るために日本海軍は出動するという事である。このように、日本はイギリスの忠実なるパートナーまたはエージェントであったため、両国に利害の対立はなかったのである。

(1) 英米対立と日本の孤立化

第一次世界大戦の真の意味ということになるが、結果論ではあれ、3つの王制が破壊され欧州が困窮し、日米が利を得た。ここで忘れてはいけないのは、アメリカはイギリスのため、同盟関係にもないのに、血を流したという事実である。しかるに日本は駆逐艦派遣といったお付き合い程度であり、その後イギリスの信頼が若干揺らいだ事は指摘できよう。

英米日ともに「シーパワー」であり、日英間では利害調整ができていたのだが、それを快く思わない新興海軍国たるアメリカ主導で日英同盟破棄が決定されたのが1921年のワシントン会議である。この事の意味は決定的に重大である。

私は本項の表題を「英米対立」とした。「日米」対立で

はないのである。

イギリスの統治とは自由貿易を通商面からサポートする海運および海軍力が前提である。そして日本もしかり。かつ、日英間では利害の対立はなかった。しかるにアメリカは後発海軍国でイギリス同様海外に市場を求める以上、両者の利害対立は決定的なのである。これは第二次世界大戦後、日本、中東を筆頭にイギリスの影響下にあった国や地域がほとんどアメリカ傘下に下っていることを見れば理解できよう。アメリカの日英ともに仮想敵とする長期戦略により、両国ともに同盟を失い漂流した。イギリスは英連邦があったが日本にはそれすらなかった。肝心な事は、英米ともに「金融資本」が主導する国であり、彼らの関心事は市場と資源という点での世界の分割のみである。さらに、どちらもシーパワー同士であり、前述の法則に従いシーパワー同士は市場をめぐって利害対立するのである。

騙されてはいけない。民主主義や人権など、金融資本の本当の意図を粉飾し粉塗するための大義名分に過ぎないのである。そのような観点から見ると、両者の利害は対立するに決まっているのである。アメリカは二度の世界大戦でイギリスを助けたではないかと思われる向きもあろうが、それは表面的な見方に過ぎず、結果として日本を筆頭に大英帝国そのものがアメリカの傘下に下った事実は否定できない。要は、英米ともに金融資本という「商人」が持ちたる国であり、江戸期以来今日に至るまで、二本差し（武

士) = 官僚が経済を差配していた国とは全く社会構造が逆で、マインドが大きく異なるという事を理解する必要がある。次項でアメリカがいかにしてシーパワーとしての「商人」、すなわちイギリスと同じような金融資本の持ちたる国となったかを見ていく事とする。

(2) アメリカの台頭

第一次世界大戦を通じて、アメリカが世界のスーパーパワーとして名乗りをあげてくる。かの国は孤立主義を国策として欧州への不介入を貫くはずだったのだが、この戦略転換の背後に何があったのか？ 私はアメリカにおける金融資本家の政策への影響を看過できない。

1929年NYで発生した大恐慌の結果、世界がブロック化していく中で、日独といった後発資本主義国が武力に訴え生存圏を確保しようとする端緒となった。しかし、大恐慌そのものの評価について、世界経済に与えたインパクト以上にアメリカにおける連邦政府の存在がクローズアップしてきたことは看過し得ない事実である。もともと、合衆国とは州に主権があり、各州の主権を制限しない範囲で連邦に外交や安全保障を委ねてきたのである。そして外交的孤立（モンロー主義）を国是としていた。しかるにルーズベルト大統領のとったNew Deal政策は連邦主導の経済政策であり、この時期までにFBI（1935年創設）、FRB（1913

年創設)をはじめとする連邦諸機関が創建され強化されているのである。まさしくアメリカにおける連邦主権の管理国家が完成したのがこの大恐慌期なのである。ちなみに連邦政府の予算は1929年にはGDPの3%であったが、46年には30%に上がっている。建国の父たちの理念、州の連合により中央集権ではないキリスト教原理主義に基づく理想郷を築くことは、この時期に死んだということが言えよう。ルーズベルト大統領のとった政策は違憲判決が多数出されていることも忘れてはいけない。

この視点は決定的に重要である。その後アメリカは連邦政府に引き連られ、モンロー主義という伝統的孤立主義の国策を捨て、世界に市場を求め、干渉していくのである。戦後の海外への米軍展開、駐留は合衆国憲法に何の根拠もない。そして、本来根拠がない事項は州に留保されるとの憲法上の規定(修正第10「州と人民の留保する権利」:本憲法によって合衆国に委任されず州に対して禁止されなかった権利は、各州と人民に留保される)があるが、米軍の海外駐留展開に対して州が同意を与えた形跡はない。はっきり言えば、海外市場獲得のため、NYの金融資本家がワシントンを通じて、アメリカを操作する契機を与えたのが大恐慌なのである。そして、彼らの究極の目的は中東と中国である。

(3) 第二次世界大戦

大恐慌後のブロック経済化、市場獲得競争は武力進攻という形をとり、結果日独は敗戦した。今日、第二次世界大戦と言うと日独vs連合国としての史観しかない。しかし私が見るにこの大戦の本筋は世界の市場獲得における英米のデスマッチというのが真相であり、日独は単なるバイプレーヤーに過ぎず、世界史的観点から見れば本当の意味は、イギリス金融資本（City）からアメリカ金融資本（NY）への覇権移行であると考えられる。

今日、日本人の大部分はこの歴史の真相を理解しているのであろうか？ 戦後チャーチルが吉田茂に、日英同盟を破棄したのは失敗だったと告げたのは、この事を指しているのである。

(4) 太平洋戦争

太平洋戦争の歴史的意義についても、ランドパワーとシーパワーの観点から読み解く必要がある。前述のように、日本は明治以来、陸軍はドイツに学び海軍はイギリスに学んだ。両者の戦略はそもそも大陸志向か海洋志向か大きく異なっており、相互の調整や連絡、あえて言えば国家戦略は全くなかった。それでも日露戦争のころまでは明治維新

第一世代、いわゆる元老（伊藤博文や山縣有朋など）が実質的な陸海軍ひいては日本国家のオーナーとしてイギリスにお伺いを立てながら国家戦略を策定していた。日英同盟（1902年）締結に伴う日露戦争はその最たる例である。

しかし、大正・昭和と時代が下がるにつれ、元老という「オーナー」を失い官僚国家となっていく過程で、陸海軍両者の意識合わせ、利害調整はできなくなってしまった。いわば官僚制度の弊害が極度に現れたのである。このような流れの中で、私は太平洋戦争開戦を決したのは2・26事件であったと考えている。

2・26事件（1936〈昭和11〉年2月26日、東京は30年ぶりの大雪だった。早朝、午前5時ごろ1400名の将兵が岡田首相官邸、斎藤内大臣私邸、渡辺教育総監私邸を襲撃し、それぞれを殺害、高橋大蔵大臣私邸、鈴木侍従長官邸等も同時に襲ってそれぞれに負傷を負わせた。朝日新聞など報道機関も占拠され、午後3時、第一師団管下、戦時警備下令になった旨の軍司令部発表が放送されたのが午後7時、以上の概要が陸軍省から発表になったのは午後8時15分で、一般には翌日の朝刊でやっと報道されたのであった。3日程後、岡田首相は生きていて、殺されたのは義弟の松尾大佐だった旨、号外が出た。表面的には一部の青年将校たちが起こしたクーデターで3日後には無血で鎮圧され、スピード裁判で首謀者17名が処刑されて収まった）の史的意義についてであるが、表面的には陸軍皇道派青年将校の決起

と鎮圧とされている。しかし、より重大な意義は、それが陸軍上層部が意図していたことではなかったにせよ、客観的には陸軍が海軍に戦争を仕掛け、昭和天皇が鎮圧を決しなかったなら、陸海は内戦に陥っていた可能性があったという事である。青年将校の決起直後、陸軍上層部はこれを黙認あるいは追認する素振りを見せた。また、海軍は重鎮を殺されたため、戦艦長門を東京湾に入れ、陸戦隊を上陸させようとしたのである。

結果として、昭和天皇の決断により暴徒として鎮圧され、内戦の事態は回避されたが、以後海軍は陸軍によるテロを恐れるようになり主導権を陸軍に握られていく。

その後の展開は、昭和14年にノモンハンで陸軍は仮想敵のロシアに大敗を喫し、中国戦線も膠着すると、全ての問題解決を海軍に振った。即ち三国同盟+日ソ不可侵条約（陸軍主導のランドパワー連合）から対英米（シーパワー）開戦である。当初海軍はアメリカとの開戦に反対であった。彼我の工業力の差から勝ち目がないし、石油をはじめとする戦略資源を英米に依存していたことを熟知していたからである。しかし、対英米戦を想定し、予算や人員を取っていたため、開戦できませんとは言えず、山本の近衛に対する五相会議での有名な発言「半年や一年は暴れて見せる」に繋がるのである。これは裏を返せば「半年や一年しか持たないから開戦するな」というメッセージを官僚的な保身と修辞で言っただけである。陸軍に押し切られてしまった

のである。仮に2・26事件がなく、何らかの形で海軍主導が確立していたら、英米と連合ソ連と開戦していたであろう。実際、関特演（関東軍特別演習：1941〈昭和16〉年7月7日、独ソ開戦のとき日本陸軍が行った動員。通称、関特演。6月に独ソが開戦すると日本は対ソ参戦を想定し、7月7日関東軍を動員。兵力を戦時定員に充実するほか、多数の部隊、弾薬・資材を満州〈中国東北〉に輸送した。この結果、関東軍は70万を越す大兵力となった）は、この可能性を如実に示す。図らずもこの構図は戦後冷戦という形で実現する。日露戦争と同じく、太平洋戦争の本質とはそのようなものなのである。

注意していただきたい。日米対立の原因を作ったのは陸軍が満州事変からシナ事変へ至る、大陸派遣軍の独走を中央が事後的に追認する形でいたずらに戦線を拡大し、膠着状態に陥った、いわば大陸政策の破綻である。そのツケを彼らは自ら払う（中国本土からの段階的撤兵＝責任問題発生）ことなく、全て海軍に振ったのである（対米開戦）。これは我々がいやというほど見せつけられてきた霞ヶ関の保身と問題先送り、無責任体制と全く同じではないか。薬害エイズ、BSE、不良債権処理と全く同じ官僚の保身と問題先送りが戦争の原因で、300万の戦没者はその犠牲者、即ち薬害エイズの犠牲者やBSEの農家、貸し剥がしに遭う中小企業と変わるところはない。前述のところと矛盾する

ようであるが、ランドパワーやシーパワーなどと言うまでもなく、官僚の保身と問題先送りによって太平洋戦争の真の意味は語ることができ、さらにはその結果責任を誰も取らされていない（！）ことに気づくべきである。我が国の政府は今日もA級戦犯をすべて戦没者として扱っているのであり、今日に至るまで、先の大戦を総括できていない。よって、不良債権処理も全く同じ結果に終わるであろうと考える。即ち誰も責任を取らず、犠牲は国民へと。

4章 戦後

2・26事件以降、陸軍というランドパワーに牛耳られてきた日本であるが、戦後はアメリカというシーパワーによって武装解除され、外交的には、再度シーパワーの一員になった。しかし、日本内部には陸軍の残党および「2章日本人の形成」の項で説明したシベリアから渡来した北方モンゴロイドのDNAを受け継ぐランドパワー（主に東日本に住む）が根強く、これが結実しシーパワーに反旗を翻したのが田中角栄以降の田中派、中川一郎、金丸信などであり、鈴木宗男に連なる系譜である。田中による日中国交回復はその白眉であり、彼がロッキード事件により潰された事は、シーパワーたるアメリカが彼の政策（日中国交回復、資源外交）をどう見ていたかを物語る。

反対にシーパワーは吉田茂、岸信介、佐藤栄作から中曽根康弘に連なる流れである。現在の清和会に代表されるいわゆる台湾派である。田中角栄以来のランドパワーの総本山である橋本派の影響力が落ち、こう見てくるとシーパワーにとって、「好ましからざる」ランドパワーが駆逐されていることが理解できよう。2000年10月に発表された、「米国と日本：成熟したパートナーシップに向けて」

（‘The United States and Japan: Advancing toward a Mature Partnership’）と題する報告は、ブッシュ政権の国務副長官に就任したアーミテージが深く関わったもの。いわゆるアーミテージレポートにおいて、高速道路や橋といった彼らの利権に基づく社会インフラ整備の中止を求めていることは興味深い。彼らは現在ではマスコミによって「抵抗勢力」という呼称が与えられているが、その本質はランドパワーである。ランドパワーにも使い道はある。韓国や台湾には帝国陸軍出身者がかなりの層でおり、彼らとのチャネリングをやらせればいいのだ。アメリカには気づかれない程度で。余談ではあるが北朝鮮は大日本帝国陸軍の鬼っ子であるという気がする。

（1）冷戦

戦後、アメリカ傘下のシーパワー国家として復興への道を歩む日本であるが、ここで冷戦と中国の共産化という神風が吹いた。また、戦前のブロック経済が戦争を惹起したことへの反省から自由貿易体制が模索され、伝統的に保護貿易をとってきたアメリカでさえ市場を開放し、あまつさえ360円という対日復興レートでもって日本の経済復興を支援してくれた。かつ、中国市場を争って対日戦に勝利したアメリカであるが、共産化の結果、肝心の中国市場を失いセカンドベストとしての日本市場を育成する方針を打ち

出した。これは、日米安保と対米輸出を国家存立の基盤とした、いわゆる吉田ドクトリンといわれるものである。

さらに、ソ連の台頭、海洋への進出を封じ込めるための戦略拠点、いわゆるリムランドの位置に日本が存在した事も見逃せない。アメリカとしてはソ連の海洋への進出を封じ込めるために日本を支える以外の選択肢はなかったのである。戦後の復興、繁栄とはこれらアメリカの世界戦略、日本の地政学的位置といった、所与の条件の産物であり、日本人はそのことを決して忘れるべきではない。決して「勤勉」だからという理由のみでここまで来る事ができたのではないのである。さらに大事な点を再度強調したい。冷戦とは資本主義vs共産主義ではない。シーパワーたるアメリカがユーラシア大陸外縁部（スパイクスマンの用語で言えばリムランド）の日本、イギリスを基地にして大ランドパワーたるソ連の大西洋、太平洋といった海洋への進出を封じ込めたのである。このことは冷戦期のNATO（実質米英）の戦略によって、証明される。冷戦とは主に欧州を舞台に戦われた。NATOの戦略はこうだ。

もし、東欧から、ソ連およびワルシャワ条約機構の機甲師団が西独に進出してきたら、西独奥地に戦車部隊を引き込んで戦線が延びきった時点で反撃する。万一通常戦力による反撃が不首尾に終わった場合、西独、フランスを見捨てて限定核攻撃（中距離核）でワルシャワ条約軍、および東欧を攻撃し、反撃にソ連はSS20（中距離核）を仏独

に打ち込むということである。どちらに転んでも、アメリカは仏独といった資本主義国を守ろうとしていた訳ではないのである。仏独もそれは十分承知しており、フランスのNATO脱退時のドゴールの有名な言葉「アメリカ人はニューヨークを犠牲にしてもパリを守るわけではない」に繋がり、西独はGSG9という特殊部隊を結成し、もし、西独駐留米陸軍が西独政府の許可なく、パーシング（短距離核）を発射しようとしたら、突入して阻止する使命を帯びていたのである。この、独仏を犠牲にして、イギリスを守るというのが、冷戦期、アメリカの戦略であり、リムランドの重要性を物語る。パーシングがイギリスではなく、西独に配備された真の理由をおわかりいただけたであろうか。冷戦といっても単純ではないのである。この事は、近い将来、極東有事の際、リムランドたる日本を防衛線にして、韓国を見捨てる可能性を示す。在韓米軍撤退はこの文脈で考えるべきである。

冷戦期に登場した核兵器と戦略ミサイルは、地政学を無用の長物にしたという意見がある。しかし、相互確証破壊（MAD：Mutual Assured Destructionのことであり、冷戦期に米ソでとられた核戦略である。米ソともに相手の第一撃に生き残り、相手を確実に破壊しうる第二撃能力を持つ事によって、相互に核兵器を使用できない状態とした。そのために、防衛兵器を制限する必要も認められ、ABM条

約が締結された。第二撃能力は主としてSLBMによって維持される。SLBMは潜水艦発射型の弾道ミサイルであり、射程に特に定義はない。潜水艦は隠密性を有しているため、これに搭載した核ミサイルは核戦争が起きて、先にICBM発射基地を破壊されても、報復攻撃を実施できる「第二撃能力」としての効果を発揮する。現在、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国が保有しており、このうち、イギリスとフランスは核抑止力をSLBMのみとする戦略をとっている）が達成され、核が実質的に「使えない」兵器となり、大国間の戦争を抑止したことが、結果として地政学的観点からの「封じ込め」政策を生んだと言える。核ミサイルの登場はむしろ、地政学の必要性を高めたのである。

(2) プラザ合意

1980年代まで、上記の冷戦構造の中、日本に対する保護育成方針をとってきたアメリカではあるが、ベトナム戦争以後、財政的にもたなくなり、大幅な戦略の変更に踏み切った。

これが製造業をあきらめ、金融業により利益を上げるということであり、さらに国債を発行してその大部分を日系機関投資家が買うという構図、つまり日本の資本でアメリカを運営するということである。日本経済がおかしくなったのは1985年9月のプラザ合意以降である。プラザ合意と

は、1985年9月にニューヨークのプラザホテルで開催されたG5（先進5カ国蔵相中央銀行総裁会議）における「ドル高是正のための協調介入」に関する合意である。プラザ合意後、円相場は「1ドル=260円台」から「1ドル=120円台」に急騰した。要するに、当時の「円安ドル高」を「円高ドル安」に誘導しようというのがプラザ合意であった。

昭和59年末には、円・ドルレートは1ドル=251円のドル高円安であった。これは第二次オイルショックによって国際資金をアメリカに集中させた結果である。1985（昭和60）年に五カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）がニューヨークのプラザホテルで開かれ、

- (i) 経済政策の協調をいっそう進める。
- (ii) 為替レートの適正化のため、より密接に協力する。
- (iii) 保護主義に反対する。

で意見の一致を見た。というよりも押し付けられたというのが真相であろう。この、「為替レートの適正化のため、より密接に協力する」が問題であり、特にドル高を是正するため、アメリカを含めて各国は協調してドルを売り、円とマルクを買うという「協調介入」をするという趣旨の共同声明を発表した。日銀は大量のドルを売って円を買うという操作を行って、前日比11円90銭高の1ドル=230円10銭となり円は急騰した。昭和61年1月には1ドル=200円となったがこれまでは各国が合意したドル高修正である。

その後、アメリカ政府高官のドル安容認発言の「口先介入」でドル安は進み、昭和62年2月には1ドル=150円台となり、「誘導されたドル安」が「勝手に下がるドル」へと変質した。そして、パリG7は次の骨子の共同声明（ルール合意）を行った。

- (i) 各国は現行水準程度で為替相場を安定させるため、緊密に協力する。
- (ii) これ以上の急激な為替相場の変動は、各国の経済成長と構造調整を阻害する。
- (iii) 現在の為替相場は各国経済の基礎的条件とおおむね合致した範囲内にある。

政策協調の一環として、日本は内需拡大対外黒字削減のための財政金融政策を続け、アメリカはGNPに対する財政赤字比率を圧縮し、西ドイツは減税規模を拡大するこのルール合意によって、円・ドルレートはしばらく安定し、1ドル=140円台が厚い壁と見られていた。しかし1987年のブラックマンデー後、ドロールEC委員長の「アメリカは1ドル=1.60マルクを切るドル安を検討している」と、アメリカのニスカネン前経済諮問委員長代理の「ルール為替安定合意の明確な中断が望ましい」の発言から、ルール合意による国際協調体制の足並みの乱れを読み取り、ドルは売られ、1ドル=140円の壁はいとも簡単に破られ、昭和63年には東京市場は1ドル=121円となり、1ドル=100円時代の到来が、にわかに現実化した。

プラザ合意によって、ドルの切り下げによりアメリカは自国の借金の負担を軽減することに成功し、日本は大幅な円高を選択し、製造業における競争力を放棄することを余儀なくされた。そのことにより日本は国際的に生産コストがドルベースで倍増することとなり、企業は国際競争力を維持するため生産拠点を海外に移すしかない状態となり、産業の空洞化が進んだ（日本の製造業は優秀だったため1ドル240円ではアメリカは太刀打ちできなかった。1ドル120円になり24万円の商品が1000ドルから2000ドルになり、ようやく太刀打ちできるようになった。この結果、日本製品は100%の関税をかけられたのと同様の事態になった）。また一方で日本が数百兆円の公共投資を行い、国として大幅な債務を負うことを約束した（これは後に1990年の公共投資基本計画でより一層具現化する）。

このプラザ合意以降、日本の経済政策は完全にアメリカに対し従属を続けている。そして、不自然な円高を続けることによって内外価格差は拡大したままとなり果ててしまい、デフレ不況に陥る遠因となった。デフレの理由はもちろん為替だけではない。しかし、このプラザ合意により為替を実質的に「放棄」した（させられた）ことが響いていることは間違いない。プラザ合意に続いて協調利下げがあったことも見逃せない。実際はアメリカ内でインフレによりバブルを起こそうとしたFRBが、金利差があると資金が

日本へ流出することを恐れ、利下げを日本に強要したものと推定される。これが現在に至る日本経済の根幹的破壊たるバブルを生み、不良債権を発生させたのである。当時のアメリカはランドパワー・ソ連との冷戦の真っ最中であり、アメリカに安全保障を依存している日本としてはアメリカの為替、金利圧力受け入れは安全保障コストであるという認識であったのであろうか。当事者はその意味を後世に明確に伝えるべきである。

(3) 冷戦の終了

ソ連はアメリカとの経済力の差から軍拡に耐え切れず、内部崩壊した。米ソ冷戦の終結により、世界は平和に向かうと思われた。しかし、実際には地域紛争、民族紛争が頻発した。これは冷戦時代は米ソにより押さえ込まれていた、言い換えれば管理されていたランドパワー相互の歴史的対立が再燃しただけである。

より重要な視点は、ソ連という大ランドパワーを失い、結果としてアメリカ一国でユーラシア大陸のランドパワーを直接間接に支配し秩序を維持する必要が出てきた事である。具体的に言うとイスラム諸国と中国、北朝鮮である。例としてサウジアラビア、パキスタン、アフガニスタン、CIS諸国に対するアメリカのアプローチが挙げられる。

海外における米軍の展開も、冷戦の終結とともに再編成

が迫られる。在日米軍はアメリカの最大の関心が寄せられる中東への戦力投射能力を担保するものであり、削減はあっても、撤退はありえない。大国間の大規模戦争はなくなったが、テロ、地域紛争といった低強度紛争への対応が急務となった。低強度紛争（Low Intensity Conflict ; LIC）は以下のように定義される。

低強度紛争とは、通常戦争よりも下であるが、国家間の日常的で平和的な競争関係よりも上の、対立する国家または集団間における政治的・軍事的紛争である。それにおいてはしばしば、対立する主義およびイデオロギー間の争いが長期化する。低強度紛争の範囲は破壊活動から軍隊の使用にまでわたる。それは政治、経済、情報、そして軍事諸機関を通じ、様々な手段を複合的に用いて行使される。低強度紛争は一般的に第三世界地域に局地化されるが、地域的および国際的安全保障に密接な関係を有している。

また、低強度紛争戦略の目標は以下のように記述されている。低強度紛争戦略の成功は、アメリカの利益および法と一致し、なおかつそれによって自由、民主主義制度、そして自由市場経済の発展というアメリカの国際的目標が促進される。

すなわち、低強度紛争戦略とは、アメリカを中心とする、シーパワー連合諸国を維持する戦略であるという事である。また、「低強度」とは世界一の軍事力を有するアメリカにとっての「低強度」であるので、アメリカに対する反

抗を「低強度」すなわち未然に処理してしまおうという戦略だと言うことができる。先制攻撃オプションの採用もこの文脈で理解するべきである。

冷戦後の、より重要な視点は欧州の枠組みの変容である。ソ連の脅威がなくなった今日、独仏といったランドパワーがアメリカに対ソ安全保障のため服従する必要もなくなった。これが、EU統合、ユーロ導入、国連安保理での反米行動に繋がる。フランスは冷戦期を通じて社会主義に寛容な政策をとり、ドイツは東西ドイツ統合により2000万人の社会主義者を国内に抱えた。より根本的には両国ともランドパワーの閉鎖的経済システムを採用していたのであり、この点でも英米シーパワーとは大きく異なる。結果として組合の力が非常に強くなり、反米傾向を後押しすることになる。イスラム系住民の増大もこのことに拍車をかける。両国のイラク戦反対の背景にはこれらの状況、すなわち独仏のランドパワー化があるのである。

この一連の動きは、地政学的に見た場合、シーパワーたるアメリカが防衛線をリムランドたるイギリスに置き、独仏は防衛圏外（いざというときは見捨てる）とする、二度の世界大戦から、冷戦期を貫く戦略をとっていたことに対する独仏からの回答なのである。アメリカは第二次世界大戦において、フランスを解放したではないかという向きも

あろうが、1944年6月という時期は、すでに東部戦線で決着が着いていたのであり、ノルマンディー上陸はナチスを打倒するのに必要であったとは言えない。遅すぎたのである。この対米不信感は戦後のフランス人の深層心理に深く刻まれた。裏を返せば、イギリスは二度の世界大戦、さらに冷戦期を通じて、リムランドとしてアメリカの欧州関与の最前線となることを受け入れ、代償としてアメリカに安全保障を依存したということである。これが、アメリカの軍事戦略にイギリスが全面的に付き合う、付き合いざるを得ない本当の理由である。単なる共通の利権があるとか同じアングロサクソンだからといった次元の低い話では全くないのである。そして、我々はこのイギリスの立場は日本のそれと同じであることを自覚せねばならない。2000年10月に発表された、前述のアーミテージレポートは、日本に対して明確にイギリスと同じような軍事的コミットメントを求めている。はっきり言えば、小泉政権とはこのアーミテージレポートを実現することを目的とした政権である。

アジアを見ると、鄧小平が進めた改革開放政策により市場経済を取り入れた中国。

これらは冷戦後の世界秩序を大きく変えたが、日本経済にとって意味があるのは中国の開放である。これにより労働市場として低賃金な中国が世界の工場の座を日本から奪うことになった。

5章 近未来

以上、徳川家康がウィリアム・アダムス、ヤン・ヨーステンを外交顧問に迎えて以来、2・26事件から敗戦に至る期間を除き、日本は外交的にシーパワー、内政はランドパワーであった事をご理解いただけたと思う。近代において、明治維新を主導した薩長がシーパワーであったために欧米の技術を導入し、発展できたのである。日本を除くアジア諸国が近代化に失敗したのはとどのつまり、ランドパワーであったからである。ランドパワーは、閉鎖的な精神社会構造により、外部の技術や知識の導入には保守的で否定的である。ここで、次の命題を提起したい。

——国家や文明をアジアだ欧州だ、東洋だ西洋だと地理的な位置だけで分類するのは意味をなさない——

余談だが、私は「アジア」と聞くと失笑を禁じえない。「アジア」とは何か。古代ギリシャ人がエーゲ海を挟んだ対岸を「アジア」と呼んだのである。元の意味は古代トルコの沿岸部である。近代以降、ユーラシア大陸からヨーロッパを除いた地域をひとまとめにした地域を指すことにな

る。この呼称は、ヨーロッパ人の「アジア」に対する無知を物語る。さらに許しがたいのは、近代以降、日本を含む「アジア」諸国が何の批判もせず、この枠組みを受け入れてきた事である。このパラダイムがいかに「アジア」および日本の近代化を阻害し、機会損失を生んできた事か。

「アジアは一つ」、「大陸の王道楽土」、「シナにゃ四億の民が待つ」、「38度線の北は花園」等の軽薄な論調に、いくら日本人が騙され、大陸に渡り、結果として大陸諸国民共々苦しんだか。全ての前提はこの明治以降の間違ったパラダイムなのであり、真のパラダイム、区分はこのシーパワーかランドパワーかという区分けなのである。そして、何よりも重要なことは、この両者はお互いの違いを認識し、相互不干渉を貫くべきで、両者の関与の度合いは必要最小限に留めるべきである。両者が必要以上に関わりを持つと、不幸な結果しかもたらさない。これは歴史を貫く黄金律である。もっと言えば、今までの世界史は人類にこの教訓を与えるために存在したと考える。

この観点から、日本は朝鮮半島や華北政権とは相容れない事がわかる。マインドが違うのである。このような視点から、鎖国について考えてみたい。江戸幕府が鎖国（選択的開国）を選んだ理由はいくつかあるが、一つには、明という華南シーパワー政権が滅び、清というランドパワー政権が大陸に樹立したためであろうと考える。華北政権と華

南政権マインドの違いを何よりも理解していたのである。さらに進んで、鎌倉幕府が大ランドパワーたる元（モンゴル）と外交関係を持たなかった点も評価したい。元の本質が狼（大ランドパワー）であり、外交関係を持つということがとりもなおさず、支配従属関係に陥ることを幕府執権平時宗（北条時宗）をはじめ、当時の鎌倉幕府御家人は正確に理解していたため、国書受け入れを拒否し、文永、弘安の二度にわたり、撃退した。よく言われる台風（神風）のおかげのみで撃退できたのではない。鎌倉武士団がよく戦い、蒙古、高麗兵の上陸を許さなかったことが大きいのである。

では結ぶべき相手はどこか。アメリカは別として、台湾と上海（華南）である。日本の古代から現代に至る歴代政権は華南の政権と良好な関係を構築していたことを、歴史に造詣が深い読者諸兄ならご理解いただけるであろう。

読者諸兄には、自分がランドパワーかシーパワーかを自問していただきたい。そして日本のとるべき道はシーパワー優位の構造をとり、実権を握り、ランドパワーを下部構造に組み込み包摂していく以外にないことをご理解いただきたい。追い詰められたランドパワーはシーパワーに対するテロを起こすであろう。しかしそれに負けるとまたかつての道を辿る事になってしまう。冷戦期、ソ連との核に関

する大幅な軍縮に応じたアメリカであるが、海軍力に関しては決して削減交渉をしなかった事はシーパワーの重要性を物語る。そしてそのことが結局は世界経済の発展および冷戦の勝利に繋がるのである。また、ユーラシア大陸内部は今後の環境破壊によって人類の生存に相応しくない地域が大部分となる事が予想され、その外縁部のみが生存できるのである。すなわち環境的にもシーパワーが有利である。この観点から、現在小泉政権が押し進めている日朝交渉やロシアと組んでのシベリア開発、さらに中国西部開発への資金提供に私は反対である。シーパワーは大陸奥地に嘴を突っ込むべきではない事は歴史が証明している。いいように鴨にされるのは目に見えている。

(1) 国内経済

デフレが言われ、株価が急落し、金融をはじめいくつかの産業が破綻の危機に瀕している。デフレ回復のためにインフレーターゲット論まで飛び出している。とんでもない論点のすり替えである。競争の結果、商品の価格が下がることの何が悪いのか。中国をはじめ、人件費の安い地域へ生産拠点が移転しており、この流れが価格下げ圧力になるのは変えられない流れである。要は、金融機関が、バブルの最中に土地神話を信じて不動産に過剰融資をし、それが不良債権化したからなんとかしてくれという状況を「デフレ」

と呼んで自己正当化しているだけである。借金が返せない政府と、不良債権を目減りさせたい金融機関の思惑が一致してインフレを起こそうと考えているだけだ。このままでは、金利生活者その他、弱者は犠牲になる。解決策を次章に提示したい。

(2) 世界経済

近未来を眺望するに、インターネット、安価な移動、輸送手段の出現により、国家という枠組みを超えて、今以上の速度でヒト、モノ、カネ、情報の流通、移動は行われるだろう。多国籍企業やNPO、NGOのように国境を超越するグローバル組織がさらに台頭してくる。

相互依存関係の進行から国家の枠組み、役割についても見直しが必要である。

しかし、国民の生存に対して最後の責任を持つのは、現時点では国家しかない。そこで、近未来ではこの両者の調和点、すなわち国家間で経済提携することによって自立した経済圏を形成し、圏内の国家同士の産業と国民の利益を保護しようとするしかない。この顕著な例がヨーロッパ連合である。

アメリカについては、メキシコを含めた北米でNAFTAを形成し、経済圏としている。ここで注意しなければならない点として、90年代から現在に至るまで、世界を席捲した

「グローバリズム」は世界を同質的なものと見なし、一つの価値基準で統合できると考えた点に根本的問題がある。アメリカ人の世界史に対する無知が根底にあると思えるのだが、国連をはじめとする国際機関が実効性を有しない点についても同じことが言え、世界は均一ではなく、ランドパワー、シーパワーの観点から国家、民族を分類し、その域内での価値基準はそれぞれ異なるのである。そして両者の関与は「必要最小限」に留め、棲み分けなければ不幸な結果を招く、というのが聖書、古史古伝の時代から現在に至るまでの人類史の鉄則なのだ。グローバリズムのご本尊のシーパワー・アメリカがこの鉄則を破り、サウジアラビアへの軍事駐留以来、ランドパワーたるイスラム諸国からの人の流入、攻撃に右往左往しているのはこのことを如実に物語る。

6章 日本再生への提言

以上のような分析を踏まえて、現下諸問題解決のための政策を提言したい。

(1) 国と地方の関係の再構築

国（国家公務員と国会議員）および、地方（地方公務員と地方議員）の内情をつぶさに見ていくと、彼らが土着の抜きがたい閉鎖的ランドパワー体質を有している事がわかる。

ランドパワーとは集団の維持調和を合理性より重視する。その結果が現在の国・地方を合わせて約1000兆円の負債なのである。以下は2003年1月25日の朝日新聞記事である。

しばしの引用をお許しいただきたい。

『財務省は1月24日、03年度一般会計予算案のうち、地方自治体や特殊法人などに対する補助金の概要を発表した。総額は前年度比1.1%増の22兆3234億円となり、5年連続で過去最高を更新した。高齢化が進んだことや景気悪化に

よる雇用環境の悪化で社会保障関係費が膨らんだ。社会保障関係で補助金全体の5割を超えた。政府は補助金削減の方針を打ち出しているが、膨張を抑えられなかった。

03年度予算案の一般歳出は前年度比0.1%増の47兆5922億円で、補助金の伸びがこれを上回ったため、一般歳出に占める補助金の割合は80年度以降では最高の46.9%になった。

経費別の内訳では、社会保障費が前年度比5.6%増の11兆2789億円。老人医療給付費負担金や療養給付費等負担金、生活保護費負担金などが増えた。一方、文教・科学振興費は4.4%減の4兆6794億円、公共事業関係費は3.8%減の3兆5745億円と削減した。

補助金の8割近くは地方自治体向けで、0.6%増の17兆4515億円。公共事業、文教費などを中心に4455億円を削減したものの、社会保障費の増加分を補うだけの削減はできなかった。

一方、特殊法人と独立行政法人向けの補助金も前年度より494億円増え、3兆6093億円に膨らんだ。これまで補助金を補正予算で手当てしていた都市基盤整備公団分を当初予算に組み入れたことが主な要因。

ただ、03年度の特別会計分の補助金については前年度に比べ6854億円、10%減らしたため、一般会計・特別会計の合計では前年度比1.6%減の28兆4730億円となった。』

さらに、朝日新聞が全国の首長を対象に、地方分権や自

治のあり方をアンケートした結果、国の補助を受けた公共事業については、76%の首長が「必要だが負担が増えるのは困る」と回答。地域経済振興のため公共事業には頼りたいが、自治体の財政負担をこれ以上増やしたくないという本音をのぞかせている。

補助金削減と交付税見直し、税源移譲を三位一体で行う「小泉地方改革」の現状については、「あまり評価できない」が66%。「全く評価できない」の13%と合わせて否定派が79%と厳しい結果が出た。評価できない理由は「財源移譲が進んでいない」(38%)、「地方交付税は削減すべきでない」(32%)、「国と地方の将来の姿がはっきりしない」(23%)の順だった。

国の財政危機を背景に税源移譲がなかなか進まず、財務省や補助金関係省庁の抵抗が強まるなか、首相がリーダーシップを発揮できていない事に首長側が苛立っている様子がうかがえる。

いかがであろうか。彼らが、自分で責任をとるという姿勢に欠け、抜きがたい中央依存に陥っていることがわかりただけであろう。戦時体制の中央集権を戦時という緊張状況でもなく続けていくと、このような思考停止に陥るのである。真の改革とは彼らの補助金頼り、親方日の丸意識といったマインドをシーパワーに変えさせ、自主独立し、交易によって、すなわち自分の責任において富を獲得

する手段を身につけさせることなのである。自治体も国が面倒を見てくれなくなることは火を見るよりあきらかであることを肝に銘じ、それぞれがNYに上場するぐらいの気構えがなくてはならない。今のままでいくとランドパワーの問題解決、すなわち一部の非を認め責任を問うよりも集団自決、玉砕しかもたらさない。「赤信号みんなで渡れば怖くない」のままではいけないのである。

しかしながら、明治以降今日まで150年近く続いた「最後は国がなんとかしてくれる」という意識は容易には変えられないだろう。にもかかわらず、中央政府も財源の枯渇により、地方への財源移譲と地方交付税、補助金削減はセットで行われるだろう。そして補助金頼りの弱小自治体は救済合併しかない。その合併ですら救済できないような自治体は首長公選や議会制度を廃止して、行政コストを削減した後、総務省の直轄地にして最低限の行政サービスは国が保障するような形になろう。

さらに、今まで述べてきたことと矛盾するようではあるが、ランドパワーの価値観を全ては否定できない。地域共同体、家族、親族といったシーパワーとしての英国が覇権を握る以前の、前近代的価値は今後ますます重要になっていくと予想される。国が自治体を見放し、会社が社員を切り捨てるとき、人が頼るべきは地域や家族ではないか。考えてみれば江戸時代まで我が国は各藩毎に主要な産業があり、それが全国規模で流通して潤っていた。明治以降の中

中央政府は近代化を急ぐあまり、この地域性を否定し、中央集権による上からの近代化を推し進め、結果として地方を中央に隷属させるシステムを構築した。このシステムの破綻は誰の目から見ても明らかである。要はこの歴史認識に立脚し、中央政府頼りから脱却し、かつての地域色に富んだ伝統を再発見し受け継ぐ事が、グローバリズムの中で逆説的ではあるが価値を持つのである。人々がイタリアにあこがれるのは大量生産、大量消費、利潤追求といった資本主義的視点からは劣等生であっても、伝統と地域色に彩られた多様な文化を保持し、そのローカル性をとことん迫する姿勢に価値が見いだされているからなのだ。フェラーリやグッチは大量生産できないからこそ価値があるのである。大いに見習うべきである。

具体的には規制特区の推進により、地方に責任を持たせた経済運営を行わせるのである。規制には経済的規制と社会的規制とがある。経済的規制については、発展の袋小路に陥っている日本経済においては、原則無規制、例外規制、つまり一度全ての規制をなくして、本当に必要なものだけ再規制するべきである。これに対して、社会的規制はそうはいかない。騒音規制や排ガス規制は社会生活の円滑な運営に直結する。その類でいけば、食の安全、医薬品の検査なども同様で、また薬物、銃、不法入国しようとする者等を取り締まり、水際で犯罪組織の入国を防御することも、絶対に必要である。従って、規制緩和については、何でも

緩和すればよいという単純なものではなく、国益、社会の要請に照らしてみても、緩和してはいけないものについては、規制を維持するべきである。

特区については、地方の自発性、自主性を重んじる必要があるが、気をつけるべき事として、この社会規制については例外にするという事である。あくまで、経済的規制について、原則自由にするべきである。特区の運営には民間企業の経営経験がある人を優遇してでも加担させるべきである。結果として、失敗する自治体も出てくるであろう。そのような場合の責任は自治体が負うという体制の確立が何よりも重要になる。最悪の場合、特区をやって失敗した自治体は財政再建団体として、総務省の直轄に置き、議会と首長公選を廃止されるか、または、他の自治体との吸収合併を強制的に受け入れさせるぐらいの覚悟が必要である。

インターネットの普及もこのような動きを加速する。すなわち、情報の発信が中央から地方への一方通行ではなく、地方でも魅力ある情報、コンテンツがあれば全国に低コストで発信できるのである。このことはかつて、中世ヨーロッパで活版印刷の発明により聖書が普及し、新教を生んだように、新たなうねりとなって、国と地方のあり方、さらには民主主義の代議制までも変える力を秘めている。プラトン以来、理想だが実現不可能と言われた直接民主制も、インターネットを経由すれば可能になり得るのである。

(2) 経済の重心の移行

① 企業活動への規制のあり方の再検討

現在の政府による企業に対する規制のあり方は、太平洋戦争を遂行するための国家総動員体制から何ら変わっていない。

太平洋戦争の残滓^{ざんし}として、当時の企画院革新官僚（革新官僚とは、内閣調査局が企画庁となり、さらに日中戦争の全面化とともに、資源局と合して企画院に発展する過程で、総動員計画の作成にあたるようになる経済官僚の事。内閣調査局時代から、企業の所有と経営の分離による公益的統制を主張して電力国家管理案を作成し、その実現に奔走した奥村喜和男〈通信省出身〉の活動はその先駆をなすものであり、さらに1940年後半の新体制論議のなかで、企画院案として提示された〈経済新体制確立要綱〉は、革新官僚の意図と方向を示すものとして注目を集めた。当時、革新官僚とは、岸信介商工次官、星野直樹企画院総裁ら、すでに満州国での経済統制の経験を持つ高級官僚と企画院の実務を担当している前記の奥村や、美濃部洋次〈商工省出身〉、毛里英於測〈大蔵省出身〉、迫水久常〈大蔵省出身〉らの中堅官僚をひとまとめにした呼称として使われている。革新官僚によって作成・推進された〈経済新体制確立要綱〉は、企業の公共化、ナチス的な指導者原理の導入による統

制機構の確立、利潤の制限などを骨子とするものであり、これらの要求が〈革新〉の名で呼ばれたのであった。この〈革新〉性は財界等からの強い反発によって一定の後退を余儀なくされたし、また企画院に共産主義の影響ありとする企画院事件〈1941〉も、こうした〈革新〉性をけん制する意味を持つものと見られた)が、ナチス・ドイツというランドパワーの戦争遂行体制を真似て作った、国家総動員体制（国家総動員法戦争遂行のための物的・人的資源を一元的に統制・運用する強大な権限を政府に与えた法律である。1938〈昭和13〉年4月1日公布、5月5日施行。この法律により、戦時における労務・物資・賃金・施設・事業・物価・出版など経済活動の全般について、政府が必要とする場合、議会での審議を経ることなく勅令等によって統制が可能となった。これに基づいて国民徴兵令などの法令が制定、施行された。1941年改正強化、1945年12月廃止）が戦後も生き残ったのである。政府と企業の関係について、問題とされるのは通達のような法律によらない規制である。日本では他の工業先進国に比べて、法令化された規制の数が多く、その程度も強い。たとえば、日本では経済規制の対象となっている産業の経済全体に占める比重が41.8パーセントであるのに対して、アメリカではその半分の約19パーセントに過ぎない。法令化されていない通達を含めると原則規制、例外自由ということであろう。

基本が市場性皆無のランドパワー、ナチス・ドイツの戦

時システムであるため、日本では、企業間の紛争、問題を市場の審判ではなく、行政の調停に委ねる場合が多い。内政のランドパワーという状況は、戦前、戦後を通じて何ら変わっていないのである。

このため、企業経営者には市場が見えておらず、当局の顔色をうかがっていればよいという風潮が支配的であり、国際競争力があるとは言えない。結果として、産業別に所轄官庁が存在し、業界組織と族議員とが一体となって排他的に政策決定を行う「政官業」の癒着が強固で、飽くことなく毎度おなじみの政治と金の問題を惹起している。

これは、単に前例に従うという官僚の習性と、既得権を放したくない業界、政治家の談合の結果、戦時における国家総動員体制がマッカーサーに潰されず、戦後も残り、日本の社会経済を支配してきたという事だと考える。

終身雇用の慣行や株主権限の抑制など、日本型経営と言われる側面も、やはり戦時の国家総動員体制を淵源としている。

国家総動員体制とは、ヒト、カネ、モノにおいて全ての配分を国家が統制するようになったという事である。

例えば、ヒトについては、軍需会社法によって役員人事に政府が介入できるようになり、企業経営は従業員内部からの昇進者に委ねられた。終身雇用の制度化である。

カネについては、株式配当の制限が行われ、その結果、企業は株式市場という、匿名の多数個人に実権を握られる

機会を排除し、一般投資家からの資金調達が困難になった。代わりに、日本銀行の斡旋によって銀行融資団が資金供給を行うようになり、政府が企業の資金調達に関して首根っこを押さえられるようになった。護送船団方式の走りである。これは、銀行を経由して、全産業を政府の直接統制下に置くという意味である。

モノに関しては、産業ごとに産業統制会を作った。統制会が傘下企業の設備能力や技術力などを正確に把握して政府に報告し、政府はその報告に基づいて全体の物資調達計画をつくり、統制会を通じて各企業の生産活動を統制したのである。これが現在に至る業界団体の走りである。その結果、市場が失われたのである。

このようにして、日本経済の全体が、政府所轄官庁、業界ごとの統制会、個別企業という指揮命令系統で運営されるようになったのである。すなわち統制と配給である。

以上、中央集権官僚政府と、形を変え残った財閥により支配された日本経済であるが、本質は規制によって守られてきただけであり、かつ、前述の米の世界戦略の副産物であるという面が否めず、必ずしも国際競争力があつたわけではない。

さらに、金融機関の土地バブルに見られる如く、土地本位制度も実体がないことに気づくべきである。バブルで傷を負った金融機関を退場させ、規制を緩和し、来るべき新産業を立ち上げ、飯の種とする以外日本が生きていく術は

ない。その前提として、上記の歴史認識を踏まえて、外部環境が大きく変わり、麗しの護送船団はもう通用しないということを深く認識すべきである。育成すべき新たな産業として、

- ・バイオテクノロジー
- ・ナノテクノロジー

といった新たな産業分野への公的資金注入、税制優遇を含めてエンジニアが働き甲斐を感じる社会とする事が肝心である。規制に守られてきただけの自助ができない業種を延命しようとしても、それは不幸な結果しかもたらさない。

早急に新技術への投資を拡充し、特許料収入で食えるところまで持っていくべきだ。製造コストで中国をはじめアジアにかなわない以上、こうした付加価値で飯を食うしかないと考える。さらに、規制に頼らず、リスクをとって企業家を目指す者を優遇するべきで、創業支援制度も充実させるべきだ。ホンダやソニーのような企業は元々ベンチャーであったことを考えると、可能性は十分ある。失敗を恐れずチャレンジするマインドが大事なのである。100人の創業者のうち、1人が成功し、第二のホンダやソニーやマイクロソフトになればいいのである。そこで雇用が生まれ経済の重心が移行し、新たな活力が生まれる。肝心なことはかつての日本の成長を支えたビジネスモデルは外部条件（冷戦を前提にした米国の対日育成方針と中国の鎖国）、内部条件（国民の勤勉性と低賃金）ともに失われていること

の自覚なのである。

シーパワーに開発のアドバンテージ、地の利（海の利？）がある、今後成長が見込める新たな海洋開発に関する分野を以下に記す。重要な点は、陸上の資源（石油、鉱物等）の獲得は関係国の利害対立から容易に戦争、環境破壊に至った。これは20世紀が人類に教える教訓である。さらに言えば、前述のように、農耕の開始から、戦争は始まった。すなわち、陸のパラダイムは不断の対立と戦争のパラダイムでもあったのだ。一方、無限の可能性を秘めた海洋開発については、一国でも制海権は保持できる国があれば、戦争の可能性は極小化できる。シーパワーはこの事に気がつくべきである。中国内陸部への投資や日本国内の新幹線、高速道路建設を止め、国家戦略的に海洋開発の比重を高め、国費を投入し、水圧と戦う技術向上、コスト削減を目指していくべきだ。海に選挙民がはず、票にならないからやらないというのではいけない。真の構造改革とは、内政のパラダイムを陸から海にシフトさせていく事である。

② 海洋開発

日本の特性として海岸線が長く、しかも太平洋に面している部分が非常に長い。この大陸棚は豊富な資源の宝庫であり、うまく開発すると資源輸出国となれる。

日本の200海里排他的経済水域（EEZ：Exclusive Economic Zone）が世界第6位の451万平方キロ（第1位

はアメリカの762万平方キロ)であることをご存知であろうか。

第二次世界大戦後、大陸棚や漁業資源に対する各国の主張が高まり、国連海洋会議が開催されるようになり、1982年、国連海洋法条約を採択した。200海里排他的経済水域とは、領海の基線から200海里的水域であり、沿岸国は次のような権利や義務を持つとされている。

- i) 海底とその下にある生物や非生物の天然資源の探査、開発などの権利
- ii) 海水や海流または風からのエネルギー生産のような経済的利用の権利
- iii) 人工島などの設置や利用、科学的調査、環境保全についての管轄権

他方全ての国は漁業など資源利用権はないが、航行、上空飛行など交通通信権は保持する。

a 海洋生物資源

近未来に想定される食糧危機に対応するため、緊急かつ重点的に取り組むべき項目である。この資源を開発、持続できればシーパワー諸国に食糧危機はなく、内陸部の環境破壊が食糧不足を招くことは必至であるランドパワーに対して、優位に立てる。南氷洋のオキアミ等、手つかずの資源もまだある。

b 海底鉱物資源

マンガン団塊、コバルトリッチクラスト、メタンハイドレートなどの有限な海底鉱物資源については、当面は、200海里水域内での鉱物資源の把握と開発利用に向けた試験研究活動、開発技術の向上に積極的に取り組む必要がある。

一般に、大洋の海底は、海岸から沖合い200キロ（約108海里）を境に急激に深度を増すが、この200キロまでの比較的浅い海を「大陸棚（continental shelf）」と呼ぶ。ここには、全世界の40%以上の鉱物資源が眠っていると試算されている。

c 海水の淡水化

海水の淡水化については、日本でも、近年水源の乏しい離島等において事業化されている。

なお、海水淡水化の費用は1立方メートル当たり概ね300円程度が必要とされている。さらなる技術革新、大量生産により、コスト削減を目指し、国内の需要の何割かを賄い、さらには、飢饉、^{かんばつ}旱魃等がランドパワーで発生した場合の輸出用にできればよい。

d 海洋エネルギー開発

海洋エネルギーの開発は、日本のみならず、世界的にも

微少電力利用を除き、まだ実用化されていない。波力発電、潮汐発電、海上風力発電等につき、技術革新が待たれる。

これらの海洋エネルギーは、全て、シーパワー日本にとって、潜在的にエネルギー需要に応える可能性を持っているが、コスト面で高くなってしまいうという問題から、実用化に至っていない。国家戦略として、設備の国費による大量生産を実施し、国が買い上げ、それを民間に貸与するなどの手法で普及させていくべきであろう。

e 海洋スペースによる都市建設（メガフロート）

メガフロートはギリシャ語で大きいという意味のMegaと英語で浮体を表す Float を合わせた造語で、超大型浮体式構造物の事を指す。

これも、海上都市としての利用が可能であり、海岸線が長い日本にはうってつけである。

以下のような利用が考えられる。

- ・首都機能を東京湾上に浮かぶメガフロートに移転する。
- ・進出企業への税制優遇を行い、経済センターをつくる。
- ・災害時の対応施設、非常用食料、設備の設置により、災害への対応能力向上を図る。
- ・メガフロートに中東で利用されているような脱塩施設を設置し、水の補給を確保する。
- ・空港やレジャーセンターとする。

- ・物資集積基地
- ・IT化に伴うコンピュータ設置

本技術が確立し、海水の淡水化が低コスト化されたなら、長期的には環境悪化の観点から内陸部居住者の何割かを移住させ、さらには地球温暖化の影響により海面上昇が現実化した場合、沿岸部居住者を移住させ、海上都市を建設する事が可能となり、人類の持続的生存に資する。

f 海洋汚染への対応

一方、海洋の汚染も最近の大きな問題である。近代文明の伸張、拡大は、大量生産、大量消費に支えられてきたが、同時に大量の廃棄物を生んできた。その廃棄物の大部分は、河川を經由して、最終的に海洋に吸収されている。現在では、沿岸部においては、この廃棄量が海洋の浄化力を超える程までに達している地域もある。

このような海洋の汚染は主として陸域の経済的諸活動によるもので、本来の海洋開発の活動によるものは比較的少ない。しかしながら、海洋が自然環境維持に果たす役割の重大性を考え、総合的に海洋環境の維持を図ることは、喫緊の課題である。

海洋汚染は、海を共有するシーパワーの国々の共通問題であり、国と国を超えた国際的な協力が望まれる。現在、海洋に関する国際的な取り決めには、1972年の「廃棄物そ

の他の物の投棄による海洋汚染防止に関する条約（ロンドン条約）」、1996年の「ロンドン条約改定議定書」、「MARPOL73/78条約」、「OPRC条約」、「国連海洋法条約」等がある。こうした国際的な取り決めの一つでも多くのシーパワーが参加し、地球規模で海洋汚染をとらえていく視点が求められている。

③ 環境的観点に立脚した国土再利用

日本は島国で海岸線が長く、中緯度で四季がある。この条件を満たす地域は多くない。地球温暖化が現実のものになりつつある現在、日本はその影響を大陸の内陸部よりは受けないのである。洪水、旱魃、酷暑、酷寒は今後大陸の内陸部で恒常化するだろう。生存に適した日本は必ずやこの点でアドバンテージがあるのである。卑近な例で言えば、飲み水に事欠かない点は、近い将来必ずや戦略的アドバンテージになる。中国を含む大陸内部の乾燥化、砂漠化は間違いなく飲み水の欠乏を招く。海水の淡水化が技術的には可能でもコスト高である以上、近い将来、天然の水が最大の戦略資源として輸出対象に成り得るのである。エジプトとスーダン、イスラエルとシリア、インドとバングラデシュの対立の理由には、この水源をめぐる争いがあるのである。

日本人はこの事の有用性に気づいているであろうか。台風、梅雨や豪雪は神の恵みなのである。この水資源を有効

活用し、ランドパワーに対して有利な立場に立つ事ができる。

参考までに、世界の水事情を見てみたい。

人口の急増、産業の著しい発展によって水不足が増大しており、現在、アジア、アフリカなど31カ国で水の絶対的な不足に悩んでいる。また、水不足が深刻な食料不足をもたらしている地域も広がっている。

- ・水が原因で、年間500～1000万人が死亡。
- ・12億人が安全な飲料水の確保ができない。
- ・8億人（＝世界人口15%）が1日2000カロリー未満の栄養しか摂取できず。
- ・30億人が十分な衛生設備を利用できない。
- ・2025年には48カ国で水が不足する見込み。

急激な人口増加や工業の発展などに伴い、下水道等の施設整備が追いつかない途上国を中心に著しい水質汚染が問題となっており、この事態について国連は1998年に以下のような報告をしている。

- ・途上国における病気の80%の原因は汚水。
- ・水が原因とされる病気で、子供たちが8秒に1人ずつ死亡。
- ・世界人口の50%に対し、下水道施設が未整備。
- ・淡水魚の20%の種は、水の汚染により絶滅の危機。
- ・内分泌かく乱物質等の有害物質による水の汚染。

増大する水需要への対応やポンプ等用水技術の進歩によ

って、過剰な地下水の汲み上げが行われ、これに伴う地下水位の低下、地盤沈下が世界各地で発生している。さらに地下水の影響は水循環全体に現れ、地下水の水質の悪化や河川流量の減少などによって生態系にまでおよぶ問題に発展している。

- ・中国の穀物の約40%を生産する華北平原の大半の地域で、地下水位が1年間に1～1.5mずつ低下。
- ・現在のサウジアラビアにおける地下水使用量をベースを続ければ、2040年までに地下水資源が完全に枯渇。

都市化による急激な土地利用の変化や森林の伐採により、洪水時の流出量が増大するとともに、人口急増のために危険な氾濫区域に多くの人々が居住するようになった結果、洪水による被害は大きくなっている。

急激な人口増加は都市において特に顕著で、水供給に限界に直面した国々では都市の増大する水需要を満たすために灌漑用水を転換利用したり、水資源開発施設を建設したりして都市周辺、あるいは遠方から都市に大量の水を集めている。さらにこの水は都市において大量に消費されるとともに、大量の下水が発生する。

また、急激な都市化は、土地利用の変化に伴う流域保有能力の低下や、氾濫区域への居住地の進出を引き起こし、この結果、洪水被害が増大している。

地球温暖化は気候に影響を与え、そして水の循環が洪水や渇水被害をより大きく、かつ頻発させる原因となると考

えられており、世界の多くの地域に深刻な影響を与えている。

予想される海面上昇は、バングラデシュ、中国、エジプト、ナイジェリアのような標高の低い沿岸地域に多くの人々が住んでいる地域で、大規模な氾濫が発生するのではないかという不安を与えている。

(3) アメリカ合衆国衰退に備える

アメリカ市民の貯蓄率がマイナスを示し、NYダウも8000ドル割れが現実化している。これは何を示しているのだろうか。これはアメリカからの資本逃避の兆し、つまり経済、社会運営の条件が失われ、ビジネスを行う上での基盤が失われつつあることを表してはいないか。過去の歴史を見ると、戦争勃発や大統領暗殺などの外因性によるマーケットの衝撃は比較的短期間で終結している。しかし、今回は9・11のショックでパニックになって、その後、弱気市場が終焉したというわけではなさそうである。現に、2002年7月23日にはダウ工業株30種平均が7702ドルまで下がり、テロ直後9月21日の底値を6.5%も下回った。その裏には、米国の構造的諸問題、すなわち、恒常的な貿易赤字、異常に割高な株価の維持、貯蓄率の低さ、そして軍事支出増加による財政赤字が横たわっている。これは短期間で調整し、解決できる問題ではない。

具体的には、9・11事件以降のテロの脅威、治安悪化、治安対策に伴う保険、物流といったコストの増大、株価低迷による消費の冷え込み、さらには移民の増大による社会の不安定化、人種、宗教、階級闘争の激化、疫病の流布、国際的孤立、戦争の恒常化、訴訟費用増大、経済の保護主義化といった兆候はかなり見られるのである。EnronやWorld Comの不正会計問題は米国の資本主義に対する信頼を決定的に失墜させ、株式市場が虚飾と不正に満ちている事を表している。有事に際してもドルが買われずに金相場が高騰している事もこの見方を裏づけている。穿った見方をすれば米国の金融市場主導の経済は全てこの虚飾の上になり立っており、実態経済として、軍事航空通信産業など一部を除いて製造業については当の昔に崩壊していると言えないか。巨額の貿易赤字は雄弁にこの事を物語る。

もっと言えば不正な手段でしか資本市場から利益を得られないということは、とりもなおさず資本市場はすでに利益を上げることができない、つまり、吸い尽くされたのではなかろうか。

さらに米国で最大の問題は、社会インフラとしての「人」にある。単純作業従事者は英語もろくにできない移民パートタイマーに頼り、工場の生産ラインもしかり。これで社会の運営が可能か疑問なしとしない。しかも白人は近い将来マイノリティーになることが確実である。今でさえ都市部では移民の増大を嫌って白人中産階級の離脱、移民増加

傾向が甚だしい。一部富裕層は塙で囲った要塞町に住んでいる。全米で白人がマイノリティーになった暁には、彼らの米国からの脱出が現実化するであろう。

米議会予算局（CBO）は6月9日、最新の財政予想の中で、2003会計年度（02年10月～03年9月）の財政赤字が4000億ドルを超す見通しである事を明らかにした。米国のこれまでの最大の財政赤字は1992年度の2900億ドルだが、これを一気に1000億ドル以上塗り替えることになる。さらに、最近の「双子の赤字」（家計も入れて「三つ子の赤字」と言う人もいる）についても、急速に膨れ上がっている。2002年の貿易赤字は前年比21.5%増の4352億ドル（約51兆円）で過去最高であった。アメリカの負債が増え続けるのは国民の貯蓄がないためであり、借金は全て外国の資金で賄われている。

しかし、このような借金体質でいながら、国民の投資は増えている。貯蓄がないために外国から借金して投資を行っている。さらに、有事でありながら、ドルは円に対してもユーロに対しても安い。原油の決済にもユーロが使われ出した。サウジアラビアがアメリカを見限ったということであろうか。このことはドルの信用を大きく毀損させる。やはり、経済面でのドル機軸体制の「終わりの始まり」であろう。

現在の有事でありながらの円高ドル安の進行の裏には、米景気の立ち直りの遅れやEnron破たんなどを嫌った欧州

や中東の資本が米国から流出し始めた事情がある。一般に過大評価された通貨は過小評価された通貨と比べると、一国の経済発展のスピードに鈍くなる傾向がある。米国の貿易赤字はドル安を招く要因となっているが、それ以上に景気回復を急ぐ米国がドル高を肯定し続ける理由はあまりない。加えて、割高な米国株式や資産に対してグローバル投資家（米国外の投資家、主に欧州中東投資家）が売り圧力を高めている。2000年の米連邦準備理事会（FRB）統計によれば、米国の証券の65%は米国外の投資家が保有している。この保有率は1989年の49%から大幅に上昇している。

米国におけるグローバル投資家の動きは為替のみならず、マーケット全体に大きな影響をおよぼすようになってきている。以下は2002年8月の英紙フィナンシャル・タイムズ記事である。「サウジアラビアの対米個人投資資金のうち1000億—2000億ドル（約12兆—24兆円）が欧州に流出していると報じた。米同時テロでは実行犯19人のうち15人がサウジ国籍だったため米国とサウジの関係が緊張している。サウジ資金の流出は、サウジ側が米国内での資産運用の安全性に懸念を抱き始めたためという」。

同紙によると、ある識者は「米国内のサウジ資産凍結を求める米国のタカ派の主張が原因」と指摘。さらに、同時テロ犠牲者遺族がサウジアラビアの王子等を相手取り、テロ組織に資金援助していたとして15日に起こした約1兆ドルの損害賠償訴訟で、資金流出が加速する可能性も指摘し

ている。

金融アナリストによると、王室を含むサウジアラビアの対米個人投資資金は株式、不動産など推計4000億—6000億ドルである。これらの指標は米国の実体経済は大部分が外国人の資本によって賄われていることを示している。このために、貿易赤字を増大させつつ、ドル高政策をとらざるを得ないのだ。逆に言えば、産業競争力の観点からは弱いドルが適正であるが、そうするとドル建て資産の流出から、海外資本引き上げに繋がるのである。この矛盾の連鎖を断たない限り、アメリカ経済に未来はない。

米国の抱える地政学的リスクを考えてみたい。対イラク戦を主導しているブッシュ政権を支えるNeo Conservative (ラムズフェルド国防長官、チェイニー副大統領等、米国の理想、国益追求のために軍事力行使を厭わない高官たち) とは何か。彼らの根底にはWASPの宗教観たる、キリスト教原理主義 (ピューリタン) に基づいた、単純な善悪二元論がある。孫子を例にとるまでもなく、戦争が外交を含む、国家戦略の最大の失敗であるという考えをとらず、軍事力行使に積極的である。ブッシュ政権はテキサスの石油資本をバックにする、アングロサクソン政権なのだ。この政権の特色は、政権内にパウエル国務長官やライス補佐官といった黒人は入れても、ユダヤ人を入れていないことだ。ユダヤ人はかつてはイギリス、そして戦後のアメリカの外交

政策に影響を与え、金融資本主導のシーパワーの根幹をなした。そして19世紀以来、中国を巨大マーケットと捉え、提携しようと試みる。

彼らにとって外交というのは、言ってみれば国家と国家のビジネスである。自分に有利な条件で契約を結びつつ、相手にもそれなりの実利を与えて、今後の付き合いに備えるという発想をする。つまりビジネスでの交渉術に長けた者は、外交交渉術にも優れている事になる。決定的な違いは、それぞれの交渉に関わる情報の中身が違うという事だけである。

ユダヤ人が生んだ最高の外交官といえば、キッシンジャーであろう。元々政治学者であった彼は、自らを巧みに売り込んで大統領補佐官、国務長官を務め、その期間において米中平和とベトナム戦争終結を実現した。度々秘密外交と言われた彼の手腕は、情報を一手に集約しつつ、全ての分析を担当し、エッセンスだけを大統領に提供して最小努力で最大効果を生み出す外交スタイルに特徴があった。彼は数々の成果を上げながらも、全ての花は大統領に持たせ、なおかつ情報を独占して自己保身も図るなど、優れた人物であった。

このキッシンジャーを生んだ米国外交は、以後、共和党のWASP主導政権における非キッシンジャー時代においては、常にカウボーイ的外交を展開している。現在のブッシ

ユ政権がその最たるものであることは言うまでもない。はじめから武力行使を辞さない姿勢を強調し、ハードなアプローチによって交渉相手を屈服させ、それでも従わなければ武力行使をするというものである。こうした単純な外交が成立している背景には、歴史と伝統のあるヨーロッパ諸国が二度の世界大戦により分割され、疲弊してしまったことに起因しており、米国には不幸なことに対等以上の外交交渉を行う相手が存在しなかった事にある。冷戦後、この傾向はますます強くなった。

この傾向を端的に示すのが、ブッシュ大統領がレーガン元大統領がソ連を指して“Evil Empire”と呼んだ事に倣い、イラク、イラン、北朝鮮を“Axis of Evil”と呼んだ事だ。日本のマスコミはこれを「悪の枢軸」と訳したが、全くの誤訳である。キリスト教原理主義者にとって、EvilとはDevilであり、神の敵、悪魔を指す。善悪二元論に立ち、どんな手段をもってしても、殲滅しなければ神の意思にそむくという事なのだ。つまり、「交渉の余地の全くない、どんな手段を用いても殲滅すべき神の敵たる悪魔連合」というのが正しい訳である。彼らの本音は二度の世界大戦からニューヨークの金融資本主導の米国をキリスト教原理主義、州権主義、孤立主義に基づく建国の理念に戻す事だ。ブッシュ政権が国連やWall Streetと疎遠なのはこの文脈で考えるべきである。世界大戦以来シーパワーであったアメリカをランドパワーに引き戻そうとしているのである。

このような保守政権が成立しているときに起きた、建国以来3度目の本土に対する攻撃（1812年の英米戦争、太平洋戦争時の風船爆弾）はアメリカの諸矛盾に火をつけ、国家政策を大転換させた。すなわち、対テロの脅威を事前に排除するための海外への米軍展開より本土防衛の優先、そして米国にとって危険と認定した国家への先制攻撃オプションの採用である（ブッシュ政権は2002年9月20日、大量破壊兵器を持つ敵への先制攻撃を正当化し、他国の追随を許さない軍事力の圧倒的な優位を堅持する事を打ち出した政策文書「米国の国家安全保障戦略」を発表した）。この実現のため、米国防省は総額3799億ドル（45兆6000億円）の2004年国防予算を発表した。さらに2005年から2009年までの5年間に、毎年年間200億ドルを増額する中期計画も提示した。米国の国防費は2001年の実績で見ると、世界最高額であるばかりか、2～11位までを合計した国防費に等しい。またミサイル防衛では地上発射の迎撃ミサイル10基を配備するとしているが、これは北朝鮮の弾道ミサイルに対抗する狙いがあると明記した。今回の国防予算が掲げているのは、対テロ戦の勝利、米軍の変革、部隊と兵員の質の維持の三本柱である。このため特殊部隊予算は、15億ドル増の45億ドルになった。また無人偵察機や戦闘用無人機（UCAV）なども14億ドル計上した。なお、今回の予算には約1000億ドルと言われている対イラク戦費は含まれて

いない。このような軍事費増大は、テロ支援の疑いがあるといった国家にはアメリカが先に攻撃する、すなわち西部劇を実現するためである。元々そのような傾向が非常に強い国家ではあったが、9・11はそれに火をつけてしまったのである。

上記のような環境でビジネスができるかと言えば私は悲観的にしか考えられない。資本逃避は現実には始まっていると考える。そうするとますます、米国が世界において唯一競争力を有している分野である軍事力で国際政治を左右する。これは無限地獄しか生まない（一説にはアメリカのイラク攻撃の真の理由は石油利権確保にあるとされる。しかし、原油利権でコスト回収できるか不明であり、その優先順位は低いであろう）。現在本土防衛省を新設して国土防衛に躍起だが、これもコストがかかるだけで無駄に終わる可能性が高い。なぜなら、世界に冠たる米軍は大規模紛争には対応できても、テロのような低緊張紛争についての対応は難しいのである。さらに、CIAもクリントン政権下で予算が削減され、組織を維持できなくなっている。また、国内に「有色人種」という潜在的反米主義者を多数抱えている点も問題である。国土防衛に追われると海外の米軍も縮小されるだろう。欧州、韓国ではすでにその動きが顕在化している。また、「先制核攻撃ドクトリン」は要するに疑わしいと判断したら玉石ともに破壊するという事で、これは理論上全世界を破壊しないとアメリカの防衛ができな

いというジレンマに陥いる。アメリカは、ソ連脅威論から解放された後、特に湾岸戦争を契機に、常識的理解を超える対外脅威認識を育みつつある。すなわち、アメリカの国際経済支配を万全なものにすることを目標とし、この目標実現に妨害要因となる要素をすべて脅威と見なす発想である。9・11以降この傾向は加速された。その結果アメリカは、自国の国益に影響をおよぼしうるあらゆる要素に対処する戦略を追求し始めた。特にアメリカが警戒するのは、アメリカの言うがままにならない国家（ごろつき国家）と、アメリカの途上国支配に反発するグループ（国際テロリズム）である。

こうした脅威に対抗する手段としてアメリカは、欧州諸国および日本に対し、元来は対ソ防衛型軍事同盟だったNATO（北大西洋条約機構）および日米安保を、「域外適用」（NATO）、「周辺事態」および「対テロ特別措置」対処（日米安保）を重点とする攻撃型軍事同盟へと変質強化する方針を吞ませた。またアメリカは、「ごろつき国家」の核ミサイル奇襲攻撃に対処するためとして、NMD（国家ミサイル防衛）およびTMD（地域ミサイル防衛）構想を推進する構えだ。さらに、湾岸戦争からイラク戦まで米国が推し進め、実験を繰り返してきた「軍事における革命」（RMA=Revolution in Military Affairs）は、最小の犠牲と補給で最大の効果を挙げるという点で軍事行動の敷居を非常に低くした。これはITや衛星と歩兵や戦車、飛行機

などを総合的に組み合わせ、情報の共有をし、ネットワークにより軍を指揮し、精密誘導兵器でピンポイント攻撃を可能にするのである。このシステムは現在米軍にしか存在しない。裏を返せばNATOや自衛隊などと情報共有ができれば、同盟の意味がかなり失われ、単独行動にならざるを得ないのである。

このような世界最強の軍事力を誇るアメリカが、他国に対する軍事干渉に最も積極的である。アメリカが21世紀国際社会の紛争の根本原因となる可能性は大きい。仮にある国家がアメリカに1発や2発のミサイルを撃ち込んでも、次の瞬間には、アメリカと同盟国（NATO・日本その他）の反撃で壊滅させられる。その可能性を脅威として、これを先制して軍事的に攻撃する戦略を採用したアメリカこそが、国際社会の平和と安定に対する重大な脅威となる可能性が高い。

まさしくこのままでは全世界に対する宣戦布告しか残されていない。これは理論的に破綻している戦略である。さらに「シーパワーは大陸内部に嘴を突っ込んではいけない」というのは歴史を貫く大鉄則である。大英帝国はその最盛期にも欧州内部に進出しなかったし、逆に古代ローマ帝国は地中海のシーパワーであったが、欧州内陸部（ガリア、ゲルマニア）に手を出して崩壊を招いた。大日本帝国の朝鮮半島および大陸経営もコストがかかり、中露米との対立

を招き、破局の根源となっただけであった。戦後日本の発展はこれら大陸部における植民地、占領地といった負債を一掃したところから始まったのである。戦後の欧州は植民地問題に悩まされ、移民問題をいまだに解決できないでいる。これに対して、日本は敗戦というハードランディングにより、強制的に海外植民地のリストラができた。半島や満州等は利益をもたらすより持ち出しが多く、かつ安全保障上の問題も惹起したため、当の昔に不良債権化していたのである。バブルを経験した我々は土地支配が容易に不良債権化することを学んだ。

前述の、古来、シーパワーは大陸内部に手を出してはならないという鉄則の観点から現在、米国が推し進めているユーラシア大陸内部への進出（アフガン、パキスタン、CIS諸国そしてイラク）は、崩壊への第一歩と言えないか。逆に言えば、ブッシュ政権下、ランドパワーとなったため、このような国策を採用したのだ。一説によるとアメリカはイラク戦争後の占領について、GHQによる戦後の日本占領をモデルに考えているという。とんでもない思い違いである。島国である日本と大陸国であるイラクの地政学的条件の差、さらに日本には敗戦当時友好国は存在しなかったが、イラクには50カ国以上のイスラム諸国という友好国がいる。また、重要な点としてイスラエルの存在等条件が違いすぎる。戦費の問題もある。アメリカは戦費のための補正予算を組む方針であるが、その額は直接戦費と関連経費

(周辺国への支払い等も含む) だけで600～950億ドルに達するとされる。これは湾岸戦争時の760億ドルを上回るものである。これまで短期決戦の場合に想定されていた300億ドル程度をはるかに上回る金額である。今回は湾岸戦のときと異なり日本をはじめ友好国が戦費負担に応じるか否かは不透明である。

さらに、戦争後の軍政による米軍直接イラク統治が、かえってイラク国内や周辺国との関係を不安定にさせる恐れが大きいことから、戦後長期間にわたり発生すると考えられるイラク占領や復興、防衛関連のコストが見込まれる。その費用は5年間で最低でも数百億ドル、イラク国内設備の崩壊程度によっては数千億ドルに達する可能性も見込まれる。このような出費に悪化した財政（2003年度4000億ドルの赤字）が耐えられるのかどうか疑念なしとしない。イラクの原油利権を手にしたところで、回収できるかどうか不明である。バグダッドが短期に陥落した事はアメリカの増長を生み、周辺国との政治的不安定要因となり、対米テロ激発も想定される。真の戦争はこれから始まるのである。むしろ、イラクとしては米軍を駐留させ小規模な一般市民を巻き込んだテロを続発させていく戦術であろう。米軍の過剰反応から市民の犠牲も避けられない。これは市民によるテロを呼ぶ。まさしくベトナム戦争と同じ惨状が繰り返される。さらに重要な点として、イラクは近代的意味の国家ではなく、各部族をバース党が強権支配してただけで

ある。それぞれの部族は外国勢力と結びついている。よって、イラン、シリアをはじめ、他のイスラム諸国についても、戦線拡大して直接管理下に置くという方針もあり得る。むしろ、イラクを占領、統治する以上、そうしなければならなくなるだろう。すなわち、大陸内部への際限のない防衛線拡大が必要になるのであり、この場合のコスト、リスクは計り知れない。まさしく、大日本帝国陸軍やナチス・ドイツをはじめ、歴史的にランドパワーが陥って崩壊を招いた罫にはまる可能性が高いのだ。この事態を回避する方法は一つである。イラク南部のウンムカスル港とバクダッドの国際空港のみを米軍が直接支配し、他の地域は国連に任せるのである。港と空港を押さえれば支配下に置くことは日本で実証済みである。前述のNeo Conservativeたちが、キリスト教原理主義の理想に則って中東全域を民主主義の理想郷とすることは神の意思であると考えているとしたら、これは絶対に失敗に終わる。軍事や地政学の常識を無視し、理想や大義だけで戦線拡大すると失敗するのは、十字軍のころからベトナム戦争に至るまで、歴史の鉄則だ。私がアメリカの衰退を予想するのは、彼らがこの宗教的理想に支配されていることが明白であるからだ。非常に危険である。

付言するならば、アメリカの今日のユーラシア大陸ハートランド地域への進駐の契機は、場当たり的で破綻した中東政策を補うためのサウジアラビアへの軍事駐留であっ

た。これが9・11のテロを呼び、さらなる軍事介入へと連鎖が続いている。私にはまるで、戦前の日本陸軍の行動を見ているようにしか見えない。サウジ駐留米軍は関東軍であり、安全保障理事会に“Good Bye”を言おうとしているNeo Conservativeという人たちは陸軍皇道派と変わるころはない。差し詰めCISやパキスタン、アフガニスタン駐留は盧溝橋事件であり、イラク戦争はシナ事変である。シーパワーとランドパワーは相互不干渉を貫くべきという黄金律に従い、アメリカがサウジアラビアへの駐留米軍を引き上げるならこのような事態は招かなかったのであるが。

アメリカが懸念する「大量破壊兵器拡散」についてであるが、イラクを叩いたところで、その製造方法、材料が他の国にある以上、もぐら叩きにしかない。このままでは全世界に対して先制攻撃しないと、テロはなくなるのである。まさしく、自家撞着である。世界最初の核爆弾を作り使用したその報いであろうか、このままではアメリカに対する核テロは避けられない。因果応報と言うしかない。

私は、歴史を学んだ立場から、過去の世界帝国が繁栄の絶頂から崩壊まで意外に早く推移している事を確信した。アレキサンダー率いるマケドニア、ローマ、元、大英帝国しかりである。日本人は戦後アメリカ中心の世界観を持つ

ようになったが、必ずしもアメリカは絶対ではなく、むしろ破綻の危機が内外に山積している事に気づくべきである。そしてアメリカが国際社会から退場し保護主義、モンロー主義（建国の理念）に立ち返ったときにどうすべきか真剣に考慮すべきである。この場合の保護主義はかつての孤立主義ではなく、アメリカに忠誠を誓う国家を従えた上での単独行動である。さらに言えば、老婆心ながら、イラク戦の終結はシーパワーとランドパワーの最終戦争の始まりではなからうか。アメリカによるイラク戦争は、前述の旧約聖書にある、リバイアサン（シーパワー）とビヒモス（ランドパワー）の最終戦争の予兆ではないか。国連安全保障理事会の議論を見ていると、米英（シーパワー）vs中露独仏イスラム諸国（ランドパワー）の対立の構図が浮き彫りであることは明白である。黙示録のアルマゲドンとは中東の地名であるという。この分析が誤りである事を願うばかりである。

私見であるが、米国を主導している金融資本は現時点ではアメリカに本拠を置いているが、本質的には国境を有しない。Neo Conservativeの暴走を含む上記の状況に鑑みてアメリカを見捨てる可能性は十分にある。ここに、日本と金融資本との提携の可能性があるのである。考えてみれば米国人の貯蓄率がマイナスを示し、不正手段を使ってしか資本市場から利益を得られないというのは、すでに金融資本が米国から利益を吸い尽くしたことを示していると言っ

ていいであろう。一般の米国人はこのことにどれほど気づいているのであろうか。彼らこそ金融資本によって収奪され続けたのである。年金すらもらえず、財産を株ですってしまった中産階級のなんと多いことか。

現時点でアメリカの将来を悲観視する声はまだあまりないし、私も将来の衰退を断言するだけの情報を持ち合わせていない。しかし、最悪のシナリオとしてアメリカが国際社会から退場し保護主義、モンロー主義（建国の理念）に立ち返ったときどうすべきかを想定して対策を練る必要はある。今回のモンロー主義において、単純な孤立主義ではなく、ブッシュ政権下でのアメリカが世界との関わりは経済は二の次であり、イラク戦で露呈されたように国際協調はありえず、米国の単独行動に賛同する国家のみを従えた上での対テロ戦争が中心になるだろう。

ニクソンショック（1971年8月15日に発表されたニクソン米大統領の金とドルの兌換を停止するドル防衛策。これ以降、変動相場制に移行した）以降、ドルが金とのリンクを切られても世界の基軸通貨であったのは、アメリカの軍事力を核とする総合的な国力が信用を得ていたためである。いわば、アメリカ軍事力本位制とでも言うべき体制であった。イラク戦争の表面上の終結は実は対テロ、対イスラム諸国との長期戦の始まりであると考えると、今、あら

ゆる指標はその国力（軍事力）が衰退しており、戦後の国際秩序たるパックスアメリカーナ（アメリカの支配による国際秩序安定：ラテン語のPaxはPeaceの語源であるが、平和という意味ではなく、「強者による弱者併呑により達成された安定」が正しい訳である）はあらゆる面で危機に瀕しているとするべきである。この観点から、欧州統合は米国以後の世界を見越しての動きと見られる。

（4）米系金融資本との提携

日本の金融業が実は規制に守られてきただけの、公務員の一つであったことは論を待たないし、過去130年間そうさせてきた当局にもそれ以上を期待できまい。グローバルな意味での金融資本とはそもそも成り立ち、マインドが根本的に異なり、競争によって勝てるものではないことは明白である。日本の主に製造業さらに新産業が、真にグローバルな市場で戦っていくためには金融セクターを日本人に頼るのではなく、米系金融セクターに100%のフリーハンドを与え、場合によっては財務大臣になってもらい、経済成長3%を契約でコミットさせ世界にオープンにするべきだ。もちろん手数料は税収の1割くらいやってもいい。無駄な工事に消えるよりよほどましかと思われる。

肝心な点は、彼ら金融資本に、一時の利ザヤを抜くため

だけに日本に投資するという判断をさせる事ではなく、長期的に世界全体を鳥瞰して、日本こそが環境の面からも、治安の面からも、安全保障、人的資源、階級や宗教対立といった観点からも、真に投資から長期的生存、持続的発展に耐えうる稀有な土地との認識を持たせ、日本の発展こそが彼らにとっても利益になり日本こそが彼らを受け入れるラストリゾートになるとの確信を持たせる事である。彼らと我々は「同じ船」に乗っている事を双方が自覚すべきなのである。私はこの考えを都内在住の米国人（白人）との交流を通じて確信した。彼らは米国社会はかなり破綻していると見ていて、日本での生活のほうが遥かに居心地がよいと感じている。ここまで読んでこられた読者諸兄はお気づきであろうが、シーパワーとは知識や情報に立脚した、いわば、ソフトパワーでもある。金融資本はその根幹をなすのであり、彼らが有する世界中の情報を手に入れることができれば提携のメリットは金銭では計り知れないほど大きい。日露戦争は、かつてこの提携が、上手く機能したことを物語る。当時、戦費調達に困っていた日本政府は高橋是清蔵相が先頭に立って、海外の銀行に資金援助してくれるよう働きかけたが、アジアの小国、日本をどこの国も相手にはしてくれなかった。そんなとき、唯一当時のお金で2億ドルもの債券を引き受けてくれたのがアメリカにある投資商会クーン・ローブ社のヤコブ・H・シフであった。ドイツのフランクフルト出身でユダヤ人のシフは、ロシア

で迫害されるユダヤ人を救うため、ユダヤ人弾圧国家であった帝政ロシアと戦う日本に同調した。さらに、前述のように、金融資本主導のイギリスが日英同盟締結から、情報の面で全面的に日本を支援したことは言うまでもない。第二次世界大戦における、杉原千畝のビザ発給も彼らに感謝されている。この提携のために何が必要かを以下に述べたい。

(5) 治安回復

現在、日本において犯罪検挙率が2割を切り、凶悪な犯罪が頻発しているが、その理由の一端は外国人の流入にある事は議論の余地はない。流入外国人の中で、ランドパワーからのそれが圧倒的に犯罪者を生み出す確立が高い事も明白である。よって、この犯罪者流入阻止の観点からも中朝をはじめとするランドパワー諸国との入国管理は厳密に行う事は言うまでもなく、その実効性を担保するために入管の業務そのものを警察庁に移管し、衛星を保有し大陸からの船舶の沿岸部への接近は全て監視し、根本的にはランドパワーとの交流は「必要最小限」にするという意識を官民ともに持つべきである。この事を貫き、治安の悪化を阻止する事が日本の国際評価を高め、かつ金融資本との利益の一致を生み出すのである。

(6) 環境会計導入

企業に対して、あるいは自治体に対して、その活動の環境への負荷をコストと見なして財務諸表上の負債として計上を義務づける。環境会計は、環境保全にかかるコストとその効果を把握するための会計である。

環境会計の導入によって環境保全活動を活性化し、長期的な視野による継続的な環境対策を行って、その効果を向上させる事、さらには情報の開示により、環境保全活動の透明性を高め、環境に対する姿勢を明確にする事を目指すべきである。ランドパワー諸国は近い将来、飲み水に事欠き、環境難民が大量に発生することは疑いの余地がない。彼らが古いパラダイムに従って、環境破壊を続けているうちに、先進的シーパワーは環境保全の枠組みを協力して構築すべきであり、環境会計はその重要な要素なのだ。ランドパワーは冷戦後ようやく資本主義を受け入れようとしている。シーパワーがやってきた、環境破壊を後追いしようとしている。200年遅いのだ。パラダイムはすでに利益ではない。環境の維持が新たなパラダイムなのだ。シーパワー諸国のいくつかはこの事を明確に認識している。我々も見習うべきである。

(7) 地域経済圏および安全保障の枠組み

世界経済は第二次世界大戦の反省から保護主義を廃して、WTOに代表される多国間協議の枠組みを構築した。この枠組みは今後も当然維持されるべきではあるが、より「共通利益」を有する国家、地域間の結びつきが強くなり、重層的な構造となっていくであろう。

近未来において、日本も独自の経済圏を早急に構築する必要がある。前提としてアメリカとの軍事同盟、さらに現在アメリカに本拠を置く、国際金融資本との関係は維持する事とする。地域経済圏はこの国際金融資本との合意の下、あるいは共同で行うことが肝要である。さもなくば、かつてのEAEC（マレーシアのマハティール首相が提唱した緩やかな地域共存構想である東アジア経済協議体）のように掛け声だけで終わる。

ここで、地域経済圏を構築する上で農産物の輸入が常に問題になる。農家は自民党の支持基盤であり、特に「抵抗勢力＝ランドパワー」の票田であるから、話は簡単には進まない。抵抗勢力を駆逐できたという前提で話を進めたい。なお、抵抗勢力を駆逐するには、一票の格差をゼロにすることが必須である。難しい事ではない。最高裁が「一票の格差がある選挙制度は違憲」と判断すればいいだけである。これにより、主に農村部を地盤とする抵抗勢力は半減する

事になる。

現在の国際経済の枠組みを見ていきたい。

「多国間の貿易自由化が困難を来している一方で、それを補完するように二国間ないし地域的枠組での自由化が改めて脚光を浴び、また実際に新たな自由貿易協定が次々と交渉され締結されている。多国間自由化の重要性は引き続き変わらないものの、21世紀序盤は、多国間自由化を二国間・地域間自由化が補完する時代、あるいは後者が前者をリードする時代になるものと思われる」（日本貿易振興会「世界の主要な自由貿易協定の概要整理調査報告書」2001年7月）。

現在、自由貿易協定（FTA）をめぐる動きが加速している。日本は2002年1月、シンガポールとの間に初のFTAを締結し、メキシコとの間でも、産学官による共同研究会がFTAの可能性について検討している。また、韓国との間で、FTAの具体的内容を議論する産学官の共同研究会が発足し、2年以内を目途に報告書をまとめ、それを受けて政府間交渉に入るかどうかを判断する予定である。

東南アジア諸国連合（ASEAN）との間では、2002年1月の小泉総理訪ASEANの際に、「日・ASEAN包括的経済連携構想」を提案し、「日ASEAN経済連携強化専門家グ

ループ」等の場を通じて、構想を具体化するための作業を行っており、ASEAN+3の「東アジアスタディグループ」でも、東アジア自由貿易圏の可能性も含め検討中である。しかしそこには、日本の農産物をはじめとして幾つもの障壁がある。

一方、中国は日本に先駆けてASEANとFTAを締結する見通しである。

昨年報告された「平成14年版通商白書」では、対外経済政策推進の枠組みは、WTOにおける多国間の取り組みを中心としつつ、これを補完するものとして、自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）のような地域、二国間の取り組みも活用した多層的なものとなっているとして、「我が国が自由貿易の利益を最大限に享受し、経済の活性化に結びつけていくためには、多層的な枠組みを戦略的かつ柔軟に活用していく必要がある」と分析した。

通商政策を発展、維持する中で、WTOにおける多国間の取り組みを維持しつつ、これを補完するものとして、FTAのような地域、二国間の取り組みも活用した多層的なものとなっている。

従来日本は、世界経済が保護主義に走り、第二次世界大戦に至った反省から、WTOを中心とした多国間協議による対外通商政策を推進してきた。自由貿易はシーパワーの

生命線であり、新世紀を迎えた今日においても、日本にとってWTOの役割が重要であることは言うまでもない。

しかしながら、WTOでは加盟国数が増加し、交渉項目も多様化した結果、機動的な交渉や合意形成が困難なものとなる傾向が見られる。また他方において、日本の対外経済政策を取り巻く環境は、近年著しい変化を遂げている。そうした環境変化の1つとして、経済連携強化に向けた諸外国の積極的な取り組みを挙げる事ができる。

国際経済の動きを見ると、米ソの冷戦構造崩壊以後、欧米諸国は新たな国際経済システムを模索する中で、「より共通利益」を有する国家を束ね地域経済統合の動きを推進させた。EUの単一市場化（1992年）、NAFTA発足（1994年）を中心に、欧米諸国は、より高度な貿易投資の自由化・円滑化、域内の制度調和により市場の確保と構造改革の加速を通じ、ヒト・モノ・カネの往来自由達成から、域内および自国の利益を極大化しようと努力してきた。1999年のWTOシアトル閣僚会議の決裂は、多国間での自由貿易推進の難しさを白日の下にさらし、世界的な地域経済連携強化の流れをさらに加速させた。こうした中、従来経済連携の動きに関心がなかった日本周辺地域においても、経済連携推進への動きが加速されつつある。

バブルの後遺症にあえぐ日本経済を再活性化させるためには、成長分野や比較的優位にある分野において国内市場

と海外市場におけるビジネス環境を整備していく事が不可欠であり、こうした観点から常に最適な対外経済政策を選択し、立案・実施していく必要がある。

ここで、前述の国際経済環境の変化を踏まえれば、日本がWTOという場にのみ依存する事は、自由貿易維持という国家の生存基盤を維持する上での十分条件ではなくなりつつあることは確かである。よって、WTOは今後も対外通商政策の主要な窓口、交渉の場である事は当然であるが、これを補完するものとして、地域あるいは二国間における枠組み、協定等を、柔軟かつ長期的観点から大局的にもFTAを活用した多層的なシステムとする事が必要だ。この達成により、日本の主要な関心事である輸出先、輸入先へのアクセスが良くなり、域内でのヒト・モノ・カネの往来自由から新たなビジネスチャンスが生まれる。さらに、これらの国々との通商関係を深める事により、WTOの場（多角的貿易交渉）においても味方を多くし、発言力の増大に寄与する。

地域経済圏を構築するに際して、安全保障の枠組みとしての観点からの検討も重要である。以下に、提携先を地域別に検討してみたい。

① 中国

中国と日本は過去の歴史認識をめぐり対立がある。これ

は「共通利益」の観点からは大問題である。しかも、中国は日本近隣諸国の中で最大のランドパワーであり、この地域に権益を確保しようとした日本の古代から近代に至る苦闘は全て悲惨な結果を生んでいる。また中国については経済成長を過大視する向きもあるが、内陸部や華北の後進地域、環境汚染と沿岸部の相対的発展は、今後危機的なまでの地域対立を生むと考える。その結果沿岸部が今のような形で発展を続けることができるかについて、私は悲観的にしか考えられない。ソ連やドイツといったランドパワーが最終的にアメリカやイギリスといったシーパワーに敗れたごとく、日中の経済発展も究極的にはシーパワー日本が優位に立つと考える。この地域とのヒト・モノ・カネの往来自由を達成した場合何が起きるか。現時点ですら、人の流入が犯罪の温床となり、治安悪化を加速している点も看過できない。よって私はこの地域との自由貿易は反対である。

さらに、中国との提携はアメリカの反発があり得るので、十分な注意が必要である。

アメリカは建国以来の理念（Manifest Destiny）として西方向への進行は神の恩寵、意思と考えており、中国大陸はその究極的な目標である。ペリー来航も、太平洋戦争の遠因も中国大陸が目的であった事を忘れてはいけない。付言するならば、アメリカは自らがシーパワーであり、中国がランドパワーである事に気づいていない。マインドが根本的に相違し、19世紀から現代に至るまで、アメリカはパ

ール・バックの『大地』に描かれた中国に幻想を抱き過剰な支援をし、全て裏切られているのである。アメリカがこのシーパワーとランドパワーは相互不干渉を貫くべしとする旧約聖書の教えに気づくなら、アメリカにとっての戦略的パートナーは日本と台湾である事が容易に理解されるのであるが。この点、歴代民主党政権は中国重視をとる傾向が強く、現在の共和党ブッシュ政権は中国の本質をよく見抜いていると言える。

中国との間には、安全保障上の問題もある。日本の今後の国家戦略を考察する場合、隣国であるランドパワー大国中国の国家としての性格や体質を理解する事が不可欠である。中国との関係を考慮すべき場合、最も重要な事は歴史的に見て、中国がどのような国際関係観を持っているかを明確にする事であるが、中国の国際関係観は自らを世界の中心と考え、周囲の文化的に遅れた民族を「東夷」、「西戎」、「南蛮」、「北狄」と位置づける中華秩序の国際関係である。この伝統的な国際関係観から、中国は周囲の国々と対等の国際関係や貿易関係を維持した事はなく、周囲の国々を力で押さえ込み、半独立国としてしか認めず、「臣下の礼」をとらせる中国を中心とするピラミッド型の従属的な世界観であった。このため貿易も「貢ぎ物」を持って朝貢し、それに対して返礼として「貢ぎ物」の価値に応じて品物が返される朝貢貿易しか認めなかった。この体質は共産革命後も何ら変化していない。否、共産革命と呼ばれたものは、

残忍、獷猛なランドパワーにつきものの武力革命と肅清に過ぎず、本質は何ら変わっていないのである。

また注目すべきことは、中国が伝統的華夷体制に基づく世界観により、自国の文化的優越感から「国家の領域は文化の浸透とともに拡大する。自国の文化を他国の領域内に広めると、その領域が自国の領域に加わる」や、「国境は同化作用の境界線である。国境は国家の膨張に応じて変動すべきものであり、その膨張がこれを阻止する境界線に出合うと、打破しようとして戦争が起こる」という、前述のハウスフォーファーの主張に沿った行動様式を、現代に至っても維持していることである。中国の領土に対する執着はランドパワー独特のものであるが、さらに中国の場合は、中華思想に裏づけられたものであるところに問題がある。中華思想を奉じる中国から見れば、進んだ文化を周囲の文化的に遅れた異民族に浸透させて、自国の文化に同化させ、中国的生活圏を拡大する事が中国の使命であり、周辺の文化的に劣る異民族はこれを歓迎するはずであると考えてきた。国名の中華とは世界の中心という意味であり、中国こそが世界であるという表明にほかならない。このため、中国には近世に至るまで国境の概念がなく、中国が最初に国境を認めたのは1689年に締結されたネルチンスク条約であった。この中国の国境に対する概念は、第二次世界大戦後に至っても不明確で、1949年に中華人民共和国が成立し、国境画定が問題となると、中国はアヘン戦争以後に失った

領域を国境再検討の原点とすると回答したが、さらに1952年には、中学校の教科書『近代中国小歴』に、かつて朝貢貿易を行っていた朝鮮半島、沖縄、台湾、シンガポール、マレー半島、ベトナム、タイ、ビルマ、ネパール、チベット、蒙古等を中国領土とし、これらの国々が「旧民主主義時代（1840-1919年）に帝国主義によって奪われた中国の領土」と学校で教え、「チベットは中華人民共和国の神聖な領土の一部である」と武力を用いて併合した。

現在の中国は経済発展が主要課題であり、オリンピックも控え、諸外国から円滑な資金や技術を導入するためにも、軍事行動は当分は控えるであろう。しかし、経済発展が軌道に乗った場合、その本性を露にする可能性は十分ある。日本の親中派はこの事をわかっているのであろうか。わかっているとしたら問題の根は深い。

現在、中国は陸上の国境線について歴史的に定まっているため、チベットを支配下に置いているに過ぎないが、海洋権益拡大を目指しており、さらに1992年2月には「中華人民共和国領海・接続水域法」を定め、「中国大陸および沿岸諸島、台湾および魚釣島を含む付属島嶼、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、南汰群島、その台湾の中国に属する島嶼が含まれる」と、一方的にこれら海域の領有および船舶の通過に関する規定を宣言するなど（1996年5月の第8期全国人民代表会議では尖閣列島と南沙群島は外した）、中

国は海洋資源へのあくなき獲得欲を見せている。ここで特に見落とせないのが、ベトナムがすでに実効支配していた西沙群島や南沙群島への進攻を「自衛反撃作戦」、チベットへの進攻を「上層反動集団が反革命武装反乱を起こしたので、鎮圧した」として「反乱平定作戦」とし、さらに1970年代の中越戦争で、当時の華国鋒国家主席は「懲罰戦争」と呼んで正当化する等の、武力行使を躊躇しない体質である。ランドパワーの面目躍如といったところである。さらには海軍力強化のため、空母の保有に関心を示している。

以下は2002年2月22日の毎日新聞記事である。引用をお許しいただきたい。

活動範囲広げる中国海軍

◇新たな緊張生む「空母保有」論

2月21日午前10時すぎ、西表島北西45キロの海域をタグボートに引かれてゆっくりと北北東に進む巨艦を海上自衛隊のP3C対潜哨戒機が見つけた。旧ソ連軍の未完成空母「ワリヤーク」（5万8500トン）。黒海艦隊に配属されるはずだった全長280メートルの空母は、エンジン、武器などすべての装備を取りはずし自力航行ができない。黒海から極東までの長旅で全体に赤さびが浮き「まるで幽霊船」（海上自衛隊）のような無残な姿だ。

香港の企業、創律集団控股有限公司がマカオのカジノ施設用に2000万ドル（約26億円）で購入した。同社の本社はビクトリア湾に臨む香港の高層ビル「世界貿易センター」の34階にあると登記簿に記されていた。だが、記者が訪れると、なんの関係もない健診センターしかない。登記簿にあった番号に電話を入れると30代らしい男性が応対、ワリヤグを購入したことは認めたものの「いま話すことはできない。事務所所在地も話せない」と一方的に電話を切った。

謎の空母は北上を続け、軍事筋によると中国海軍北海艦隊の造船所がある大連港に入港した。

「針路を変えて排他的経済水域から出なさい——」。

昨年3月23日、中国沿岸にほど近い黄海。米海軍の海洋測量船「ボウディッチ」（4762トン）が中国艦船から退去を命じられた。沖縄の嘉手納基地から飛び立った電子偵察機が中国戦闘機と接触して海南島に不時着する9日前だった。

測量船は詳細な地形や海中での音の伝わり方、潮流など物理的データを収集するスパイ船だ。米原潜が航行するためだけでなく、中国の潜水艦の動きを把握することにも用いられる。

米軍佐世保基地を監視する佐世保軍事問題研究会の篠崎正人事務局長は「94年から米測量船の出入港が激しくなり、99年以降は特に頻繁になった」と話す。冷戦時代はもっぱ

ら横須賀基地を利用していた米原潜の佐世保寄港も急増している。中国沿岸では海、空の両面で米中のつばぜりあいが続く。かつて米ソ対立の舞台だったオホーツク海のような最前線となりつつある。

「事前通報がないか、通報内容と異なる活動を行ったのは5隻」。縄野克彦海上保安庁長官は4月23日の参院外交防衛委員会で中国海洋調査船の実態を報告した。日本の排他的経済水域内で中国船の活動が頻繁になったことを受け両国は2002年2月に相互事前通報制度を創設したが、今年4月末までに日本の経済水域に入った16隻の中国船のうち、約3分の1が“違反”していた。

調査船だけではない。2000年5月には対馬海峡を抜け北上した中国海軍の情報収集艦（4420トン）が初めて津軽海峡を通過、その後、鹿児島県沖の大隅海峡を通り日本を一周した。昨年7月と11月には太平洋地域でも中国軍艦の姿があった。いずれの艦船も米測量船と同様、海中に機器を投入して情報を集めた。軍事関係者は中国潜水艦の航行準備と分析する。

米モントレイ国際問題研究所のエバン・メデイロス上級研究員は「中国海軍内には空母論者がいるが、電子分野、ミサイル、衛星などが最優先。今の予算規模では、空母護衛用の船を整備するだけで使い切ってしまう」と空母保有に否定的だ。

一方、川村純彦・元海将補は「中国が空母を持ちたがる

のは、将来の主力となる戦略核ミサイル搭載の潜水艦を守るためだ」と分析する。中国沿岸の黄海や東シナ海は水深が浅く敵から見つかりやすい。艦載機で敵をけん制しながら、水深が深くより安全な太平洋に潜水艦を導くために空母を使う戦略だ。

中国海軍の活動範囲は沿岸から徐々に広がっている。だが、ジェーン海軍年鑑編集長のステイブン・ソンドース元英海軍准将は「中国は戦力構成の点ではまだ、沿岸部隊と外洋艦隊の中間に位置する」と分析する。中国は65隻の潜水艦を保有するものの、米西海岸に届く戦略核ミサイルを搭載した原潜は1隻だけ。2005年ごろには就役するとみられる新型原潜、そして空母保有に向けた動きは、新たな緊張を作り出している。【「中国」取材班】

海上保安庁と海上自衛隊が2000年に確認した沖縄近海の排他的経済水域を侵犯した中国艦船は1547隻で、その中の45隻は中国の軍艦と海洋調査船であった。中国の軍艦や海洋調査船による日本の領海、特に尖閣諸島周辺の領海侵犯活動が活発になったのは1990年代前半からであった。その理由は1993年に石油輸入国になり、ひっ迫したエネルギー事情を打開するため海底の石油資源の開発が急を要するからである。

国連海洋法条約（日本は1996年に加盟）では公海上での

海洋調査について、沿岸から12海里までを領海とし、200海里までを排他的経済水域として設定する権利を認めている。排他的経済水域での他国による資源調査は認められていないが、当事国の許可を得れば科学調査は認められる。中国は1995年ごろから日本の許可なしに日本の経済水域でエアガンやボーリングによる資源探査を頻繁に行っている。このような中国の不法調査につき、海上保安庁の巡視船は幾度となく中止要求をしているが、従わない。その発端は1996年に日本が海洋法条約に加盟し、東シナ海の日中中間線を引いた段階で日本の権利を侵す中国に対して日本政府は常に日中友好が第一で、日本の権利を断固として守ってこなかったからである。

中国が日本の要求を無視して日本の大陸棚、排他的経済水域で執拗な海洋資源探査を行っている真の狙いは国連海洋法条約による大陸棚画定に向けた海域調査のためである。国連海洋法条約は沿岸から200海里を排他的経済水域として沿岸国が漁業や鉱物資源を利用する権利を認めている。さらに海底の地質的条件が一定の要件を満たせば、200海里を越えてもその国の大陸棚として鉱物資源の採掘権が認められる。つまり、国益の基本である領土の拡張は歴史上、ほとんどの場合、戦争によるものであったが、国連海洋法条約が認める海底の地質的条件が一定の要件を満たせば、全ての沿岸国が戦争せずに領土を拡張できるようになったのである。

日本周辺の大陸棚はマンガン団塊、ニッケル、コバルト等の鉱物資源、石油に代わるエネルギーとして注目されているメタンハイドレートの宝庫と言われている。さらに注目すべき事は、地質の専門家によると日中中間線の中国側よりも日本側の方が埋蔵量が多いと予測されている事である。中国が不法に日本周辺の大陸棚調査を急いでいるのは、中国の大陸棚として認めさせるには2009年までに海底の地質調査のデータをそろえて国連大陸棚画定委員会に申請し、勧告を受ける必要があるからである。従って、日本は考えられる手段を全て用いて、中国艦船による日本の経済水域での活動を止める必要がある。

もちろん、この交渉にはアメリカも参加させるべきである。埋蔵資源の一部を上納してもいい。度重なる中国船の不法な調査は日米安全保障条約の対象であると宣言するだけで抑止効果は大きいのである。

最も重要な点として、最大の援助国である日本に対して、中国は核ミサイルの照準を合わせている事である。

以上の諸点を考え、検討した場合、中国とは経済圏を形成することはできないと考える。

② 韓国

2002年のワールドカップ共催から、一時「日韓新時代」と言われた。この国との関係は長期的にどう考えるべきか。

まず、日本と歴史認識をめぐって相違があり、根強い反日感情を持っている点に関しては中国と同じである。市場としては小さく、資源供給先にもなり得ない。安全保障に関しては、北朝鮮と陸上で対峙しており、安定的とはいえない。最大の問題は、韓国は、中国を中心とする歴史的な華夷体制の優等生であり、小ランドパワーの閉鎖性、通弊を色濃く持っている事である。彼らの反日感情の根底には、華夷体制の枠組みでは、自分たちのほうが優等生で、日本は劣等生であったにもかかわらず、近代化に際して逆転され、併合されたことがある。本書から日本の近代化がシーパワーによってなされ、一方韓国は小ランドパワーで終わってしまったことが最大の原因である事を理解してもらえないものであろうか。近代とはシーパワー優位のパラダイムなのである。今のまま、韓国が小ランドパワーの精神構造をとり続けるならば、提携のメリットより、デメリットが大きいのと思う。人の流入が犯罪を招く点の危機感も強い。また、北朝鮮と陸上で国境を接する事は非常にデメリットである。しかも、近い将来、北朝鮮との南北統一がなされた場合、大ランドパワーの中露と国境を接する事になる。これは、経済圏を安全保障の枠組みとしても考える立場からは、大問題となる。よって、私は韓国とのFTAには反対である。

地政学的に見た場合、半島は大陸のランドパワーの影響を直接受け、しかも国境線の防衛のために多大な陸軍を整

備、維持するコストがかかり、かつ資源にも恵まれない。よって、シーパワーは効率の観点から、防衛線を海上もしくは相手国の港の背後に置くべきというのは歴史の鉄則だと考える。例として、アメリカは二度の世界大戦から冷戦を通じて、リムランドのイギリスと欧州大陸の間のドーバーに防衛線を置いた。アメリカの世界戦略を考えた場合、韓国を維持するのに、3万5000の陸軍を配備するだけの価値がないという判断から在韓米軍の縮小、撤退も時間の問題であろう。現時点では、北朝鮮を抱えている以上、韓国とは共同で対応せざるを得ない。この点で唯一「共通利益」が存在する。

ここで考えなければいけないのは、北朝鮮の今後である。近い未来、経済破綻により北朝鮮が崩壊した場合、在韓米軍撤退が現実化し、防衛線は対馬になり、人口7000万人の超反日国家が出現する。しかも、中国の韓国に対する影響力は増大することになり、そうした場合、日本と韓国は調停者を失い、必然的に利害が対立する（かつて、李承晩は日本を攻めようとしてマッカーサーに阻止されたことを忘れてはいけない）。この場合でも、米海軍と海上自衛隊で安全保障は十分に可能だと考える。逆に言えば、北朝鮮がある意味で「管理された危険」と位置づけ、現状を維持することが、逆説的ではあるが、アメリカの関心を極東に引きつけ、在韓米軍を正当化し、日米韓の枠組みを維持し、日韓の対立を調停するために必要になる。これは北朝鮮が

崩壊した場合の復旧や統一のコストを負担したくない日本や韓国、難民の流入や統一朝鮮出現を恐れる中国やロシア、日本や韓国へ影響力を行使したいアメリカの意向に合致する。すなわち、周辺関係国全てが、北朝鮮の現状維持による秩序の安定の恩恵を受けるという事である。

何よりも、日本の近代におけるこの半島への^{ようかい}容喙が、その後の大陸内部への防衛線拡大そして中ソ米との利害対立から破滅を生んだことを思い出す必要がある。さらに、古代からの朝鮮半島の権益確保の苦闘（白村江の戦い、秀吉による文禄・慶長の役）は全て悲惨な結果に終わっている。このような歴史的視点から見て、朝鮮半島は日本にとってまさに鬼門なのである。

よって、シーパワーとランドパワーの関与は必要最小限にすべきという歴史の鉄則、さらに、地政学的観点から中長期的に見て、北朝鮮崩壊から南北統一の可能性を考えれば、韓国との経済圏、安全保障の枠組みを持つ事は不可能と考える。

あくまで、朝鮮半島の現状維持に必要な範囲で経済、安全保障の関わりを続けるしかない。金大中政権以来の太陽政策もこの文脈で考えるべきである。なお、2003年6月9日、来日した盧武鉉韓国大統領は衆院本会議場で演説し、「北東アジア地域は世界的な地域統合の流れに後れをとっている」として、日韓両国が主導する21世紀の北東アジア時代づくりを共通の目標として取り組むよう提案した。こ

これは、裏を読むと、アメリカを見限り、中国を盟主にランドパワーの連合を組むことを提案したものであり、必然的にアメリカの利害と衝突する。このような主張を持つ盧武鉉韓国大統領に対するアメリカの回答は、米軍の部隊配備の見直しを早急に進め韓国の南北境界線近くに陸軍第2師団を配備しているが、後方への移転をし、韓国軍に38度戦防衛の責任を負わせる事である。これは韓国にとって、受け入れがたく、言ってみれば米軍はソウルの防衛に責任を負わないと言っているに等しい。盧武鉉に対して、アメリカがどんな揺さぶりをかけるか見ものである。

③ モンゴル、ロシア

モンゴル、ロシアとの提携は長期的な展望としてはどう考えるべきか。

モンゴル、シベリアは確かに資源の宝庫である。しかし、そのほとんどが未開発で、この開発を日本の資本で行うという案もあるようだが、少し考えていただきたい。もし仮に日本がこの地域の開発に参加し、利権を有した場合、戦前の満州国が直面した問題、すなわち中露との利害の衝突を惹起するのではないか。安全保障上の観点からもまた前述の「シーパワーは大陸奥地に嘴を突っ込むべきではない」という歴史を貫く黄金津の観点からも、この地域への容喙に私は非常に懸念を覚える。ましてこの地域との自由貿易など考えられない。

④ 台湾

台湾にとって、日本は旧宗主国であり、かつ、台湾が中国の海洋への出口に通じる戦略上の要衝を占めている点を考えると、安全保障の観点からアメリカと共同で台湾を保持する以外、東アジア、東南アジア地域で制海権を確保できない。よって、台湾については、安全保障、制海権の観点から絶対に見放す事はできない。経済的に見ても優秀で勤勉な国が、中国における内陸部のような不良債権抜きに存在するわけであるからパートナーとして最適である。台湾を基地にして、アメリカと共同で、安全保障の枠組みを構築し、中国海軍の外洋進出を阻止するべきである。これは、後述する環太平洋シーパワー連合の扇の要が台湾ということであり、域内各国の全海軍力を結集して台湾の保全を図るべきである。ランドパワーを封じ込めるためにも、さらにはシーパワーの根幹は前述のマハンが唱えた制海権維持にあるのであり、台湾の保持はこの観点からも絶対に譲れないのである。

⑤ ASEAN諸国

ASEAN10カ国は宗教的にも、経済の発展においても政治体制においても多様であり、域内を一律に論ずる事はできない。ASEANの内部をランドパワー、シーパワーと分けて対応を考えるべきである。以下はこの観点からの

ASEANの区分である。

・ランドパワー

タイ、マレーシア、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジア

・シーパワー

フィリピン、シンガポール、インドネシア、ブルネイ

これら諸国の中で、シーパワーについてはインドネシアを除いて全てFTAを締結し、ヒト・モノ・カネの往来自由を認めるべきである。シンガポールとの間では2002年1月13日にFTA締結済み。安全保障上の関与も必要である。インドネシアについては宗教的にイスラム教であり、かつ人口も多く、ヒト・モノ・カネの往来自由を認めることには躊躇がある。ありていに言えば、アルカイダと接点を持つことになるからである。しかし、その資源や市場、温和な国民性を考えると、制限つきながらヒト・モノ・カネの往来自由を認めざるを得ない。ただし、フィリピン、シンガポール、ブルネイとは格差を設けるべきである。

この中で最も重要なのは、マラッカ海峡（西はタイとマレーシアの国境付近から始まり、東はマレー半島南端のシンガポール海峡まで続く長さ約1000キロの海峡）に面する島国、シンガポールである。東西交易、日本のシーレーン

の重要な要衝であるマラッカ海峡の航海自由は日本のみならず、シーパワー諸国にとって、死活的な重要性を持つ。よって、日米海軍を機軸として、シーパワー諸国の海軍力が共同でシンガポールを基地にして、マラッカ海峡の哨戒を実施すべきである。

ランドパワー諸国についてはどうか。タイ、ベトナムを除く国は全て中国の影響が無視できない。これらの国々への関与は中国との利害対立を惹起しかねない。よって私はこれらの国々とは限定的な関係を構築するべきと考える。

タイは仏教国で親日的、国民も勤勉で優秀と考える。しかし、周辺国が全て中国の影響下にあり、タイへの関与が安全保障を伴うものだと考えると内陸部への展開を想定しなければならず、ベトナム戦争を思い起こさせる。よって、タイについては若干限定的なヒト・モノ・カネの往來自由に留め、安全保障上の関与については考えざるを得ない。ベトナムについても同様である。

⑥ オーストラリア、ニュージーランド

日本とオーストラリア、ニュージーランドは互いに、技術・資源・生産・消費といった経済の循環を行うことができる能力を補完している。オーストラリアは保守的な白人が約2000万人住んでおり、民族問題や、戦略上の脅威もない。自由貿易を締結し、往來自由を達成したとして、日本にかなりの人口流入があるとも考えられない。さらに、こ

の地域は環境の観点から、最も重要な提携先になりうる。この点は後述する。

⑦ インド

インドはランドパワーであり、人口も多い。インドと経済圏を築くメリットより、大量の人の流入による民族問題発生、治安悪化が懸念される。よって、私はインドとの経済圏構築は反対である。安全保障上の関与については後述する。

⑧ イスラム諸国

日本は石油を中東地域に依存しており、その意味でこの地域との関係は重要である。さらに、欧米による植民地支配のような過去の歴史がないため、先進国で唯一フリーハンドを有している。しかし、ユーラシア大陸ハートランドの大部分を占めるイスラム諸国は本質的にランドパワーである。「シーパワーは大陸奥地に嘴を突っ込むべきではない」という黄金律の観点から、この地域への容喙には懸念を覚える。さらに、この地域との関わりは、アメリカおよび金融資本との関係を十分考慮する必要がある。資源獲得競争が闘争、戦争、環境破壊を生んだ20世紀を考えるに、21世紀は石油中心のパラダイムを止め、海洋開発、石油代替エネルギーの開発を目指すべきである。

現状の石油エネルギー供給源として、必要な範囲でお付

き合いするべきである。

逆に言えば、燃料電池や太陽エネルギーといった石油代替エネルギーが開発され、普及すれば、ランドパワーイスラム諸国の地政学的重要性は失われ、付き合いの必要はなくなる。現時点で、アメリカの傘下であることを明確にした日本がイスラム諸国に対して働きかけることができる可能性はあまりない。よって、イスラム諸国とのFTA、安全保障の枠組みは考えられない。ODA等で関係を維持していくだけである。

⑨ EU（ヨーロッパ連合）

ユーロ導入により、大経済圏として勃興してきた感はあるが、地政学的に見た場合シーパワーたる島国イギリスと大陸欧州の差異は依然として大きい。今後、米英vs独仏という対立の構図が鮮明になることが予想され、東欧諸国は独仏への対抗上英米に接近する事になる。EUといっても全く一枚岩ではなく、政治統合まではまだ相当の時間がかかる。日本としては、EU内部の対立、EUとアメリカとの対立については、是々非々で対応していくしかない。

⑩ 国際連合

戦後永らく、国連中心を外交政策の基本に置いてきた日本であるが、その虚構性は明白になった。しかし、世界秩序に国連が果たす役割を全ては否定できず、ランドパワー

とシーパワーが平和裏に意見交換できる場としての意義は決して小さいものではない。よって、今後も国連の重要性はあると考えられるが、より重要な意義はランドパワーとシーパワーの枠組みを認識することである。安保理常任理事国もランドパワー（仏中露）vsシーパワー（米英）という対立になっていくであろう。

このような観点から、私はWTOや国連といった多国間協議の場を重視しつつも、アジア太平洋圏に共通利益を有するシーパワー同士の連携による経済圏、安全保障の枠組みを形成する事が必要ではないかと考える。

アジアを重層的に考え、中国を中心とする大陸アジアとASEANに代表される海洋アジアを考えた場合、前者をランドパワー、後者をシーパワーと考えることができる。

日本の場合、ここで言うところの海洋アジア（ASEAN諸国を核とした国々）を中心とし、日本・オーストラリアを頂点とするシーパワーの国々と連携した経済圏を構成すべきである。

また、海洋アジアの国々は発展段階こそばらばらであるが、各国とも今の日本にない可能性を持っている。これらの国々と提携して経済圏を構成するメリットは非常に大きいと思われる。さらに忘れてはいけないのは、この地域は親日的な国家が多く、中国への対抗の意味から日本のコミ

ットメントを求めているのである。

距離的な問題は、この圏内はほとんどが海運の使用でまかなうことができる。

時間的には陸運の方が有利だが、コスト的には海運が数段優位性を持つからである。

一時話題となったシーレーンの防衛問題も、オーストラリアおよびASEAN諸国と提携することによって解決する事ができる。

よって、あくまでシーパワーの真髄たる、制海権の保持と交易自由を死守するという戦略がベストであると考ええる。注意すべき点として、日本には、歴史的に見てもこの制海権、シーレーンを重要視しないことが多々ある。現在も、アメリカの第七艦隊の軍事的プレゼンスに頼る事によって、日本の中東へのシーレーンは安全がどうにか確保されている状況を自覚する必要がある。湾岸戦争時、日本のタンカーを護衛したのは米海軍であった事を忘れるべきではない。しかしながら、このアメリカ軍のプレゼンスが永続する保障はない。アメリカの衰退の章で述べた事が現実化し、日本のシーレーンを日本の自力で確保しなければならない事態がそう遠くない時期に訪れる可能性もある。この問題にどう対処すべきか。戦後の日米安保が日本に提供したサービスとして、以下の2点が挙げられる。

- i) 中東産油国からの原油輸送路（シーレーン）確保
- ii) 大陸アジアからの脅威に対する抑止

戦後、日本はこの点について、在日米軍（第七艦隊）に依存してきた。今後、永久にこの点が保証されるとは言いきれない。沖縄、横須賀を核にする在日米軍基地の存在意義はあくまで、アメリカがアジア全域、さらには米国の国家戦略上最重要な中東地域への戦力投射能力を担保する中継基地なのであり、上記は日本を中継させてもらっている手前、おまけのサービスとして提供していたに過ぎないのである。ここは重要である。在日米軍の兵力構成を見ればわかるが、日本本土防衛を担うはずの米陸軍はほとんど存在せず、空軍、海軍、海兵隊なのである。いわば槍を置いているのであり、盾は自衛隊が担うのである。この点が在韓米軍と根本的に異なる。在韓米軍はあくまで北朝鮮に対抗するための陸軍なのである。

アメリカが上記サービスの提供を停止した場合どうすべきか。取りうる政策としては以下の通りである。

- i) 日本は、東南アジア諸国連合（ASEAN）と安全保障関係を結ばざるを得ない。
- ii) 東南アジアにおいて、アメリカのプレゼンスが希薄になれば、シーレーン支配に関してそれに代わるのは日本しかないという認識が一般的になりつつある。
- iii) インドとの長期的関係を結ぶ。同時にインドネシアと、もし可能ならシンガポールとも関係を結ぶ。
- iv) 日本の海上自衛隊の増強の第1段階が完了した段階で、

シンガポール（さらに可能ならフィリピンスピック湾にも）にシーレーン監視用の基地を設置させるよう交渉する。

- v) インドに対し、適切な規模の海軍を開発するよう、援助する。
- vi) インド洋に進出し、ホルムズ海峡からシンガポール、日本までのシーレーン全補給線を支配するように努力する。

要点は、日本が一国の独力だけでシーレーンの安全を確保する事は困難である以上、アジア諸国との海上安全保障体制を確立する必要があるという事である。

この場合、どの国と安全保障体制を組むか、その際の仮想敵はどこかが問題になる。

南沙諸島における中国と周辺国の紛争、中国とインドとの関係、印パ紛争などの国際関係に鑑みると、インドと同盟関係を確立するという事は、必然的に中国とパキスタンを含むイスラム諸国を敵に回すということにつながる。アジアにおける安全保障体制の確立についても、これらをいかに調整するかという問題が生じる。インドとの軍事同盟は長期的観点から考慮に値するとしても、現時点では否定的にならざるを得ない。

問題は、日本の海上自衛隊の構成である。朝鮮戦争以来、アメリカ第七艦隊の補完部隊として、主に対潜哨戒能力を中心に拡充してきた。独立した海軍力ではないのである。

前述のアメリカの衰退という事態が現実化し、海外への米軍派遣が段階的に縮小した場合、第七艦隊独力による極東から中東に至るシーレーン防衛は困難になり、海上自衛隊、保安庁共同によるマラッカ海峡から日本までの哨戒、制海権確保が要請される事になろう。近い将来、この海域に、中国の空母が出現する事も想定される。その際、独立して運用できる海軍力の整備維持の観点から、中規模空母の保有が必要になる。空母機動部隊の開発、維持はコストがかかり、カタパルトや早期警戒機の開発など、技術的な問題も多い。

よって、横須賀基地を母港とし、退役を迎える予定のキティホークをアメリカから格安で譲ってもらい、試験的に海上自衛隊で運用する。艦名は太平洋戦争の最高武勲空母にちなみ、「瑞鶴^{ずいかく}」がいいだろう。さらに進んで中国の核ミサイルに対抗するため、日本の核武装が検討されるようになるかもしれない。その場合は潜水艦発射型SLBMしかない。この保持についてはアメリカの意思が重要である。現時点ではアメリカは日本に核の傘を提供しているため、日本の核武装に反対であろう。日米安保を堅持する立場からは時期尚早と判断せざるをえない。日本の核武装はCTBT体制崩壊をもたらし、小国の核武装に道を開く。しかし、極秘に潜水艦発射型SLBMを開発し、核恫喝を受けた場合は核恫喝で応える事も必要かもしれない。日本に核の傘を提供し、抑止力となる在日米軍基地はアメリカの世

界戦略の要であり、かつ、日本に対するお目付け役として、冷戦期の米軍配置状況を見直しから9・11以降の対テロ戦に対応するため、小規模な機動力に富む米軍を全世界に展開していく上で、海兵隊や空軍力の縮小はあっても、海軍基地の全面撤退はあり得ないと考える。

結論として、戦略的に台湾、フィリピン、シンガポール、NZ、豪州そして米国を中心とするNAFTA諸国との連携を重視し、ゆくゆくはこの地域で自由貿易、安全保障上の同盟まで含んだ枠組みを目指すべきである。さらには、前述のシーパワー連合による、海洋開発のための枠組みとしても機能させていかなければならない。注意すべきは、マハンの時代（19世紀）と異なっており、制海権をとるためには、制空権、制宙権、制情報権をとる必要があるという事である。この分野は全てアメリカが産業競争力を持っている知識集約産業分野（ソフトパワー）であり、現時点では、日本としてもアメリカを支えていくしかない。ミサイル防衛もこの文脈で考えるべきである。アメリカが経済破綻、戦争の恒常化により衰退した場合、これらの戦略産業の知識、技術を持った人間を日本に呼ばばいいのである。米系金融資本との提携の真の意味はここにある。

このような経済圏、安全保障体制構築からさらに進んで欧州諸国のような政治的に統合された共同体、共同軍を形

成すべきか否かについては議論が分かれる。環太平洋圏は欧州のような共通のバックグラウンド、経済発展程度を有してはいない。よって当面は主権国家間の同盟のような形を残していかざるを得ないであろう。しかし、将来的には国家統合まで視野に入れるべきである。

この過程で、上海へのビザなし渡航、タイ、インドネシア、ベトナムの準加盟から、環太平洋シーパワー連合(Rim Pac)が成立すれば、自ずと中朝露は頭を下げてくる。上海を中心とする地域は長期的に見て北京と一緒にいるよりこちらの陣営にいたほうがよいという判断をするかもしれないし、そのように仕向けなければならない。上海地域は『図解 中国WTO加盟とITビジネスのすべてがわかる』(総合法令出版)によると、GDPは4551.2億人民元で、上海一市だけで中国全体の5%にあたるGDPを稼ぎ出している。一人当たりのGDPは3万4600円で、中国平均の5倍である。

ドル換算ではおよそ4000ドルとなり、これは1970年ごろの日本の水準であり、現在のブラジルやポーランドなど、上海はすでに中進国のレベルに達している。さらに、上海市1674万人に江蘇省7438万人、浙江省4677万人を加えると、揚子江下流地域の人口は1億3800万人となり、この地域だけでも日本の人口を超える経済圏となる。

つまり、市場としての中国を見ていく場合、中国全体に

目を向けるのではなく、購買力がある新中産階級が集中している北京、上海、広東などを一つの独立した経済圏と見るべきであるという考え方に立ち、上海の分離独立を画策するのである。

あせって罨にはまるべきではない。制海権は制陸権に勝るとするのは歴史を貫く法則、鉄則であると考える。

さらに環境の問題がある。今後数十年を経ずしてユーラシア大陸内陸部は環境破壊により、人類の生存が難しくなる地域が増大すると推定される。例えば、中央アジアのアラル海の3分の2は農業用水、工業用水の使い過ぎによって干上がってしまって、砂漠になってしまっている。

中国では、北京の北、天安門から70キロの所に砂漠が出現している。すなわち地球の温暖化に伴って、中国においては砂漠が急速な拡大を見せているわけであり、北から南へ砂漠がどんどん下へ降りてきているのである。

研究者の中には、中国では今後50年以内に3000万人の環境難民が発生すると考えている者もいる。中国の北部一帯は全部地下水の枯渇に直面しており、北京はすでに、59メートル掘らないと地下水が出てこない。どんどん地下水を汲み上げているから、年間1.5メートルくらい、地下水の水位が低下している。中国の砂漠の拡大スピードは、1年間に2460平方キロ。これを1秒間に直すと78平方メートル

ずつ、全中国で砂漠が拡大している。1998年までに砂漠化した土地の面積は262万平方キロ。日本の面積の7倍くらいが、もう砂漠になってしまっている。砂漠は北京へ進撃を続けていて、1年間に3.4キロメートルずつ進んでいる。つまり、天安門まで70キロだから、このままいくと、恐らく30年から40年で北京は砂漠化するであろうと考える。

このように環境の観点から考えても沿岸部、島嶼部は有利である。

そして最終的には米国の衰退、世界からの退場という最悪のシナリオに備えて政治統合、EU軍創設まで踏み込む欧州に倣い、日本民族生存圏を豪州沿岸部、タスマニア、NZといった地域に確保するのである。環太平洋連合はそのための布石になる。

(8) 教育改革

この政策の実現に最重要な点は、シーパワー足りうる「人」の教育である。日本では内政をはじめ、教育をランドパワーに握られてきたため、シーパワーは少数派であり、排除される傾向にある。このことをよく表すのが、「平家、海軍、国際派」という格言である。しかし、このままではいけないという事は、読者諸兄にはおわかりいただけるであろう。よって、英語教育は幼稚園のころから始め、積極

的に異文化に触れさせるべきである。企業の国際部門勤務者に教壇に立ってもらうのもいい。国家、社会が協調して、真の改革とは、このシーパワー人材を育成することであるという自覚が必要である。肝心な事は、単に英語ができればよいという事ではなく、真に日本の文化、歴史を理解し、正確な日本語、英語を話し、シーパワーの価値観を備えた人材を育成する事である。言語は文化の根幹を成すものであり、単なる意思疎通のツールではない。

日本語には、歴史的に築かれた尊敬語、丁寧語、謙譲語など、他者との関係を律す語彙が豊富であり、これこそが、日本文化の核心なのだ。母国言語の正確な使用は、文明人として海外に羽ばたく第一歩であるとの確信の下、一層の日本語教育改善と、大人が責任を持って正確な日本語を話す事が必須である。マスコミについてもこの点で大いに改善の余地がある。言語の乱れは野蛮への道というのは歴史を貫く法則である。民族は経済の破綻や疲弊では滅びない。しかし、言語、歴史、文化を失うと、容易に滅びる。よって、日本および世界の歴史について真実を教育し、世界を正しく理解するために、地政学や軍事についての理解を高めることも必要である。

本書がその一助となれば幸甚である。日本人は戦後の左翼偏向教育により、自国の歴史を歪めて教えられ、結果としてどれだけの機会損失が生まれたかを考えると、教育の重要性は計り知れない。江戸時代までの日本についても、

再考が必要である。欧米で見直された菜食中心の生活は、我々の先祖が江戸時代までやってきた事なのだ。

そのおかげで、現代の我々は世界最高の平均寿命を享受できている。近代産業革命以降、進歩の名の下に切り捨てられた古い価値、歴史と伝統を今一度見直すべきである。社会の建て直しは、この教育の改革から始まる。

(9) 長期スパンでの南半球への移住

大気中の二酸化炭素濃度が上昇し始めたのは、人類が化石燃料を使い始め、本格的に工業生産を開始した、18世紀末の産業革命以降のことである。産業は日を追って発展、機械設備の動力源として石炭をはじめ化石燃料が消費されるようになった。大気中の二酸化炭素濃度は、産業革命以前には280ppmv程度であったが、1992年時点で360ppmvとなり、現状の傾向が続けば、21世紀末には産業革命前のおよそ2倍になると見られる。

化石燃料の消費や森林伐採が原因で二酸化炭素総量の1%を毎年大気中に放出するようになり、海洋の吸収が追いつかなくなった。

産業革命以前にも、人類は森林を伐採し燃料などに使ってきたが、それは極めて緩慢なものであった。従って大気中に放出された二酸化炭素はすべて海洋に吸収されていた

と見られる。しかし、産業革命以来、化石燃料を燃焼し、森林を伐採したため、大気中の二酸化炭素総量の1%に当たる量を毎年放出するに至り、海洋の吸収が追いつかなくなった。そのため、急激な二酸化炭素濃度の増加を見ることになったと考えられる。

大気中の二酸化炭素の濃度は、北半球、特に中・高緯度で高く、南半球で低い。その濃度差は1992年現在で3ppmvである。また、二酸化炭素濃度は夏に低く、冬から春に高いという季節変動がある（地球温暖化監視レポート/1994/気象庁）。1992年現在の地球平均の二酸化炭素濃度は360ppmvであった（IPCC第二次レポート/1995）。

大気中のメタン濃度は、北半球、中・高緯度で高く、南半球で低い。1992年現在の濃度差は0.11ppmvである。また、メタン濃度は夏に低く春に高いという季節変動がある。1992年現在、全地球平均では1.71ppmvで、大気中濃度の増加のスピードは1983年以降穏やかな減少傾向にあったが、現在は増加傾向にある（地球温暖化監視レポート/1994/気象庁）。

人類起源の二酸化炭素による温暖化の脅威は、化石燃料の埋蔵量と消費スピードから見て、向こう数百年間にわたって続くと考えられる。

現在のペースで化石燃料の消費を続けると、数十年から数百年後に地球温暖化による影響が現れる。その後数千年

かけて二酸化炭素が海洋に溶けて二酸化炭素濃度は安定すると考えられ、人類起源の二酸化炭素による温暖化の脅威は、向こう数百年ぐらい継続すると考えられる。温暖化の進行を止めるためには今すぐ対策に着手する必要があるが、環境破壊の影響は深刻であり、最悪のシナリオを想定するならば、大規模な戦争がないと仮定しても、北半球で文明的生活を維持できるのも数世紀が限界であろう。

南半球は人口が北半球に比して少なく、かつ海洋の面積が大きいため相対的に環境破壊の影響を北半球よりは受けないであろう。そこで私は長期的には南半球への移住を進めるべきであると考え。具体的には戦略的脅威が少なく、民族問題もあまり存在しない、かつ資源宝庫である南極にも近い豪州のタスマニア島（タスマニアは、オーストラリア大陸の南東に位置する島で、島全体が一つの州となっている。「乾燥大陸」と呼ばれる本土に比べ、豊富な緑に恵まれており、北海道ほどの広さの中に、人口は約50万人。また、島内には広大な面積の国立公園があり、開発も厳しく制限されているため、先進国の中でもっとも豊かな自然が残っている島とも言われている。自然や気候条件だけでなく、農作物に害を与える病気や害虫が比較的少ない事もある。タスマニアはもともと農業に恵まれた環境にあると言える。さらに近年、経済性や効率性のみを重視した農業のあり方に疑問を持った結果、オーストラリアおよび世界各地からタスマニアに移り、現地で自然と共存する理

想の農業を目指す人々も現れている)の土地を可能な限り買収し、国内の失業者を送り込み、屯田兵よろしく開墾させ、自給自足させるのである。その後数百年をかけ豪州における日本人人口を増やし、実質的に支配する。そうすると、北半球がどうなっても、その地域で自給自足が可能になるのである。経済に依存せず、自給自足できることが重要であり、最後に生き残る秘訣である。経済を絶対視し、カネを絶対的価値と思われる向きもあろうが、終戦直後を思い出していただきたい。

通貨(旧円)は失効し、貴金属は闇市でその日の米をかうため買い叩かれたのである。危機に際しては生活維持に不可欠な一次産品が必要であり、日本はその自給を止めてしまった。シーパワー優位を確立し、制海権、自由貿易保持を最優先課題とすべきは当然ではあるが、最悪の事態として、近い将来の戦争、テロ、国際的経済危機や環境破壊で輸出入がストップしたら生きていけない。そのため新たな生存圏を南半球に確保すべきである。これは100年後を睨んでの事業である。1840年代のアイランドで飢饉が起き、ジャガイモが不作であった際、彼らの大半は貧しいアイランドを離れアメリカに移住し、その中からケネディが出た。大いに参考にすべきである。

(10) 国家や資本といった近代的価値の 相対化を受け入れる

現代に生きる我々は、近代的国家や、資本主義を絶対的なものと思い勝ちであるが、歴史を見ればどちらも、たかだか200年前後の歴史しかない事がわかる。英国シーパワーたる、金融資本主導の産業革命がその契機であろうと思われるが、18世紀中期以降 CO₂ 排出量が急増している事も事実である。つまり資本（金本位が廃されて後、管理通貨制度下の紙幣と言ってもいい）と国家に代表される「近代」は、自然を客体と位置づけ、科学によって操作しうるものとのパラダイムを構築した。しかし、同時にこれは環境破壊や地域、家族といった共同体破壊という悪魔のコインの片面（シーパワーの負の面）である事にも気づかなければならない。そして、国家や資本が我々を裏切らない保証は全くなく、むしろ歴史を見れば裏切るケースの方が圧倒的なのではないか。だからこそ、我々はランドパワーの伝統的価値観である家族や地域という単位を見直し、新たな他者との関わり方を模索する必要があると考える。

中世ドイツの格言に「都市の空気は自由にする」というのがある。自由には孤独と責任がつきまとい、人間は一人では生きられないことを考えると、この言葉の持つ意味は重要である。共同体から切り離されて生きていける原子的

個人など存在しえない。やはり我々は失われつつある共同体を取り戻し、経済成長を若干犠牲にしても真に豊かさを感じられる社会をつくるべきだ。前述の環境会計導入の真の意味はここにある。

過去の文明の衰亡には、家族や地域の助け合いや相互扶助の欠乏というのが決定的に影響していた。日本もそのパターンにはまりつつあるのである。さらに西欧近代の自然科学を基盤とした進歩、競争するだけのベクトル、モメンタムは結局文明を衰亡させる。

かつての地中海沿岸が緑深き沃野だったのが、開発により緑（レバノン杉）を失いやがて滅びた。翻って日本の江戸期などは山林開発に禁制を設け、枝一本は腕一本、一本は首一つといった重大な罪に問うたが、260年の安定を維持したことの対比は重要である。シーパワーは危機に際して、新たな枠組みを作る事によって先へと進み、未来を切り拓いてきた。その先進性、開明性は今後「利益」、「個人」、「進歩的發展」から、「環境」、「共同体＝個人ではなく他者との絆」、「持続的發展」へと向かうであろう。そのために近代の枠組みを変えるときが来たのである。

提言としては、社会の最小単位である結婚の意味を再度見直し、具体的には、婚姻にあたり双方が合意できる契約書を作成し、できるだけ紛争や利害を調停する枠組みを構築すべきである。ここをしっかりとっていないから、容易に離婚に走るのである。さらに、地域が今後の重要な社会集

団となることは疑いなく、企業も社員の地域活動を積極的に後押しすべきである。地域の青少年と中高年の交流の場を設け、青少年の夢、未来に対して、中高年がバックアップし、積極的に投資する枠組みを設けるべきである。華僑や金融資本がバイタリティーを失わない真の理由は、このやり方を歴史的に維持することにより達成される世代間の連帯にある。この実現により、そのほとんどが中高年に所有されている、日本の1200兆円と言われる金融資産は有為な投資先として、次世代を担う「ヒト」の育成に回るのである。無意味な金融商品で浪費するより遥かにましである。

さらに、最悪のシナリオを想定し、今後戦争や環境破壊で北半球での文明的な生活が危機に瀕しても、南半球で中世的農耕と牧畜の暮らしができ、人類が種として維持されればそれでよいという考えを広く共有すべきである。環太平洋経済圏の真の意味はここにある。もちろんそのような事態を回避するために、人類が英知を振り絞る必要がある事は言うまでもないが。

(11) 日本文明の真の意味を知る

日本人は、自らの宗教観についても、認識しなければならない。

思うに、一神教の西洋人と、多神教の東洋人なかんづく日本人との間には、世界観に大きな違いがある。例えば英

語では、「神の意思」を表すShall (Shallは Thou Shaltが変化したものであり、I shall returnとはI am ordered by God to return.という意味である) という助動詞があり、自己(自我)は常に神(絶対者)と垂直に繋がっているという意識が基盤になる。英語の「人」を指すManという言葉は「絶対者たる神=造物主(The Creator)」によってつくられた被造物という意味がある。一方、東洋では「人」という文字が、人と人が支えあうという形から生まれたごとく、絶対者を基盤とせず、人間の存在は他者との関わりの中で認識される、相対的なものである。この違いを認識する事が、国際社会と関わる上での基盤であろうが、十分に意識されているとは言えない。この世界観、人間観の違いが、ベネディクトの『菊と刀』によって分析された、絶対者との関係による罪の文化と、相対的な他者との関係である恥の文化ということになる。

以下は、アルバート・アインシュタイン博士が1922年11月16日から40日間日本に滞在して残した言葉である。西洋の偉大な科学者は、東洋、とりわけ日本の高い精神性に期待したという。「世界は進むだけ進み、その間に、何度も闘争を繰り返すであろう。そして、その闘争に疲れ果てるときが来る。そのとき、世界人類は平和を求め、そのための世界の盟主が必要になる。その盟主とは、アジアに始まって、アジアに帰る。そして、アジアの最高峰、日本に

立ち返らねばならない。我々は神に感謝する。天が我々人類に日本という国をつくってくれたことを」。

旧約聖書の十戒が殺すなかれで始まっていることは、一神教徒の精神性を知る手がかりである。日本人の原点とされる十七条憲法の第一条が和の尊さであることは、彼らと比べて日本人の精神性の高さを物語る。日本人の精神性を語る上で、神道の多様性（八百万の神々）という思想は重要である。それぞれがそれぞれに貴いものを持ちながら、みんなで一緒に調和しつつ、しかもその全体が最適になる社会をつくるのだという発想が、日本人の原点にある考え方なのだ。砂漠の神を戴く一神教および金融資本にフリーハンドを与え、部分最適と個人の利益が極大化した結果、地球環境は重大な危機を迎えている。彼ら自身のパラダイムで現代の諸問題は解決できない。新たなパラダイムは我々日本人が提案して示していかなければならない。

日本こそが、ランドパワーを内部に包摂し、しかもシーパワーの論理性をも兼ね備えた文明を世界に示しうる。冒頭で紹介した多神教に依拠する縄文と弥生のころから日本の歴史は両者の対決から止揚というパターンをとった。近代のパラダイムを相克することは、世界に唯一の多神教シーパワー日本にしかできない。現代において、日本こそが人間と自然や社会の発展を高い次元で両立させているのであり、基盤である最古、最長の文明の縄文が一万年以上にわたって自然と調和を保ち、持続的発展を遂げた意義を再

度見直さなければならぬ。アインシュタインの言葉はこの文脈で理解すべきである。

今こそ世界レベルでシーパワー諸国に日本の文明史的意義を訴え、理解、実践させるべきときなのである。環太平洋連合樹立の真の意味はここにある。

古代日本人にとって大事な事は、「清き明（あか）き心」だった。「清明心」とも言うが、これは、自然のように清らかで、他人に対して隠すことのない心、そして神に対しても欺くことのない心、と考えられていた。他人に隠すような偽りの心を「濁（きたな）き心」、また自分勝手な心を「私心（わたくしごころ）」と言うが、こういったものを捨ててしまった状態が望ましい、と考えた。「清き明き心」を持つ事で、情愛に満ちた人々の融和が可能だとされたのだ。この自然を含む他者との融和の精神は、今後の世界、特にシーパワーにとっての鍵になる概念と考える。

(了)

著者プロフィール

江田島 孔明 (えだじま こうめい)

1967年生まれ。

早稲田大学政経学部卒業。

日本経営士会所属経営士（国際ビジネス）。

歴史にこそ未来を読み解く鍵があるとの立場から、

歴史と文明の研究をライフワークとする。

環太平洋連合 大陸と海洋の視座に立つ、日本と未来への提言

2003年9月15日 電子出版発行

著者 江田島 孔明

発行者 瓜谷 綱延

発行所 株式会社文芸社

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-10-1

電話 03-5369-3060（編集）

03-5369-2299（販売）

<http://www.boon-gate.com>

© Koumei Edajima 2003 Corded in Japan

新 03.09.08 Y.H.